

科目名	学術研究の進め方
単位数	2.0
担当者	准教授 板谷 大世、准教授 城多 努、准教授 田川 玄、講師 李玲(コーディネータ)
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	学術研究の進め方を確認し理解を深める。
科目の到達目標	本講義では、学術研究における一般的な方法論、および学術論文を執筆する際の心構えについて学ぶ。複数の本研究科担当教員が、それぞれが得意とする主として質的・定性的(qualitative)な研究方法を具体的に提示することによって、受講生が自身の専門領域における方法論について深く考え、さらに深化させることを目的としている。具体的には、4名の教員が自身の研究分野の論文を提示し、その中ではどのような「問い(仮説)」が設定され、どのような研究手法を用いて、その問いに対する答えが用意されているのかを具体的に解説する。こうした作業を通して、各研究分野における方法論の習得と、修士論文(または課題研究報告書)を執筆するための準備方法なども併せて学ぶことを期待する。
受講要件	ありません。
事前・事後学修の内容	・第1回目の授業には必ず出席して下さい。万一初回の授業に参加できなかった場合は、必ず次の週の授業までに、コーディネータ(李)まで連絡すること。 ・各教員から提示される課題を励行してください。
講義内容	第1回 オリエンテーション(板谷、城多、田川、李) 本講義の目的の説明と、各教員の講義の予告、各講義に関する課題の内容を説明する。 第2-3回 学術研究の基本プロセスについて学ぶ。(李) (1)下記の点について5~10分程度、受講生が報告する。 ①「なぜ」、「なにを」、「どのように」、研究したいのかについて ②自分の研究テーマと先行研究との関わりについて (2)研究の進め方の基本プロセスを解説する。(李) 研究テーマを絞り込み、研究を進めていくに当たり重要となる“先行研究のリサーチ手法(リサーチペーパー)”のあり方を解説する。引用・文献目録の作り方についても説明する。 第4回 図書館ガイダンス(李) 本学図書館における文献資料の探し方と入手方法を習得する。 第5-12回(板谷、城多、田川、李) 研究方法の紹介 4名の担当教員による研究方法の紹介(各領域における方法論を紹介する)。各教員の研究分野における自身の論文を講義資料として提示し、その論文がいかんして執筆されたのかを、「研究プロセス」と関連付けて説明する。また、証拠資料をどのように収集・分析したのかも解説する。その際、論文の内容の理解よりも、論文の書き方や構成方法などに重点をおいて解説する。 ①「文献」を利用した研究方法の紹介(板谷、2回) ②「フィールドワーク」を利用した研究方法の紹介(田川、2回) ③「ケーススタディ」を利用した研究方法の紹介(城多、2回) ④「アンケート」を利用した研究方法の紹介(李、2回) これらの研究方法に触れるのと平行して、受講生は自分の研究分野ではどのような方法があるのかを調べる。また、自分はどの方法論により分析を進めるべきなのかを考える。→第13~15回で後日報告する。 第13-15回 受講生による報告(板谷、城多、田川、李) 文献レビューおよび、他分野の研究方法に触れた結果、自分の研究目的や方法論がどの程度明確化されたのかを報告する。この段階では、自身の研究計画と先行研究との関係について述べる事が望ましい。報告はレジュメを作成してそれに基づいて行う。
評価方法	①各教員が第5回~12回の授業で提示する課題に対するレポート。 ②第13回~15回で行う受講生の報告と提出するレジュメ。 各教員が①と②を評価してそれを合計する。 評価方法の詳細については、最初の授業にて説明します。
教科書等	以下は参考書です。 川崎剛(2010)『社会科学系のための優秀論文作成術』勁草書房。 佐藤郁哉(2002)『フィールドワークの技法—問いを育てる、仮説をきたえる』新曜社。 田村正紀(2006)『リサーチ・デザイン』白桃書房。 ダン・レメニイ他(2002)『社会科学系大学院生のための研究の進め方—修士・博士論文を書くまえに—』同文館出版。 ロバート・K.イン(1996)『ケース・スタディの方法(第2版)』千倉書房。 Bryman, A. (2001), Social Research Methods, Oxford University Press. Punch, K. (1998), Introduction to Social Research, London: Sage Publications.など。
担当者プロフィール	准教授 板谷大世 専門／東南アジア研究、開発政治論 准教授 城多努 専門／財務管理・公会計 准教授 田川玄 専門／文化人類学、アフリカ研究 講師 李玲 専門／マーケティング論

科目名	学術研究のための基礎統計
単位数	2.0
担当者	国際学部 准教授 山根 史博
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年生
概要	実証的な研究を進めるためには、データの収集、整理、分析といった一連のステップを踏まなければなりません。そのエチュードとして、この講義では、エクセルや統計ソフトを用いた実践演習に取り組んでもらいます。具体的には、毎回、解説に使用するデータを提供しますので、自分で解説通りに再現できるか取り組んでもらいます。また、その応用として中間課題・最終課題に取り組んでもらいます(これについてもデータを提供します)。
科目の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究目的に合った経済社会データを収集できるようになる ・データを整理し、ヒストグラムの作成、平均・分散の計算ができるようになる ・基本的な分析モデルを理解し、データに合ったモデルを選べるようになる ・モデルの推定方法(最小二乗法など)を理解し、実践できるようになる ・推定結果を正しく理解できるようになる
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	エクセルの基本操作を身に付けた上で受講してください。特にショートカットキーは便利なので、インターネットなどで調べ、使い方に慣れておいてください。
講義内容	第1回: ガイダンス 第2回: データ収集 第3回: 統計ソフトの基本操作 第4回: データの整理 第5回: 中間課題① 第6回: 単回帰分析 第7回: 重回帰分析 第8回: 中間課題② 第9回: 検定 第10回: 関数形の選択 第11回: 中間課題③ 第12回: パネルデータ解析 第13回: 時系列解析 第14回: 質的な従属変数の分析 第15回: 最終課題
評価方法	平常点30点、中間課題30点、最終課題40点で評価します。試験はありません。
教科書等	教科書・参考書: なし
担当者プロフィール	専門: 環境経済学、計量経済学、リスク認知学など。 学位: 京都大学博士(地球環境学)
備考	

科目名	特別演習 I
単位数	1.0
担当者	博士前期課程担当全教員
履修時期	前・後期
履修対象	博士前期課程2年
概要	本科目は、博士前期課程2年次生が対象となり、主指導教員のもとで修士論文等を作成するための方法論の修得及び執筆能力の育成を目的とする。具体的には論文テーマ、文献・データ資料の収集・比較・分析方法、論文構成、文書スタイル、結論等について指導を行う。
科目の到達目標	修士論文等執筆につながる基礎的理解を確実なものとし、応用的発展に資するものとする。
受講要件	主指導教員がとくに有益であると認めた者。
事前・事後学修の内容	履修する演習担当者の指示に従ってください。
講義内容	履修する演習担当者が個別に事前に示す。
評価方法	履修する演習担当者が示す評価方法・基準による。
教科書等	履修する演習担当者が必要に応じて事前に示す。
担当者プロフィール	
備考	

科目名	特別演習Ⅱ
単位数	1.0
担当者	博士前期課程担当全教員
履修時期	前・後期
履修対象	博士前期課程2年
概要	本科目は、博士前期課程2年次生が対象となり、主指導教員のもとで修士論文等を作成するための方法論の修得及び執筆能力の育成を目的とする。具体的には論文テーマ、文献・データ資料の収集・比較・分析方法、論文構成、文書スタイル、結論等について指導を行う。
科目の到達目標	修士論文等執筆につながる基礎的理解を確実なものとし、応用的発展に資するものとする。
受講要件	主指導教員がとくに有益であると認めた者。
事前・事後学修の内容	履修する演習担当者の指示に従ってください。
講義内容	履修する演習担当者が個別に事前に示す。
評価方法	履修する演習担当者が示す評価方法・基準による。
教科書等	履修する演習担当者が必要に応じて事前に示す。
担当者プロフィール	
備考	

科目名	特別講義A
単位数	2.0
担当者	博士前期課程担当全教員
履修時期	前・後期
履修対象	博士前期課程2年
概要	本科目は博士前期課程2年次生を対象とする。修士論文等を作成するに当たって、主指導教員が特に有益であると認め指定する科目である。 「概要」は、当該科目を参考にしてください。
科目の到達目標	修士論文等執筆につながる基礎的理解を確実なものとし、応用的発展に資するものとする。
受講要件	主指導教員が指定した科目の履修が、とくに有益であると認めた者。
事前・事後学修の内容	履修する科目の担当者の指示に従ってください。
講義内容	履修する科目の講義内容に準じて行なわれる。
評価方法	履修する科目の評価方法・基準に準ずる。
教科書等	履修する科目に準じる。
担当者プロフィール	
備考	

科目名	特別講義B
単位数	2.0
担当者	博士前期課程担当全教員
履修時期	前・後期
履修対象	博士前期課程2年
概要	本科目は博士前期課程2年次生を対象とする。修士論文等を作成するに当たって、主指導教員が特に有益であると認め指定する科目である。「概要」は、当該科目を参考にしてください。
科目の到達目標	修士論文等執筆につながる基礎的理解を確実なものとし、応用的発展に資するものとする。
受講要件	主指導教員が指定した科目の履修が、とくに有益であると認めた者。
事前・事後学修の内容	履修する科目の担当者の指示に従ってください。
講義内容	履修する科目の講義内容に準じて行なわれる。
評価方法	履修する科目の評価方法・基準に準ずる。
教科書等	履修する科目に準じる。
担当者プロフィール	
備考	

科目名	紛争解決論 I
単位数	2.0
担当者	講師 古澤 嘉朗
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	履修生の研究テーマ・関心事項に応じて、紛争解決論に関する文献を選択し、紛争解決論に関する体系的な理解を深めます。
科目の到達目標	履修生の研究テーマがどのように紛争解決論に関連しているのかについて各自が考察できるようになることを目指します。
受講要件	英語文献を読む覚悟
事前・事後学修の内容	- 毎週、指定された論文(英語文献から)を読み、ノートに整理する。
講義内容	<p>1. Rambsotham et al (2011)、Bellamy and Williams (2010)から受講生の関心に即した章を選択し、読み込みます(1週間に1つの章)。</p> <p>Oliver Ramsbotham, Tom Woodhouse, and Hugh Miall (2011) Contemporary Conflict Resolution. 3rd edn. Polity Press.</p> <p>Alex J. Bellamy and Paul D. Williams (2010) Understanding Peacekeeping. 2nd edn. Polity Press.</p> <p>2. 受講生の論文テーマに応じた文献講読</p> <p>紛争解決論の観点から、必要に応じて上記2冊以外の受講生の修士論文に関する文献を選択し、読み込みます。</p>
評価方法	平常点(50%)と期末レポート(50%)
教科書等	講義の際に配付します。
担当者プロフィール	紛争解決論／平和構築論が専門です。地域的には東・西アフリカへ調査に行くことが多いです。著書に『平和構築へのアプローチ』(共著、吉田書店)、『アフリカの紛争解決と平和構築』(共著、昭和堂)、『国際関係・安全保障用語辞典』(共著、ミネルヴァ書房)など。
備考	

科目名	紛争解決論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	講師 古澤 嘉朗
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	履修生の研究テーマ・関心事項に応じて、「平和構築」に関する文献を選択し、紛争解決論の観点から「平和構築をめぐる議論」について体系的な理解を深めます。
科目の到達目標	履修生の研究テーマがどのように紛争解決論に関連しているのかについて各自が考察できるようになることを目指します。
受講要件	英語文献を読む覚悟
事前・事後学修の内容	－ 毎週、指定された論文(英語文献から)を読み、ノートに整理する。
講義内容	<p>1. Richmond (2010)、MacGinty (2013)から受講生の関心に即した章を選択し、読み込みます(1週間に1つの章)。</p> <p>Oliver P. Richmond, ed. (2010) Palgrave Advances in Peacebuilding. Palgrave Macmillan.</p> <p>Roger MacGinty, ed. (2013) Routledge Handbook of Peacebuilding. Routledge.</p> <p>2. 受講生の論文テーマに応じた文献講読</p> <p>紛争解決論の観点から、必要に応じて上記2冊以外の受講生の修士論文に関する文献を選択し、読み込みます。</p>
評価方法	平常点(50%)と期末レポート(50%)
教科書等	講義の際に配付します。
担当者プロフィール	紛争解決論／平和構築論が専門です。地域的には東・西アフリカへ調査に行くことが多いです。著書に『平和構築へのアプローチ』(共著、吉田書店)、『アフリカの紛争解決と平和構築』(共著、昭和堂)、『国際関係・安全保障用語辞典』(共著、ミネルヴァ書房)など。
備考	

科目名	国際協力論 I
単位数	2.0
担当者	教授 吉田 晴彦
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	平和を構築するための協力という視点から、国際政治、国際協力に関する基本的な知識を習得する。通常の講義に加え、文献、資料を輪読し、議論を交わしながら理解を深めてもらう。
科目の到達目標	グローバル化する国際社会に必要とされる国際協力とはどのようなものか、自ら考え、対処していくための能力を養う。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	指示された資料・文献を熟読し、講義に備えるとともに、関連する資料についても自ら積極的に探し出すこと。
講義内容	1:ガイダンスとイントロダクション 2:国際協力とは何か 3:国際協力はなぜ必要か 4:国際協力と国際関係論(1) 5:国際協力と国際関係論(2) 6:国際協力と国際関係論(3) 7:国際協力とアクター(1)国家 8:国際協力とアクター(2)国際機関 9:国際協力とアクター(3)NGO、企業 10:国際協力のあゆみ(1)戦後世界と国際協力 11:国際協力のあゆみ(2)南北問題の発見と国際協力 12:国際協力のあゆみ(3)冷戦化の国際協力 13:国際協力のあゆみ(4)南北対立と国際協力 14:国際協力というジレンマ 15:まとめ
評価方法	講義におけるプレゼンテーション、ディスカッション内容などの平常点を中心に採点を行う。必要に応じてレポートが課される。
教科書等	勝間靖・戸田真紀子・三上貴教編『国際社会を学ぶ』晃洋書房 中村都編『国際関係論へのファーストステップ』法律文化社 松尾雅嗣・小柏葉子編『アクター発の平和学』法律文化社 吉川元編『国際関係論を超えて』山川出版社 S.J.Tisch & M.B.Wallace, Dilemmas of Development Assistance, Westview.
担当者プロフィール	国際関係論、特に政府レベルおよび市民レベルの国際協力の問題について研究しています。著書に『国際社会を学ぶ』(共著、晃洋書房)、『国際関係論へのファーストステップ』(共著、法律文化社)、『なぜ核はなくならないのか』(共著、法律文化社)、『マイノリティの国際政治学』(共著、有信堂)、『国際関係論を超えて』(共著、山川出版社)、『アクター発の平和学』(共著、法律文化社)、『現代アジアの変化と連続性』(共著、彩流社)など。
備考	

科目名	国際協力論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 吉田 晴彦
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	主に国際開発協力の問題について考える。文献、資料を輪読し、議論を交わしながら理解を深めてもらう。
科目の到達目標	国際協力の抱える政治・経済、社会的問題について、理論と現実の双方から検討し、対処する能力を養う。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	文献を読みこなす能力だけでなく、その内容を他人に説明するプレゼンテーション能力、有意義に議論を進めていくためのディスカッション能力も重要な評価ポイントとしますので、その旨留意して準備を行うこと。
講義内容	<ul style="list-style-type: none"> 1 ガイダンスとイントロダクション 2 80年代の国際協力: 相互依存の時代 3 90年代の国際協力: 冷戦終結との国際協力 4 21世紀の国際協力(1) 5 21世紀の国際協力(2) 6 国際協力と開発(1) 7 国際協力と開発(2) 8 国際協力と環境問題(1) 9 国際協力と環境問題(2) 10 国際協力と人権(1) 11 国際協力と人権(2) 12 国際協力と平和(1) 13 国際協力と平和(2) 14 国際協力のこれから 15 まとめ
評価方法	講義におけるプレゼンテーション、ディスカッションなどの平常点を基本とする。必要に応じてレポートが課される。
教科書等	必要な文献を講義の中で指示する。
担当者プロフィール	国際関係論、特に政府レベルおよび市民レベルの国際協力の問題について研究しています。著書に『国際社会を学ぶ』(共著、晃洋書房)、『国際関係論へのファーストステップ』(共著、法律文化社)、『なぜ核はなくならないのか』(共著、法律文化社)、『マイノリティの国際政治学』(共著、有信堂)、『国際関係論を超えて』(共著、山川出版社)、『アクター発の平和学』(共著、法律文化社)、『現代アジアの変化と連続性』(共著、彩流社)など。
備考	

科目名	東北アジア政治論 I
単位数	2.0
担当者	教授 金栄鎬
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	比較政治研究の諸概念と方法を踏まえ、受講生の関心にしたがってケースを取り上げて議論を深める。
科目の到達目標	テーマとテキストにしたがって設定します。
受講要件	各自が研究するケースを分析するのにふさわしい方法を意識して出席してください。
事前・事後学修の内容	適宜、文献を指定するか、コピーを配布します。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の進め方 2 比較政治学の論点①:方法 3 同上②:対象 4 同上③:データ 5 現代韓国・朝鮮研究①:旧植民地 6 同上②:国家分断と冷戦 7 同上③:権威主義政治体制 8 同上④:体制移行 9 同上⑤:社会運動 10 同上⑥:冷戦後 11 比較分析①:国家と社会 12 同上②:民主体制の移行と定着 13 同上③:デモクラシーの諸類型 14 同上④:ナショナリズム 15 まとめ
評価方法	発表と討論への参加。
教科書等	<p>さし当たり参考文献は以下の通り。</p> <p>小野耕二『比較政治』(東京大学出版会、2001年)</p> <p>新川敏光・大西裕編著『世界政治叢書 日本・韓国』(ミネルヴァ書房、2008年)</p> <p>Lichbach and Zuckerman eds., Comparative Politics, Cambridge UP, 1997</p>
担当者プロフィール	<p>専攻は、政治学・国際関係、現代韓国朝鮮研究。近年は、南北朝鮮関係、日韓関係、分裂国家ナショナリズムなどを研究している。著書に、『日韓関係と韓国の対日行動』(彩流社、2008年)、論文に「韓国の政権交代と対日政策」(国際政治、2014年)、「南北朝鮮関係と中国・台湾関係」(広島国際研究、2009年)など。</p>
備考	

科目名	東北アジア政治論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 金栄鎬
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	対外政策研究の諸論点を踏まえ、受講生の関心にしたがってケースを取り上げて議論を深める。
科目の到達目標	テーマとテキストにしたがって設定します。
受講要件	各自が研究するケースを分析するのにふさわしい方法を意識して出席してください。
事前・事後学修の内容	適宜、文献を指定するか、コピーを配布します。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 講義の進め方 2 対外政策論の論点①:方法 3 同上②:対象 4 同上③:資料とデータ 5 朝鮮半島の国際政治①:脱植民地化 6 同上②:分断と戦争と冷戦 7 同上③:分裂国家のナショナリズム 8 同上④:安全保障のジレンマ 9 同上⑤:歴史認識 10 比較分析①:旧宗主国関係 11 同上②:冷戦と安全保障 12 同上③:開発と相互依存 13 同上④:政府・体制・国家 14 同上⑤:多国間主義と地域協力 15 まとめ
評価方法	発表及び討論への参加。
教科書等	<p>さし当たり参考文献は以下の通り。</p> <p>岩田一政他編『国際関係研究入門(増補版)』(東京大学出版会、2003年)</p> <p>須藤季夫『国家の対外行動』(東京大学出版会、2007年)</p> <p>Alagappa, Muthiah ed., Asian Security Order, Stanford UP., 2003</p>
担当者プロフィール	東北アジア政治論Iを参照。
備考	

科目名	東南アジア政治論 I
単位数	2.0
担当者	准教授 板谷 大世
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	東南アジア諸国が抱える政治的な課題、とりわけ民主化について多角的に考察します。ここでいう民主化とは、冷戦後の国際環境の変化や、国内における各種団体の活動によって引き起こされた国内環境の変化に対応している政治変動のことです。幾つかの国での民主化動向を観察することによって、東南アジア地域に共通する変化と、それぞれの国における固有の変化に関して理解を深めたいと考えています。なお、授業形態は演習を予定しています。
科目の到達目標	東南アジア諸国での民主化の動向を、地域の現実と民主化理論の両面から考察できるようになる。
受講要件	特にありません。
事前・事後学修の内容	・事前学修として報告または討論の準備を行う。 ・事後学修として授業内容をノートなどに整理する。
講義内容	講義はゼミ形式による報告と討論を中心に進める予定です。受講者の関心に応じて対象国を調整した上で講義を進めます。 1. 植民地支配と東南アジア諸国 2. 東南アジア諸国の独立と経済的停滞 3. 開発政治体制の出現 4. 開発体制後の政治 5. 政治発展と民主化 6. まとめ
評価方法	授業での報告、ディスカッションなどの平常点(50%)と、レポート(50%)による。
教科書等	参考書 Dan Slater, Ordering Power: Contentious Politics and Authoritarian Leviathans in Southeast Asia, Cambridge Univ. Press, 2010年 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志(編)『開発政治学入門』勁草書房、2011年 その他の論文などは開講時に紹介します。
担当者プロフィール	東南アジア諸国における政治体制の構造的分析が専門です。シンガポールおよびマレーシアの、独立移行期および独立後の政治体制の分析に重点を置いています。
備考	

科目名	東南アジア政治論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 板谷 大世
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	東南アジア諸国が抱える政治的な課題、とりわけ民主化について多角的に考察します。ここでいう民主化とは、冷戦後の国際環境の変化や、国内における各種団体の活動によって引き起こされた国内環境の変化に対応している政治変動のことです。幾つかの国での民主化動向を観察することによって、東南アジア地域に共通する変化と、それぞれの国における固有の変化に関して理解を深めたいと考えています。
科目の到達目標	東南アジア諸国での民主化の動向を、地域の現実と民主化理論の両面から考察できるようになる。
受講要件	特にありません。
事前・事後学修の内容	・事前学修として報告または討論の準備を行う。 ・事後学修として授業内容をノートなどに整理する。
講義内容	講義はゼミ形式による報告と討論を中心に進める予定です。受講者の関心に応じて対象国・地域を調整した上で講義を進めます。 1. インドネシアの事例 2. マレーシアの事例 3. シンガポールの事例 4. フィリピンの事例 5. タイの事例 6. ビルマの事例 7. ベトナムの事例
評価方法	授業での報告、ディスカッションなどの平常点(50%)と、レポート(50%)による。
教科書等	Dan Slater, Ordering Power: Contentious Politics and Authoritarian Leviathans in Southeast Asia, Cambridge Univ. Press, 2010年、 木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志(編)『開発政治学入門』勁草書房、2011年 その他の論文などは開講時に紹介します。
担当者プロフィール	東南アジア諸国における政治体制の構造的分析が専門です。シンガポールおよびマレーシアの、独立移行期および独立後の政治体制の分析に重点を置いています。
備考	

科目名	ヨーロッパ国際関係史 I
単位数	2.0
担当者	教授 大庭千恵子
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	2015年に急増したヨーロッパへ向かう「難民・移民」をめぐる、欧州各国は揺れ動いています。その一方で、2016年の英国におけるEU離脱国民投票を受け、2017年に予定されている独仏での選挙動向も予断を許さない情勢になっており、これからの2年間でヨーロッパ政治・経済は大きな転換点を迎えます。こうした動きは、ヨーロッパにとどまらず、世界各地に影響を及ぼすと考えられます。この講義では、現在ヨーロッパで何が起きているのか、基礎知識を確認したうえで、より深く考察します。また、各受講生の修士論文執筆テーマが、ヨーロッパを含む現在の国際関係の文脈ではどのように影響を受けるのかについて議論をし、執筆の一助とします。
科目の到達目標	今後数年間の世界情勢に影響を与えると予測されるヨーロッパ政治・経済の現状について、基礎知識から最新の状況まで、理解して、議論できるようになることをめざします。 また、議論の過程で、各受講生の修士論文執筆テーマが、ヨーロッパ情勢の変化からどのように影響を受けるのかについて各自が意識できるようになることをめざします。
受講要件	大学院生には、自分の専門を深めるだけでなく、より広い文脈にも関心を持てることが求められてきます。日常的に接するニュースについても、報道される事実の背景に何があるのか、という関心をもって多角的視野から見直す姿勢を持つように心がけてください。
事前・事後学修の内容	自分の修士論文トピックが、ヨーロッパを含む現代の国際関係の中にどのように位置づけられるのかについて、考えてください。
講義内容	I. 現代ヨーロッパ国際関係を理解するために 1. イントロダクション - ヨーロッパとは何か 2. 欧州統合理論とEC/EUに関する基礎情報 II. 欧州統合の現状 3. EU経済統合と2010年以降の金融・経済危機 4. EUと加盟国の国家主権 5. 加盟国における国民投票 6. 急増する「難民・移民」 III. 持続可能なリスクガバナンスとは 7. 高齢社会対策と福祉政策 8. 健康リスク管理 9. 環境政策 10. エネルギー政策 11. 外交・安全保障政策 12. 国際テロリズム対策 IV. 考察 13. 「Brexit」以後のEUは、どのような方向性をめざすのか 14. 欧州における変化は、ほかの地域にどのような影響を及ぼすのか 15. まとめの考察
評価方法	ゼミ形式での報告、レジュメ作成能力、ディスカッションなどの平常点を総合的に評価します。
教科書等	参考文献： アンソニー・ギデンズ『揺れる大欧州』岩波書店、2015年。 伊藤さゆり『EU分裂と世界経済危機－イギリス離脱は何をもたらすか』NHK出版新書、2016年。 福田耕治編著『EU・欧州統合研究：“Brexit”以後の欧州ガバナンス』成文堂、2016年（改訂版）。 その他、受講生との相談の上で、参考文献を紹介します。
担当者プロフィール	国際関係史専攻。
備考	

科目名	ヨーロッパ国際関係史Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 大庭千恵子
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1, 2年
概要	「いま、ヨーロッパで起きていること」は、自分の専門とどうかかわるのか。 毎回の講義では、ヨーロッパで現在生じている様々な事象を扱った後、冷戦終結以後の国際社会の変化を、ヨーロッパ政治経済との関わりで考察します。それを踏まえて、受講生各自の論文テーマに応じた演習に発展させます。
科目の到達目標	現在進行形の情勢をふまえつつ、ヨーロッパ政治と国際社会の構造変化を大きくとらえる視点を養い、各受講生が専門を深める際の一助とすることが目標です。
受講要件	急増するヨーロッパへの難民流入や、英国のEU離脱、2017年に欧州各国で行われる重要な選挙結果など、日常的に接するニュースは、「自分とは関わり合いのないこと」ではなく、何らかの形で自分の専門にも影響を与えているのではないかという関心をもって、多角的に考える姿勢をもつこと。
事前・事後学修の内容	自分の修士論文トピックが、現代のヨーロッパ国際関係からどのような影響を受けるのか、について考え続けること。
講義内容	I. イントロダクションーヨーロッパ政治・経済の現在 1. ユーロをめぐる諸課題 2. 「欧州複合危機」 II. 2016年英国国民投票の影響 3. 国民投票の経緯 4. "Brexit"が国内外にもたらす影響 5. スコットランドの動向 III. 2017年ヨーロッパ政治の動向 6. オランダ総選挙 7. フランス大統領選挙 8. ドイツ総選挙 IV. ヨーロッパにおける「ポピュリズム」 9. 2014年欧州議会選挙以後の動向 10. 多様な「反EU」「反移民」政党 11. 既成政党以外によるさまざまな現象 V. 考察 12. 欧州統合史における従来の危機と、現在の「欧州複合危機」はどう違うのか 13. ヨーロッパの状況は、より広い国際関係の中でどのように位置づけられるのか 14. 各自の修士論文トピックは、ヨーロッパの状況からどのような影響を受けるのか 15. 講義のまとめ
評価方法	ゼミ形式での報告、レジュメ作成能力、ディスカッションなどの平常点を総合的に評価します。
教科書等	参考文献 高橋進・石田徹『ポピュリズム時代のデモクラシーーヨーロッパからの考察』法律文化社、2013年。 岡部直明編『EUは危機を越えられるかー統合と分裂の相克』NTT出版、2016年。 遠藤乾『欧州複合危機: 苦悩するEU、揺れる世界』中央公論新社、2016年。 その他、適宜、受講生との相談の上で決めます。
担当者プロフィール	国際関係史専攻。
備考	

科目名	アメリカ政治外交論 I
単位数	2.0
担当者	倉科 一希
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1・2年
概要	アメリカの国内政策・対外政策に関する二次文献や一次史料を読み、アメリカ政府の政策決定過程を理解する。具体的な内容は、受講者の問題関心を踏まえて決定する。
科目の到達目標	アメリカ政府の仕組みと政策決定過程に関する理解を深め、必要な文献・史料の読解能力を向上させる。
受講要件	大量の英語史資料を読む覚悟
事前・事後学修の内容	セミナー形式で行うので、発表者が準備をするのはもちろん、それ以外の学生もきちんと予習して討議に貢献すること
講義内容	具体的な内容については受講者と相談の上で決定するが、基本的には課題図書・史料の輪読とする。
評価方法	平常点 60% レポート 40%
教科書等	講義内で適宜指示する。
担当者プロフィール	第二次世界大戦後の国際関係史を、1950-60年代の米欧関係に焦点を当てて研究しています。著書『アイゼンハワー政権と西ドイツ』(ミネルヴァ書房)、『アメリカ文化入門』(共著、研究社)、『冷戦と同盟—冷戦終焉の視点から』(共著、松籟社)など。
備考	

科目名	アメリカ政治外交論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	倉科 一希
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	アメリカ外交の歴史的展開に関する一次史料や二次文献を精読し、その概要を理解する。具体的な内容は、受講者の関心を踏まえて決定する。
科目の到達目標	アメリカ外交の歴史的展開を理解し、学術的な文献読解力を向上させる。
受講要件	大量の英語史資料を読む覚悟
事前・事後学修の内容	セミナー形式で行うため、発表者が準備をすることはもちろん、それ以外の学生もきちんと予習して討論に貢献すること
講義内容	具体的な内容については受講生と相談の上で決定するが、基本的には課題図書や史料の輪読を行う。
評価方法	平常点 60% レポート 40%
教科書等	講義の際に適宜指示する。
担当者プロフィール	第二次世界大戦後の国際関係史を、1950-60年代の米欧関係に焦点を当てて研究しています。著書『アイゼンハワー政権と西ドイツ』(ミネルヴァ書房)、『アメリカ文化入門』(共著、研究社)、『冷戦と同盟—冷戦終焉の視点から』(共著、松籟社)など。
備考	

科目名	中国国際関係史 I
単位数	2.0
担当者	准教授 飯島 典子
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	中国華南社会と海外との交渉史を中心に中国社会の歴史と現在そして将来像を考察する。
科目の到達目標	修士論文執筆の助走段階における情報収集とその整理、洞察力を養う訓練を行う。
受講要件	なし
事前・事後学修の内容	中国語学習歴が1年ほどあることが望ましい
講義内容	1.中国における華南社会 2.華南社会の構成要素 3.華僑の分類 4.中国近現代史と華僑 5.華僑の新動向 3.現代における華南と華僑 その他受講生の要望に応じて適宜調整
評価方法	ゼミでの報告、レジメ作成、発表などの総合評価
教科書等	受講生の要望に応じて適宜調整
担当者プロフィール	華僑華人社会及び華南近代史(香港・台湾を含む)を専門とする。 著書:『近代客家社会の形成—「他称」と「自称」のはざままで』(風響社 2007) 『客家の創生と再創生』(風響社 2012)(共著)
備考	

科目名	中国国際関係史Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 飯島 典子
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	華南社会及び華僑・華人ネットワークを主題とする予定だが詳細については受講者の要望により適宜調整する。
科目の到達目標	華南社会と華僑華人について理解を深める傍ら修士論文執筆に向けてより本格的な下準備に入る。
受講要件	なし
事前・事後学修の内容	中国語学習歴が1年以上あることが望ましい
講義内容	(予定) 華僑の詳しい分類と相関関係 華僑「会館」概論 華僑の現在と最新の動向 中国本土と華僑 アフリカを目指す新華僑
評価方法	ゼミでの報告、レジメ作成、発表、議論への参加、授業への貢献などの総合評価
教科書等	受講生と相談の上決定
担当者プロフィール	華僑華人社会及び華南近代史(香港・台湾を含む)を専門とする。
備考	

科目名	国際安全保障論 I
単位数	2.0
担当者	准教授 西田 竜也
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	履修生の研究テーマや関心事項に応じて、国際安全保障に関する様々な文献を読み、文献の理論的枠組み・実証方法及び結果を批判的に分析・検討します。
科目の到達目標	国際安全保障に関する文献を読み、批判的思考を養うことで、専門性を高めることに主眼を置きます。
受講要件	これまでに国際関係理論、国際安全保障論に関する科目を履修していることが望ましい。できるだけそれぞれのニーズに応えたいと思いますので、まずは相談してください。
事前・事後学修の内容	セミナーですので、事前に文献を読み、授業で発表し、そしてディスカッションをすることが求められます。また、最終的に15ページ程度の論文を作成します。
講義内容	具体的な講義内容は、相談して決めます。以下は例示です。 1. 国際安全保障論における思想(ホブズ、マキャベリ、カント等) 2. 国家の行動を規定する要因(軍事力、経済力、政治体制、貿易、国際制度、思想等) 3. 安全保障に関する具体的な理論(同盟理論、民主主義平和理論、核抑止理論、交渉理論及び意思決定理論等) 4. 安全保障に関する歴史(近代国家の成立から冷戦後の世界まで) 5. 特定の国家の外交・防衛政策
評価方法	具体的には、相談の上決めますが、クラスでの出席、報告、議論、ペーパーにより評価します。
教科書等	特に指定しません。
担当者プロフィール	国際関係理論、国際安全保障論が専門であるが、幅広く政治・経済理論を応用した公共政策に関心を持つ。外交実務、国連実務の経験もあり、理論の政策への応用に関心がある。最近の論文としては、「均衡理論(バランス・セオリー)から見た米国一極体制」、「アジア太平洋地域における安全保障システムの一つのオプション:太平洋条約の経験から」。
備考	

科目名	国際安全保障論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 西田 竜也
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	履修生の研究テーマや関心事項に応じて、国際安全保障に関する様々な文献を読み、文献の理論的枠組み、実証方法、及びその結果を批判的に分析・検討します。
科目の到達目標	国際安全保障に関する文献を読み、批判的思考を養うことで、専門性を高めることに主眼を置きます。
受講要件	これまでに国際関係理論、国際安全保障論に関する科目を履修していることが望ましい。できるだけそれぞれのニーズに応えと思いますので、まずは相談してください。
事前・事後学修の内容	セミナーですので、事前に文献を読み、クラスで発表しそしてディスカッションに参加することが求められます。また、15ページ程度の論文を作成します。
講義内容	具体的な講義内容は、相談して決めます。以下は例示です。 1. 国際安全保障論における思想(ホブズ、マキャベリ、カント等) 2. 国家の行動を規定する要因(軍事力、経済力、政治体制、貿易、国際制度、思想等) 3. 安全保障に関する具体的な理論(同盟理論、民主主義平和理論、核抑止理論、交渉理論及び意思決定理論等) 4. 安全保障に関する歴史(近代国家の成立から冷戦後の世界まで) 5. 特定の国家の外交・防衛政策
評価方法	具体的には、相談の上決めますが、クラスでの出席、報告、議論、ペーパーにより評価します。
教科書等	特に指定しません。
担当者プロフィール	国際関係理論、国際安全保障論が専門であるが、幅広く政治・経済理論を応用した公共政策に関心を持つ。外交実務、国連実務の経験もあり、理論の政策への応用に関心がある。最近の論文としては、「均衡理論(バランス・セオリー)から見た米国一極体制」、「アジア太平洋地域における安全保障システムの一つのオプション:太平洋条約の経験から」。
備考	

科目名	現代軍縮・平和論 I
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 教授 水本 和実
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	現代の世界は平和構築のためのさまざまな課題に直面しているが、軍備・兵器の縮小と対立・紛争の解決は、依然として重要な課題である。本講義では核兵器を中心とした軍備縮小の可能性と課題・問題点を扱う。「現代」とは原則として第2次大戦後から今日までを指す。講義では、できるだけ具体的なトピックを扱う。受講生はトピックごとに講師が事前に用意した日本語・英語のテキスト・資料に目を通し、講義では交代で要旨の報告を行う。授業形態は講義。
科目の到達目標	講義全体を通じて、軍備縮小がもたらす平和の可能性と課題・問題点について理解を深め、現実に国際社会に存在する平和のための諸課題について具体的な解決策を考える思考力を養うことを目的とする。
受講要件	受講生のレベルに応じて英語の論文や資料も用いるので、一定の英語の読解能力があることが望ましい。
事前・事後学修の内容	(事前学修) 資料には英語の雑誌等の記事も用いる予定ですので、指定した資料を事前に読んでくること。受講生により交代で報告や討議を行う予定ですので、テーマごとにその準備をすること。 (事後学修) 関連する論文や文献を講義で紹介するので、それらを読んで知識の定着をはかること。
講義内容	1 核兵器の現状と軍縮の課題－世界 2 同－米国 3 同－ロシア 4 同－英国、フランス 5 同－中国 6 同－インド・パキスタン 7 同－イスラエル・中東 8 同－北朝鮮・北東アジア 9 日本の核政策 10 核不拡散条約(NPT)の現状と課題 11 非核兵器地帯条約の現状と課題 12 包括的核実験禁止条約の現状と課題 13 核軍縮と市民社会 14 核兵器の非人道性と核軍縮 15 まとめ (トピックスはいずれも予定。講義で適宜、指示します)
評価方法	現代の核軍縮に関する包括的な知識を身につけることを到達目標とします。出席、期末レポート(テーマ・字数は講義で指示します)、講義で行う意見交換での発言内容などで総合的に評価します。
教科書等	広島平和研究所編『なぜ核はなくなるのかⅡ』(法律文化社、2016年)、同『21世紀の核軍縮』(法律文化社、2002年)、黒沢満編著『軍縮問題入門(新版)』(東信堂、2005年)、水本和実『核は廃絶できるか』(法律文化社、2009年)。その他、講義で適宜指示します。
担当者プロフィール	広島市出身、大学では国際政治、大学院では国際関係論を専攻。新聞記者を経て1998年から広島平和研究所研究員。核軍縮のほか、原爆投下や被爆体験の諸問題を研究。このほか日本と朝鮮半島(韓国・朝鮮)の平和構築や、カンボジア復興支援などにも関心を持っている。
備考	

科目名	現代軍縮・平和論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 教授 水本 和実
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	現代の世界は平和構築のためのさまざまな課題に直面しているが、戦争や武力紛争の原因となるさまざまな対立・紛争の解決は、依然として重要な課題である。本講義では国際社会に存在するさまざまな対立・紛争構造とその解決へ向けた課題・問題点を扱う。「現代」とは原則として第2次大戦後から今日までを指す。講義では、できるだけ具体的なトピックを扱うほか、DVDによる学習も行う。授業形態は講義。
科目の到達目標	講義全体を通じて、紛争・対立の緩和がもたらす平和の可能性と課題・問題点について理解を深め、現実 に国際社会に存在する平和のための諸課題について具体的な解決策を考える思考力を養うことを目的とする。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	(事前学修)多様なトピックスを扱いますので、事前に関連文献に目を通しておくこと。講義では受講生が交代でトピックスを分担し、各自で調べて報告を行い、全員で討議を行うことを予定していますので、その準備のための学習もしておくこと。 (事後学修)講義で示された参考文献や論文に目を通し、知識の定着をはかる。
講義内容	1 冷戦終結後の国際構造と「文明の衝突論」 2 イスラム社会の諸問題 3 中東・パレスチナの諸問題 4 クルド民族の諸問題 5 南アジアとヒンズー教 6 南アジアと仏教 7 インド・パキスタンの独立と対立 8 カンボジアの紛争と内戦、復興 9 日本と朝鮮半島① 10 日本と朝鮮半島② 11 多民族国家アメリカの課題 12 劣化ウラン兵器の諸問題 13 生物兵器の諸問題 14 化学兵器の諸問題 15 まとめ (いずれも予定。トピックスは変更あり。)
評価方法	現代の平和を阻害する要因を具体的に理解し、平和を創出するために何が必要かを考える基礎知識を身につけることを到達目標とします。期末レポート(テーマ・字数等は講義で指示します)、講義の意見交換での発言内容などで総合的に評価します。
教科書等	講義で適宜、文献・資料を指示します。
担当者プロフィール	広島市出身、大学では国際政治、大学院では国際関係論を専攻。新聞記者を経て1998年から広島平和研究所研究員。核軍縮のほか、原爆投下や被爆体験の諸問題を研究。このほか日本と朝鮮半島(韓国・朝鮮)の平和構築や、カンボジア復興支援などにも関心を持っている。
備考	

科目名	日本近現代史 I
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 教授 永井 均
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	第2世界大戦後の戦争犯罪裁判、特に東京裁判を多角的に分析し、この国際軍事裁判の特質を構造的に理解するとともに、戦後の国際関係や国際人道法発展への影響などについて探究する。
科目の到達目標	日本近現代史を一国史的ではなく、他国との関係性の中で複眼的に捉える見方を養う。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	講義で提示する参考文献・資料に目を通しておくこと。
講義内容	東京裁判は、今日なお国内・国際的な政治テーマとしてしばしば浮上する。しかし、例えば2006年の世論調査によれば、東京裁判の内容を「知らない」との回答が少なくなく、特に20歳代では9割をも占めている。日本の歴史上、未曾有の出来事であるこの国際軍事裁判をどのように評価すればよいのだろうか。東京裁判をめぐるのは、従来から、これを肯定的に捉える見方(いわゆる「文明の裁き」論)と、否定的に捉える見方(「勝者の裁き」論)が鋭く対立してきた。本講義では、このような単純な二項対立的な見方を排し、可能な限り事実に即して東京裁判の実態と影響を多面的に把握すべく努める。講義では、関連する最新の研究書や研究論文を輪読し、受講生による報告と議論を行う予定である。具体的に取り上げる予定のトピックスとして、序論／小説の中の東京裁判／戦争犯罪の概念／戦犯処罰の制度／第2次世界大戦後の戦犯問題をめぐる日本側対応／東京裁判・訴追と免責の政治力学／東京裁判判決作成過程とその意味／東京裁判判事の法哲学／東京裁判の法的影響／東京裁判評価のバランスシート／戦後処理をめぐる日独比較——などを考えているが、受講生の問題関心にも配慮したい。
評価方法	出席、およびゼミ形式での報告、レジュメ作成能力、プレゼンテーションの内容等で総合的に評価する。必要に応じて、レポートが課される。
教科書等	講義の中で適宜指示する。
担当者プロフィール	専門は日本近現代史。単著に『フィリピンと対日戦犯裁判』(岩波書店、2010年)、『フィリピンBC級戦犯裁判』(講談社選書メチエ、2013年)、共著に『近現代日本の戦争と平和』(現代史料出版、2011年)、『日記に読む近代日本』第5巻(吉川弘文館、2012年)、『平和を考えるための100冊+α』(法律文化社、2014年)、Philippines-Japan Relations (co-authored, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2003)、共編書に『遠山郁三日誌』(山川出版社、2013年)などがある。
備考	

科目名	日本近現代史Ⅱ
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 教授 永井 均
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	本講義は歴史学研究を中心とする。昭和史の重要トピックスを選び、最新の研究文献や資料の分析を通して歴史学の方法論を学ぶ。
科目の到達目標	歴史学の方法論を学ぶとともに、日本近現代史を一国史的でなく、他国との関係性において複眼的に捉える見方を養う。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	講義で提示する参考文献・資料に目を通しておくこと。
講義内容	歴史学の特徴や意義、資料の性質や探索・分析方法、叙述の仕方などについて、主に日本近現代史を中心に検討する。講義では、最新の研究書や研究論文等を輪読し、受講生による報告と議論を行う予定である。 具体的に取り上げる予定のトピックスとして、序論／「歴史を学ぶ」ということ／歴史学の特徴／史料論／歴史学と文学の間／国際的視点／戦争の記憶——などを考えているが、受講生の問題関心にも配慮したい。
評価方法	出席、およびゼミ形式での報告、レジュメ作成能力、プレゼンテーションの内容等で総合的に評価する。必要に応じて、レポートが課される。
教科書等	講義の中で適宜指示する。
担当者プロフィール	専門は日本近現代史。単著に『フィリピンと対日戦犯裁判』（岩波書店、2010年）、『フィリピンBC級戦犯裁判』（講談社選書メチエ、2013年）、共著に『近現代日本の戦争と平和』（現代史料出版、2011年）、『日記に読む近代日本』第5巻（吉川弘文館、2012年）、『平和を考えるための100冊＋α』（法律文化社、2014年）、Philippines-Japan Relations (co-authored, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2003)、共編書に『遠山郁三日誌』（山川出版社、2013年）などがある。
備考	

科目名	東北アジア国際関係論 I
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 准教授 孫 賢鎮
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1・2年
概要	東北アジア地域国家間の諸問題(歴史問題、領土問題など)について議論して、履修生の研究テーマや関心事項を中心に報告と討論を行う。 授業は主に講義と演習を中心に行う。演習は自分が関心を持つテーマを決めて発表する。
科目の到達目標	東北アジアの諸問題について幅広い検討して、国家間関係を理解する。そして、他国の立場で国際関係を考えることで批判的思考を養う。 履修生の個々が関心を持つテーマについて自主的発表して討論することによって幅広い国際感覚を身に付ける。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	セミナー形式なので、事前にテーマを決めて発表して、他の学生はディスカッションをすることが求められます。 事前に関連する新聞記事を読んだり、国際関連ニュース、インターネットを検索して準備する。
講義内容	1 講義の進め方(准教授 孫賢鎮) 2 新しい東北アジアの秩序(現在の諸問題)(准教授 孫賢鎮) 3 東北アジアの紛争概要(准教授 孫賢鎮) 4 東北アジアの海洋紛争(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 5 東北アジアの領土問題(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 6 東北アジアの歴史問題(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 7 東北アジアの国際関係及び外交(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 8 日韓関係(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 9 日朝関係(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 10 米朝関係(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 11 日米関係(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 12 北朝鮮の諸問題(准教授 孫賢鎮) 13 朝鮮半島問題(准教授 孫賢鎮) 14 東北アジアの多者間安保協力(准教授 孫賢鎮、履修生発表及び討論) 15 東北アジアの共同体構築(准教授 孫賢鎮)
評価方法	出席、報告と討論への参加
教科書等	特になし
担当者プロフィール	専攻は、国際法・国際関係である。研究テーマは北朝鮮の核兵器問題、北朝鮮による拉致問題など北朝鮮の諸問題である。
備考	

科目名	東北アジア国際関係論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 准教授 孫 賢鎮
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1・2年
概要	東北アジア地域国家間の諸問題について履修生の研究テーマや関心事項を中心に議論する。授業は主に講義と演習を中心に行う。演習は履修生各自が関心を持つテーマに決めて発表する。
科目の到達目標	東北アジアの諸問題について幅広い検討して、他国の立場で国際関係を考えることで批判的思考を養う。履修生の個々が関心を持つテーマについて自主的発表し、討論することによって幅広い国際感覚を身に付ける。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	セミナー形式なので、事前にテーマを決めて発表して、他の学生はディスカッションをすることが求められます。事前に関連する新聞記事を読んだり、国際関連ニュース、インターネットを検索して準備する。
講義内容	1 講義の進め方(准教授 孫賢鎮) 2 東北アジアの地域の諸問題(准教授 孫賢鎮) 3 東北アジアの紛争概要①(准教授 孫賢鎮) 4 同上② 5 同上③ 6 朝鮮半島の国際関係①(准教授 孫賢鎮) 7 同上② 8 同上③ 9 東北アジア地域の多国間安保①(准教授 孫賢鎮) 10 同上② 11 同上③ 12 東北アジアの平和構築①(准教授 孫賢鎮) 13 同上② 14 同上③ 15 まとめ
評価方法	出席、報告と討論への参加
教科書等	特になし。
担当者プロフィール	専攻は、国際法・国際関係である。研究テーマは北朝鮮の核兵器問題、北朝鮮による拉致問題など北朝鮮の諸問題である。
備考	

科目名	国際機構論
単位数	2.0
担当者	教授 湯浅 剛
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	国際機構に関する一般理論と事例について考察する。今年度は特に経済および安全保障分野に係る地域機構(欧州安全保障協力機構[OSCE]、上海協力機構[SCO]、北大西洋条約機構[NATO]、集団安全保障条約機構[CSTO]、イスラーム協力機構[OIC]など)の機能や制度的発展について学ぶ。
科目の到達目標	当該分野に関する基本的知識を獲得するとともに、関連する日本語・英語文献について発表し、討論する。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	指定されたテキストを事前に通読し、議論に参加する。また、役割分担を行い、口頭発表などの準備を行うとともに、講義内容に関連する期末レポート(学術論文形式。8,000字基準)の提出を義務付ける。
講義内容	第1週 演習の進め方・テーマ検討 第2週～第5週 講師による講義形式の授業 第6週～第14週 受講生による文献解題・報告・討論 第15週 総括とレポートの提出 * 具体的な指示事項は掲示・メールなどで事前に講師より伝える。
評価方法	授業における討論への参加:30% 授業における報告:30% 期末レポートに対する評価:40%
教科書等	最上敏樹『国際機構論』(第2版)東京大学出版会、2006年。 そのほか、授業で扱うテキスト・参考書等は適宜指定する。
担当者プロフィール	長年、旧ソ連諸国の政治変動や安全保障に関心を持ち、研究を続けています。2015年3月までは「防衛研究」、そして今は「平和研究」と銘打つ機関に所属しているわけですが、両者をつなげる理念や論理を示すよう、心掛けていきたいと思えます。略歴・主要業績については、下記リンク先をご参照ください。 http://www.hiroshima-cu.ac.jp/modules/peace_j/content0034.html
備考	

科目名	中央アジア国際政治論
単位数	2.0
担当者	教授 湯浅 剛
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	ソ連解体後の中央アジア諸国の外交・安全保障について、国際政治学(国際関係論)を基盤とした整理を試みる。アフガニスタンなどを含めた地域秩序の特徴について、各国の自立的な動向とロシア、米欧、中国など主要勢力からの介入の動きとを織り交ぜながら、講義を進めていきたい。
科目の到達目標	当該地域に関する基本的知識を獲得するとともに、関連する日本語・英語文献について発表し、討論する。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	指定されたテキストを事前に通読し、議論に参加する。また、受講生は役割分担を行い、口頭発表などの準備を行うとともに、講義内容に関連する期末レポート(学術論文形式。8,000字基準)の提出を義務付ける。
講義内容	第1週 演習の進め方・テーマ検討 第2週～第5週 講師による講義形式の授業 第6週～第14週 受講生による文献解題・報告・討論 第15週 総括とレポートの提出 * 具体的な指示事項は掲示・メールなどで事前に講師より伝える。
評価方法	授業における討論への参加:30% 授業における報告:30% 期末レポートに対する評価:40%
教科書等	湯浅剛『現代中央アジアの国際政治』明石書店、2015年。 そのほか、授業で扱うテキスト・参考書等は適宜指定する。
担当者プロフィール	長年、旧ソ連諸国の政治変動や安全保障に関心を持ち、研究を続けています。2015年3月までは「防衛研究」、そして今は「平和研究」と銘打つ機関に所属しているわけですが、両者をつなげる理念や論理を示すよう、心掛けていきたいと思えます。略歴・主要業績については、下記リンク先をご参照ください。 http://www.hiroshima-cu.ac.jp/modules/peace_j/content0034.html
備考	

科目名	国際法 I
単位数	2.0
担当者	教授 太田 育子
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	<p>授業形態:チュートリアルです。</p> <p>2005年の国連防災世界会議で防災指針「兵庫行動枠組2005-2015」が採択された後、国際レベルでは、災害リスク削減(DRR)を組み込んだ地域社会づくりに、災害前から子ども(18歳未満)を主体的に参加させることの重要性が認識され、国連機関・NGOを中心に様々な取り組みが行われてきた。3/11以後、日本でも防災が国・自治体の重要課題となり、防災教育に関しても多様な主体がプログラムを開発・実施し始めているが、国際レベルで集積された知見を十分に活用できているとは言い難い。東日本大震災で多大な課題に直面している被災地の状況を「人間の安全保障」という概念の下で国際・国内レベルを連関させて考え対処する視座が、今後必要とされよう。</p> <p>前期講義では、「社会的包摂(人と人のつながりの確保)」と「地域防災(地域での食糧、エネルギー、ケアの自立的確保)」の観点から、国際・国内レベルの防災教育の知見や取り組みに関する文献を講読する。</p>
科目の到達目標	「人間の安全保障」の観点から、Child-centered DRR(災害リスク削減)の知見や取り組みを学ぶことにより、子どもの権利条約の「権利主体/対等なパートナーとしての子ども観」および人権概念のコアにある「自尊感情」に基づく、「しなやかな回復力」(resilience)の理解を深める。
受講要件	<p>①講義で使用するレベルの英文を、自力で読解可能なこと。</p> <p>②基本的な国際法の知識を有していること(なお、学部「国際法 I」を同時に履修することで、この要件を充たした受講生もいます)。</p>
事前・事後学修の内容	<p>下記文献の指定部分の事前・事後の学修を行うとともに、災害リスク削減に関する時事的な情報収集に努めることが望ましい。</p> <p>第1-5週 清野純史・他『巨大災害と人間の安全保障』(芙蓉書房出版、2013年)</p> <p>第6-10週 UNICEF, Disaster Risk Reduction and Education (2012)</p> <p>第11-15週 Plan International, Child-Centred Disaster Risk Reduction: Building resilience through participation (2010)</p>
講義内容	<p>下記文献の関連部分などを輪読し、議論を通じて、「人間の安全保障」の観点から、Child-centered DRRの知見や取り組みを学ぶことにより、UNCRCの「権利主体/対等なパートナーとしての子ども観」および人権概念のコアにある「自尊感情」に基づく、「しなやかな回復力」(resilience)の理解を深める。</p> <p>第1-5週 清野純史・他『巨大災害と人間の安全保障』(芙蓉書房出版、2013年)</p> <p>第6-10週 UNICEF, Disaster Risk Reduction and Education (2012)</p> <p>第11-15週 Plan International, Child-Centred Disaster Risk Reduction: Building resilience through participation (2010)</p> <p>なお、①受講生の要望に応じた文献への変更も可能である、②学外会議等による開講日時の変更へのご協力を希望する。</p>
評価方法	出席(10%)、担当部分の発表内容(50%)、討論への貢献状況(40%)により評価する。
教科書等	適宜指示する。
担当者プロフィール	法学博士(J.S.D., Stanford Univ.)。国際合意の履行確保を契機とする国内法政策の“脱構築”に関心があり、近年の研究テーマは「市場のグローバル化に伴う主権機能の変質と日本の労働力再生産過程(ケア)における公益確保」。共著に『日本と国際法の100年 第4巻 人権』(三省堂)、『現代世界と福祉国家』(御茶の水書房)など。
備考	

科目名	国際法Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 太田 育子
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	<p>授業形態:チュートリアルです。</p> <p>主権国家間の関係を規律する法として生成発展してきた、リベラリズムを規範原理とする国際法学は、グローバル化の進展にともなう世界の在り方の多様な変化に、新たな対応を迫られている。後期講義では、ケア政策をめぐる近年の研究動向と、それらが国際法および日本の国内法制に与える影響について検討する。</p>
科目の到達目標	グローバル化に伴う国際法学の展開について、「ケアの倫理」の観点から理解を深める。
受講要件	<p>①講義で使用するレベルの英文を、自力で読解可能なこと。</p> <p>②基本的な国際法の知識を有していること(なお、学部「国際法Ⅰ」を同時に履修することで、この要件を充たした受講生もいます)。</p>
事前・事後学修の内容	<p>下記文献の指定部分の事前・事後の学修を行うとともに、ケアの倫理およびケア政策に関する時事的な情報収集に努めることが望ましい。</p> <p>第1－7週 Riane Eisler, The Real Wealth of Nations: Creating a Caring Economics (2007) 第8－15週 Ritu Vij ed., Globalization and Welfare (2007)</p>
講義内容	<p>下記文献の関連部分などの輪読を通じて、研究方法や論文作成技法を確認しつつ、ケア政策が国際法および日本の国内法制に与える影響について検討していく。</p> <p>第1－7週 Riane Eisler, The Real Wealth of Nations: Creating a Caring Economics (2007) 第8－15週 Ritu Vij ed., Globalization and Welfare (2007)</p> <p>なお、①受講生の要望に応じた文献への変更も可能で、②学外会議等による開講日時の変更へのご協力を希望する。</p>
評価方法	出席(10%)、担当部分の発表内容(50%)、討論への貢献状況(40%)により評価する。
教科書等	適宜指示する。
担当者プロフィール	国際法Ⅰのプロフィールを参照のこと。
備考	

科目名	経済政策論 I
単位数	2.0
担当者	准教授 高橋 広雅
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	伝統的な経済学では、人は完全に合理的な存在であると仮定します。しかし行動経済学の研究結果は、必ずしもそうではないことを示唆しています。つまり、人は一見非合理的な行動をとることがしばしばある。しかもそれにはある種の法則性が観察されます。尚、演習形式の授業となります。
科目の到達目標	行動経済学の基本知識を習得する。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	毎回、テキストを読んで予習しておく。 報告がある場合はしっかりと準備しておく。 普段からテーマに関係のある情報を収集する。
講義内容	1 イン트로ダクション 2 ヒューリスティック 3 バイアス 4 プロスペクト理論(損失回避) 5 プロスペクト理論(参照点) 6 プロスペクト理論(現状維持バイアス) 7 プロスペクト理論(確率の主観的重み付け) 8 フレーミング効果 9 フレーミング効果とバイアス 10 異時点間の意思決定(指数型割引) 11 異時点間の意思決定(先延ばし行動) 12 異時点間の意思決定(双曲割引) 13 社会選好(利他性) 14 社会選好(不平等回避) 15 まとめと復習
評価方法	出席状況、レポートの提出等を総合して評価します。
教科書等	別途提示する。
担当者プロフィール	専攻: マクロ経済学、経済成長論、経済政策論
備考	

科目名	経済政策論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 高橋 広雅
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	ゲーム理論とは意思決定主体間に相互依存関係がある状況を分析する学問です。経済学や経営学など広く応用されています。尚、演習形式の授業となります。
科目の到達目標	ゲーム理論の基本的な考え方を学ぶことをとおして、人と人の相互依存関係が社会にどのような状況をもたらすか考える。
受講要件	なし
事前・事後学修の内容	毎回、テキストを読んで予習しておく。 報告がある場合はしっかりと準備しておく。 普段からテーマに関係のある情報を収集する。
講義内容	1 イン트로ダクション 2 ゲーム理論の見取り図 3 完備情報の戦略形ゲーム 4 完全情報の展開形ゲーム 5 完備情報ゲームの発展と応用 6 不完全競争市場とゲーム理論 7 混合戦略とゲーム理論 8 一般の展開形ゲーム 9 時間経過と長期的関係のゲーム理論 10 不確実性とゲーム理論 11 不完備情報の戦略形ゲーム 12 不完備情報の展開形ゲーム 13 協力ゲームの理論 14 ゲーム理論のフロンティア 15 まとめと復習
評価方法	出席状況、レポートの提出等を総合して評価します。
教科書等	別途提示する。
担当者プロフィール	専攻：マクロ経済学、経済成長論、経済政策論
備考	

科目名	国際開発論 I
単位数	2.0
担当者	講師 目黒 紀夫
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	この講義では、「開発を調べる面白さ」をテーマとして、世界および日本の国際開発・開発援助の現状を議論した文献を講読する。受講生の間で担当を割り振り、担当者は各回の範囲を要約したレジュメと議論の論点を用意し、他の受講生も疑問点や論点を用意してくる。担当者は自らが担当する回の議論をファシリテーターとして取りまとめ、その結果および議論の中で浮上した疑問点などについて調べた結果をレポートとして提出する。「振り返り」の回は、そのレポートを踏まえて総合討論を行なう。
科目の到達目標	今日の国際開発・開発援助を取り巻く課題を理解するとともに、そこからさらに問いを設定し、調べることで、主体的に調査・研究を行なえるようになること。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	全員：各回の講義で取り上げる教科書の範囲を事前に読み、論点を整理してくる。 担当者：担当回の講義で取り上げる教科書の範囲を事前に読み、要約と論点をからなるレジュメを作成するとともに、議論の結果とその中で浮上した疑問点について調べた結果をレポートとしてまとめること。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 序章：野蛮／文明から生存へ 2. 第1章：生活の質をどう評価するか 3. 第2章：貧しい人々は何をもっているのか 4. 第3章：たった一つの村を調べて何になるのか 5. 第Ⅰ部(第1章～第3章)の振り返り 6. 第4章：分業は何を生み出すのか 7. 第5章：「想定外」はなぜ繰り返されるのか 8. 第6章：緊急物資はなぜ届かないのか 9. 第7章：豊かな資源は呪いか 10. 第Ⅱ部(第4章～第7章)の振り返り 11. 第8章：戦後日本は、なぜ援助の乗り出したのか 12. 第9章：日本に援助庁がないのはなぜか 13. 第10章：「日本モデル」はなぜ打ち出されなかったのか 14. 終章：開発の未来学 15. 第Ⅲ部(第8章～終章)の振り返り
評価方法	講義内の発言(30%)および担当回のレジュメ(30%)とレポート(40%)に基づき成績は評価する。
教科書等	教科書：佐藤仁『野蛮から生存の開発論—越境する援助のデザイン』(ミネルヴァ書房、2016年)
担当者プロフィール	専門は環境社会学とアフリカ地域研究。東アフリカのケニアで野生動物の保全と地域社会の変容にかんする現地調査を実施。
備考	

科目名	国際開発論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	講師 目黒 紀夫
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	1990年代以降、開発援助・環境保全の分野で世界的に採用されるようになったアプローチとして、「コミュニティ主体の保全 (community-based conservation)」がある。この講義では、「コミュニティ主体の保全」が具体的にどのような理論・実践であるのかを、アフリカの野生動物をめぐる事例を参照しながら検討する。
科目の到達目標	「コミュニティ主体の保全」を具体的な例として、今日の開発援助・環境保全の世界で「望ましい」とされるものが、時代や国、あるいは研究者や組織によっていかに異なるものであるかを理解すること。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	各回の講義で取り上げる教科書の範囲や関連資料を予習し、その要旨と議論で重要と思われる点、興味が惹かれた点、分からなかった点などを説明できるように用意をしておくこと。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション: 開発・保全の「パラダイム転換」とは? 2. 植民地における野生動物の価値①: スポーツ・ハンティングによる利用 3. 植民地における野生動物の価値②: 国立公園における保存 4. 現代の野生動物の価値: 保全の主体と目標をめぐる論争 5. 「コミュニティ主体の保全」①: 歴史と記憶の重み 6. 「コミュニティ主体の保全」②: 住民参加は必要か? 7. 「コミュニティ主体の保全」③: 利益を提供することの危険性 8. 「コミュニティ主体の保全」④: はじめての契約 9. 「コミュニティ主体の保全」⑤: 生計としての観光業の評価 10. 「コミュニティ主体の保全」⑥: 自然との共存は素晴らしい? 11. 「コミュニティ主体の保全」⑦: コミュニティの代表をめぐる争い 12. 「コミュニティ主体の保全」⑧: 伝統文化をめぐる表象のポリティクス 13. 現代の開発援助と環境保全①: 「参加」と「主体化」は同じこと? 14. 現代の開発援助と環境保全②: 「開発」や「生計」はもう古い? 15. 現代の開発援助と環境保全③: 「持続的」な「共生」とは?
評価方法	成績は基本的に講義内の発言・発表にもとづき評価する予定だが、必要に応じて小テスト・小レポートを課す場合もある。
教科書等	教科書: 目黒紀夫『さまよえる「共生」とマサイーケニアの野生動物保全の現場から』(新泉社、2014年)
担当者プロフィール	専門は環境社会学とアフリカ地域研究。東アフリカのケニアで野生動物保全と地域社会変容にかんする現地調査を実施。
備考	

科目名	非営利組織論 I
単位数	2.0
担当者	教授 金谷 信子
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	非営利組織の活動を経済学的アプローチで説明する諸理論について学び、経済社会のなかで非営利組織が果たす役割を考える。また近年注目されている公民パートナーシップについても考察を深める。
科目の到達目標	① 非営利組織研究に必要な基礎的理論を幅広く理解する。 ② 政府セクターの民営化・市場原理の導入が、非営利セクターに与えている影響について考察する。
受講要件	特にありません。
事前・事後学修の内容	指定するテキストにより、該当箇所の事前学修を十分に行うこと。また発表に際しては、担当箇所について理解を深め、十分に準備を行うこと。学期末には学んだ内容を中心に、レポートを作成すること。
講義内容	1 非営利組織の基礎理論 ① 政府の失敗・契約の失敗 ② ボランタリーの失敗 ③ パートナーシップ論・多重の相互依存論 2 非営利組織と政府のパートナーシップ ① 公共サービス改革とNPO ② 非営利法人制度改革 ③ 準市場とNPO: 介護保険制度 3 非営利組織のマネジメント ※詳細は受講生と相談して決める予定
評価方法	到達目標: 非営利組織研究を進めていく上で必要な基礎的理論等を習得する。 評価: 出席・議論への参加(30%)、発表・レポート(70%)による。発表・レポートは①文献内容についての理解度、②独自の視点を評価。
教科書等	【参考書】 ボリス&スターリ(2007)『NPOと政府』ミネルヴァ書房 サラモン(2007)『NPOと公共サービス』ミネルヴァ書房 など
担当者プロフィール	非営利組織論、非営利経済論、福祉経済論などについて研究。著書に『ボランティア革命』(共著)『NPOデータブック』(共著)『福祉のパブリック・プライベート・パートナーシップ』(単著)など。
備考	NPO/NGO、ボランティア、市民活動、市民社会、社会的企業etc.さまざまな言葉で語られる民間による公益活動・社会貢献に関心がある学生は誰でも歓迎します。

科目名	非営利組織論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 金谷 信子
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	市民社会あるいは非営利組織は、人々のつながりや信頼を強化する基盤(ソーシャル・キャピタル)となり、それが地域や国の社会経済全体のパフォーマンスを向上させる可能性を有することに、近年注目が集まっている。また非営利組織は、既存の企業社会に新たなビジネス・モデルを提起する面でも、新たな注目を集めている。 本講義では、こうした非営利組織の新たな課題を扱った文献を読み議論する。
科目の到達目標	① ソーシャル・キャピタルの基礎概念を習得し、非営利組織との関係を考察する。 ② 営利のみを追求しない社会的企業の基礎概念を習得し、社会に新しい価値観を提示する事業や労働の形と可能性について考察する。
受講要件	特にありません。
事前・事後学修の内容	指定するテキストにより、該当箇所の事前学修を十分に行うこと。また発表に際しては、担当箇所について理解を深め、十分に準備を行うこと。学期末には学んだ内容を中心に、レポートを作成すること。
講義内容	1 ソーシャル・キャピタルと非営利組織 ①ソーシャル・キャピタルの基礎理論 ②ソーシャル・キャピタルに関する様々なアプローチ ③市民参加・ボランティアとの関係 ④コミュニティとの関係 ⑤日本のソーシャル・キャピタルを計測する 2 社会的企業 ①社会的企業概念と理論 ②労働環境・福祉制度の変化 ③各国の社会的企業(起業)の現状と支援制度 ④ 事例 ※詳細は受講生と相談して決める予定
評価方法	到達目標: ソーシャル・キャピタル又は社会的企業の基礎的理論等を習得する。 評価: 出席・議論への参加(30%)、発表・レポート(70%)による。発表・レポートは①文献内容についての理解度、②独自の視点を評価。
教科書等	【参考書】 パットナム (2006)『孤独なボウリング:米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房 ペッカネン(2008)『日本における市民社会の二重構造』木鐸社 OECD(2010)『社会的企業の主流化』明石書店 など
担当者プロフィール	非営利組織論、非営利経済論、福祉経済論などについて研究。著書に『ボランティア革命』(共著)『NPOデータブック』(共著)『福祉のパブリック・プライベート・パートナーシップ』(単著)など。
備考	NPO/NGO、ボランティア、市民活動、市民社会、社会的企業etc.さまざまな言葉で語られる民間による公益活動・社会貢献に関心がある学生は誰でも歓迎します。

科目名	都市経済学 I
単位数	2.0
担当者	教授 寺田 英子
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	土地や住宅市場は全ての国民にとって身近で重要な問題です。この講義では、ミクロ経済学をもちいて家賃、住宅価格の決め方、日本の住宅政策について学びます。
科目の到達目標	通常ミクロ経済学では、ある地点で生産された財がその地点で消費されるという「距離」が無い世界が想定されています。しかし、都市経済学の世界では、距離をモデルに取り込むことが重要で、より現実に近い考え方をします。つまり、ある地点で生産された財がどこか別の場所で消費されるのが普通であり、距離が存在するということは移動に時間とお金がかかることを意味します。このようなとき、消費者は都市のどこに住むのが合理的なのか、自分の立地を選ぶ必要があります。そこで、合理的な消費者を想定して、住宅市場の働きについて考えてみます。
受講要件	国際学部の経済政策、公共政策、財政学などを履修していることが望ましいです。これらを履修していない場合には相談して下さい。
事前・事後学修の内容	発表者は担当部分の内容まとめをして、配布資料を作成して下さい。
講義内容	講義の前半(第2回～第7回)では経済学の考え方の特徴を大まかにつかむことを目的としています。講義の後半(第8回～第15回)では初歩的な都市経済学の教科書を輪読します。 第1回 イントロダクション 第2回～第7回 この期間は一般読者向けに書かれた行動経済学の一般読者向けに書かれた啓蒙書を読み、経済学が想定している人間の合理的な行動とは何かを考えます。 教科書: マッテオ・モッテルリーニ著・泉 典子訳『経済は感情で動く』紀伊国屋書店, 2011年。 第8回～第15回 この期間は初歩的な都市経済学の教科書を輪読して、住宅価格の決め方や地下の決め方について学びます。需要曲線や供給曲線などミクロ経済学でおなじみの分析道具が登場します。 履修者の関心に応じて、これらの教科書で引用されている論文や資料をとりあげます。
評価方法	リーディング・アサインメントの要約作成(80%)、発表・討論(20%)をあわせて評価します。
教科書等	マッテオ・モッテルリーニ著・泉 典子訳『経済は感情で動く』紀伊国屋書店, 2011年。 山崎福寿・浅田義久著『都市経済学』日本評論社, 2010年。 J. B. Stevens, The Economics of Collective Choice, Westview, 1993.
担当者プロフィール	
備考	

科目名	都市経済学Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 寺田 英子
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	通常のミクロ経済学では、ある地点で生産された財がその地点で消費されるという「距離」が無い世界が想定されています。しかし、都市経済学の世界では、距離をモデルに取り込むことが重要で、より現実に近い考え方をします。つまり、ある地点で生産された財がどこか別の場所で消費されるのが普通であり、距離が存在するということは移動に時間とお金がかかることを意味します。このようなとき、消費者は都市のどこに住むのが合理的なのか、自分の立地を選ぶ必要があります。そこで、合理的な消費者を想定して、住宅市場の働きについて考えてみます。
科目の到達目標	日本社会におけるさまざまな都市問題について、経済理論と事例をもとに理解することを目標としています。ミクロ経済学、行動経済学、公共選択を用いた文献を読み、基礎的な知識を学びましょう。
受講要件	国際学部の経済政策、財政学、ミクロ経済学などの科目を履修していることが望ましいです。履修していない場合は、相談して下さい。受講者の関心を考慮してトピックを変えることがあります。
事前・事後学修の内容	発表者は担当部分の内容まとめをして、ハンドアウトを作成して下さい。
講義内容	講義の前半(第2回～第7回)では前期と同じように経済学の考え方の特徴を大まかにつかむことを目的としています。 講義の後半(第8回～第15回)では初歩的な都市経済学の教科書を輪読します。 第1回 イントロダクション 第2回～第7回 この期間は一般読者向けに書かれた行動経済学の啓蒙書を読み、経済学が想定している人間の合理的な行動とは何かを理解します。前期でもちいた行動経済学の教科書の続編を使います。 教科書: マッテオ・モッテルリーニ著・泉 典子訳『世界は感情で動く』紀伊国屋書店, 2009年。 第8回～第15回 この期間は初歩的な都市経済学の教科書を輪読して、日本の住宅政策の失敗や都市の集積と都市問題をとりあげてミクロ経済学を応用して考えてみます。需要曲線や供給曲線などミクロ経済学でおなじみの分析道具が登場します。 履修者の関心に応じて、これらの教科書で引用されている論文や資料をとりあげます。
評価方法	リーディング・アサインメントの要約作成(80%)、発表・討論(20%)の内容をあわせて評価します。
教科書等	マッテオ・モッテルリーニ著・泉 典子訳『世界は感情で動く』紀伊国屋書店, 2009年。 山崎福寿・浅田義久著『都市経済学』日本評論社, 2010年。 J. B. Stevens, The Economics of Collective Choice, Westview, 1993.
担当者プロフィール	
備考	

科目名	教育経営学 I
単位数	2.0
担当者	教授 赤星 晋作
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	教育経営とは、端的には、教育諸資源を組織化・計画化し、教育目標を効率的に達成するための営みである。よって、教育事象を経営という観点から考察していく。本授業では特に、効果的な教育を展開するための学校と地域の連携の在り方について考えていく。さらに学校と地域(地域の諸機関・団体や大学を含む)との連携を通じた地域改善についても発展させていく。授業形態:演習
科目の到達目標	教育経営という観点から、効果的な学校と地域の連携の在り方を理解する。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	授業の最後に「次時の予告」をする。よって、次回の授業には、そのテーマに関連する文献講読やテキスト講読等をし、レジュメ等を準備して授業に臨む。
講義内容	講義では以下のテーマを扱う。 1.教育経営学の研究領域と研究方法 2.教育経営における学校と地域の連携 3.学校と地域の連携の背景と意義 4.学校と地域の連携の実践(アメリカの事例) 5.学校と地域の連携の実践(わが国の事例) 6.学校と地域の連携の課題と展望 授業は、講義、文献調査、発表、ディスカッションというサイクルで進めていく。
評価方法	発表、レジュメ、授業参加度等により総合的に行う。 評価基準は本科目の到達目標を基準にする。
教科書等	教科書:赤星晋作『学校・地域・大学のパートナーシップ』学文社、2001年。 参考書:授業時に随時紹介する学校
担当者プロフィール	教育経営学専攻。教育経営を教育目標を効率的に達成するための営みとして捉え、幅広く研究している。教師教育(養成、採用、研修)、学校・地域・大学の連携、連携をとおしての学校改善・地域改善、学校評価、アメリカの学校教育等の研究をしている。主な著書として『アメリカ教師教育の展開～教師の資質向上をめぐる諸改革』(単著)、『生徒非行と学校・教師～教育学的観点からの考察～』(単著)、『学校・地域・大学のパートナーシップーウェスト・フィラデルフィア改善組織(WEPIC)の事例研究』(単著)、『地方分権下における自律的学校経営の構築に関する総合的研究』(共著)、『アメリカ教育の諸相ー2001年以降ー』(単著)、『新教職概論 改訂版』(編著)等がある。
備考	専門科目 【教職】中・高専修(英語)

科目名	教育経営学Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 赤星 晋作
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	教育経営を単に「学校の経営管理」と狭く捉えるのではなくて、より広範な領域を研究対象とする。各人の研究課題と関連づけながら発展させていく。必要な著書や論文、報告書(和文、欧文)を講読し、ゼミ形式で授業を展開していく。授業形態:演習
科目の到達目標	各自の研究課題を多様な側面から調査分析して深めていく。
受講要件	各自の研究テーマにそって調査分析をすることができる。
事前・事後学修の内容	授業の最後に「次時の予告」をする。よって、次回の授業には、そのテーマに関連する文献講読やテキスト講読等をし、レジュメ等を準備して授業に臨む。
講義内容	<p>各人の研究課題と関連づけながら発展させていくが、具体的には以下の内容が考えられる。</p> <p>①学校の組織と運営に関する内容 学校制度、組織と運営(地域運営学校、学校評議員制、学校評価、教員評価等を含む)。教育の内容と方法(学習指導要領、総合的な学習の時間等を含む)</p> <p>②教師の資質能力に関する内容 教師に求められる資質能力とその形成。教師教育(養成教育、採用、研修(現職教育))</p> <p>③学校と地域の連携に関する内容 わが国における学校と地域の連携。諸外国、特にアメリカにおける学校と地域の連携。</p> <p>なお必要に応じて、これらと関連させながら最近の中央教育審議会答申等の内容を分析する。</p>
評価方法	発表、レジュメ、授業参加度等により総合的に行う。 評価基準は本科目の到達目標を基準にする。
教科書等	教科書:未定 参考書:授業時に随時紹介する
担当者プロフィール	教育経営学専攻。教育経営を教育目標を効率的に達成するための営みとして捉え、幅広く研究している。教師教育(養成、採用、研修)、学校・地域・大学の連携、連携をとおしての学校改善・地域改善、学校評価、アメリカの学校教育等の研究をしている。主な著書として『アメリカ教師教育の展開～教師の資質向上をめぐる諸改革』(単著)、『生徒非行と学校・教師～教育学的观点からの考察～』(単著)、『学校・地域・大学のパートナーシップーウェスト・フィラデルフィア改善組織(WEPIC)の事例研究』(単著)、『地方分権下における自律的学校経営の構築に関する総合的研究』(共著)、『アメリカ教育の諸相ー2001年以降ー』(単著)、『新教職概論 改訂版』(編著)等がある。
備考	専門科目 【教職】中・高専修(英語)

科目名	比較国際教育学
単位数	2.0
担当者	准教授 卜部匡司
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	比較国際教育学の知見を手がかりに、グローバルな視点から「教育」を把握するとともに、「教育」を通して世界の国ぐにや地域を理解しようとする。各国の教育制度や学校文化に関する理解を深め、教育改革の世界的動向について考察する。
科目の到達目標	比較国際教育学研究の方法を活用しながら「教育」に関する比較文化論的な洞察力を身につけるとともに、比較国際教育学に関連する文献を精読することで、教育現象をグローバルな視点から把握し吟味するための方法や思考様式を習得する。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	授業に関連する専門書や文献を熟読する。また、英語または現地語で文献を読み、不明な点については、現地の政府機関等のホームページなどで最新情報の収集と分析を行う。
講義内容	第1回: 比較国際教育学の学問領域とその歴史 第2回: 現在の比較国際教育学の研究動向 第3回: 政策研究と比較国際教育学 第4回: グローバル人材の育成と比較国際教育学 第5回: 開発教育およびESDと比較国際教育学 第6回: 平和教育(ヒロシマ)と比較国際教育学 第7回: 比較国際教育学における研究方法論 第8回: 比較国際教育学における歴史研究 第9回: 比較国際教育学における解釈学的研究 第10回: 比較国際教育学における経験科学的研究 第11回: 比較国際教育学における批判理論的研究 第12回: 比較国際教育学における分析哲学的研究 第13回: 比較国際教育学におけるシステム論的研究 第14回: 比較国際教育学における脱構築論的研究 第15回: 教育改善に向けた比較国際教育学の貢献
評価方法	成績評価は、次の方法で行う。 ①課題の発表(85%) ②討議への参加状況(15%)
教科書等	教科書は使用せず、資料を随時配布する。参考書については、随時必要に応じて紹介する。
担当者プロフィール	専門分野は比較国際教育学(比較教育文化論)です。ドイツをフィールドに研究しています。
備考	

科目名	持続可能な開発のための教育(ESD)論
単位数	2.0
担当者	准教授 卜部匡司
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	ESD(持続可能な開発のための教育)の基本的概念や歴史的経緯を学ぶとともに、「国連ESDの10年」をはじめ、SDG's(持続可能な開発目標)およびGAP(グローバル・アクション・プログラム)など、ESDの推進プログラムとその背景にある理論的基盤を理解する。国連(ユネスコ)をはじめ、各国政府やNGO等によるESDの取り組みに関する事例を考察し、今後のESDの実践モデルについて考える。
科目の到達目標	わが国政府の国連提案でESDが始まった経緯を理解し、環境教育および開発教育の知見を手がかりに、ESDの実践事例を学問的に分析できるようになる。さらに、現代の世界情勢を踏まえながら持続可能な社会づくりに貢献するESDの実践プログラムを開発する。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	授業に関連する専門書や文献を熟読する。また、英語で文献を読み、不明な点については、国連や各国政府、NGO等のホームページなどで最新情報の収集と分析を行う。ユネスコスクール等の各学校、地域のユネスコ協会、環境NPOなど、地域のESD推進団体と協力しながら、ESDの推進に取り組む。
講義内容	第1回: ESD(持続可能な開発のための教育)とは 第2回: 国連ESDの10年(DES: 2005-2014年) 第3回: 持続可能な開発目標(SDG's) 第4回: 環境教育を基盤としたESDの取り組み 第5回: 開発教育を基盤としたESDの取り組み 第6回: 国際理解教育を基盤としたESDの取り組み 第7回: 市民性(シチズンシップ)育成教育を基盤としたESDの取り組み 第8回: 平和教育(ヒロシマ)を基盤としたESDの取り組み 第9回: ESD実践の評価モデル(ESDの三角形) 第10回: 日本政府およびユネスコ国内委員会のESD推進施策 第11回: NGO/NPO等の民間団体によるESD推進の取り組み 第12回: ユネスコスクールによるESD推進の取り組み 第13回: ESDで大切とされる6つの概念と7つの能力 第14回: 今後のESDの実践に貢献する教材開発 第15回: 今後のESDに貢献する実践教材案の発表
評価方法	成績評価は、次の方法で行う。 ①課題の発表(85%) ②討議への参加状況(15%)
教科書等	教科書は使用せず、資料を随時配布する。参考書については、随時必要に応じて紹介する。
担当者プロフィール	専門分野は比較国際教育学(比較教育文化論)です。ドイツをフィールドに研究しています。
備考	

科目名	情報メディア論 I
単位数	2.0
担当者	教授 井上 泰浩
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	新聞、テレビ、インターネット、広告などのメディアが社会、政治、経済活動、また人間の意識や行動などに及ぼす影響を科学的に分析理解することは、これからの情報社会で活躍していく上で不可欠のものだ。ひとつの理由は、情報通信技術(ICT)の発展により、メディアの影響力が強まり、影響が及ぶ範囲も飛躍的に広がっていることが挙げられる。例えば、国境を自由に越えて流通する情報が経済、外交、文化に及ぼすダイナミズムを研究する国際コミュニケーションは、グローバル化が課題となっている現代社会にとって最重要テーマのひとつだ。以上の社会情勢等を踏まえ、情報メディア論Aではメディアと人間、社会、政治などに関する理論を学ぶ。
科目の到達目標	科学的に社会現象を分析、また、将来予測ができるようにするため、社会科学の研究分析手法(統計分析、内容分析などの社会調査)を同時に身に着けることを目指す。
受講要件	新聞、テレビ、音楽、映画、そしてインターネットに興味を持っていると同時に、社会科学の分析手法を身につける、もしくは、さらに伸ばそうという目標を持つこと。
事前・事後学修の内容	社会、政治、また経済活動とメディアがどのように関わり、影響を与えているかについて常に自分なりの分析と解釈をしようと努めること。
講義内容	<p>メディアの暴力の影響(涵養理論)、議題設定理論、革新・ニュース伝播理論、キャンペーン法、説得法、インターネット・パーソナル・コミュニケーション理論などメディア(新聞、テレビ、広告など)と社会、政治、人間コミュニケーションに関する理論全般を、実証研究例を示しながら考察する。具体的な項目は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアによる人間の認知、行動への影響に関する理論 ・メディアが政治的行動に影響を及ぼす理論 ・プロパガンダに関わる人間行動理論 ・メディアのコンテンツの決定要因の理論 ・メディアと外交政策に関する理論
評価方法	毎回のディスカッション・プレゼンテーションとペーパー(小論文)
教科書等	井上泰浩『メディアリテラシー 媒体と情報の構造学』日本評論社。また、プリントを配布するとともに、受講生の目的にあった参考書を指定する。
担当者プロフィール	全国紙記者を経てミシガン州立大学でマスメディア学の博士号を取得。専門は、メディアの影響・心理学(テレビや広告などのメディア・コンテンツが人間のイメージ形成や行動にどのような影響を与えるかなど)、国際コミュニケーション(メディアによる情報の世界流通が政治や文化にどのような影響を及ぼすか)、政治コミュニケーション(キャンペーンや情報操作による政治や外交の問題など)、ジャーナリズムなど、幅広く取り組んでいます。現在の研究テーマは、原爆投下の国際報道比較、ソーシャルメディアと社会変化など。
備考	

科目名	情報メディア論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 井上 泰浩
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	情報メディア論Aで学ぶ人間の認知や行動に影響を与えるメディアの理論や、社会現象を引き起こすメディアの理論を踏まえ、国際報道、テレビ、映画をはじめ、先端メディアを介する情報がなぜ、どのような過程で世論形成や異文化コミュニケーションに影響を与えるのか。また、政策決定にメディアが果たす役割や、プロパガンダはどのように行われるのか、インターネットなど情報通信技術の影響といった実社会での例を考察する。さらに、メディア理論の様々な分野での応用法を学ぶ。A、Bの受講により、メディアに流れる情報を読み解き実践に応用するメディア・リテラシー能力を高めることも目的のひとつ。
科目の到達目標	科学的に社会現象を分析、また、将来予測ができるようにするため、社会科学の研究分析手法(統計分析、内容分析などの社会調査)を同時に身に着けることを目指す。
受講要件	新聞、テレビ、音楽、映画、そしてインターネットに興味を持っていると同時に、社会科学の分析手法を身につける、もしくは、さらに伸ばそうという目標を持つこと。
事前・事後学修の内容	社会、政治、また経済活動とメディアがどのように関わり、影響を与えているかについて常に自分なりの分析と解釈をしようと努めること。
講義内容	メディア理論を包括的に理解した上で、以下の項目の実証例を考察する。また、メディア理論を使い、受講生が興味を持った社会現象を読み解く試みも行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・政治家のイメージ戦略と実例 ・外交の舞台で繰り広げられるメディア戦略 ・マスコミ報道による世論形成の構造 ・戦時中のプロパガンダ戦略の実例 ・広告会社のメディア戦略の手法 ・インターネットなど情報通信技術がもたらす社会、政治変革 ・テレビがつくる社会事象の概念、外国のイメージ
評価方法	毎回のディスカッション・プレゼンテーションとペーパー(小論文)
教科書等	井上泰浩『メディアリテラシー 媒体と情報の構造学』日本評論社。また、プリントを配布するとともに、受講生の目的にあった参考書を指定する。
担当者プロフィール	全国紙記者を経てアメリカの大学院でマスメディア学の博士号を取得。専門は、メディアの影響・心理学(テレビや広告などのメディア・コンテンツが人間のイメージ形成や行動にどのような影響を与えるかなど)、国際コミュニケーション(メディアによる情報の世界流通が政治や文化にどのような影響を及ぼすか)、政治コミュニケーション(キャンペーンや情報操作による政治や外交の問題など)、ジャーナリズムなど、幅広く取り組んでいます。現在の研究テーマは、原爆投下の国際報道比較、ソーシャルメディアと社会変化など。
備考	

科目名	健康心理学 I
単位数	2.0
担当者	教授 山口 光明
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	健康づくりやまちづくりに関わる諸問題について、基本的事項の理解を目標に資料・文献を読み、健康行動やまちづくりのプロジェクトが個人的、社会的、物理的な要因の影響を受けることを理論的、実証的に把握する。 具体的に健康心理学 I では、「健康促進のための介入」「まちの元気づくり」について考えるとともに、テニスなど適度な運動を課していく。
科目の到達目標	まちの健康についても考えていきます。
受講要件	地方創生や幸福論についても関心があること。
事前・事後学修の内容	まちを元気づけるフィールドワークを設定します。
講義内容	1～3 まちの幸福感、身体活動、心理的健康 4～6 個人に対する行動変容の考え方とは 7～9 まちに対する行動変容の考え方とは 10～12 まちの活性化(地域おこし)のための介入 13～15 テニスの基本
評価方法	授業に対する参加度とフィールドワークなどで総合的に評価する。
教科書等	適宜、必要な資料を配布します。
担当者プロフィール	健康心理学専攻。主に健康行動の継続性について研究。近年は「健康づくり」と「まちづくり」をテーマに、個人レベル、地域レベルでの健康促進のモデル構築に重点を置いている。
備考	

科目名	健康心理学Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 山口 光明
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	健康心理学Ⅰを踏まえ、「まちの元気づくり」「健康促進のための介入」について、どのようなものが望ましいのか考えるとともに、受講者が取り組みたいまちづくりのプロジェクトに関わっていく。合わせて、テニスなど適度な運動を課していく。
科目の到達目標	まちの健康についても考えていきます。
受講要件	地方創生や幸福論について関心があること。
事前・事後学修の内容	まちを元気づけるプロジェクトに関わります。
講義内容	1～4 健康的なまちづくり 5～9 まちづくりプロジェクトの実践 10～11 まちづくりプロジェクトの評価 12～15 テニスのゲーム
評価方法	調査に対する参加度とフィールドワークなどで総合的に評価する。
教科書等	必要な資料等は適宜配布する。
担当者プロフィール	健康心理学専攻。主に健康行動の継続性について研究。近年は「健康づくり」と「まちづくり」をテーマに、個人レベル、地域レベルでのモデル構築に重点を置いている。
備考	

科目名	コミュニティスポーツ論 I
単位数	2.0
担当者	教授 曾根 幹子
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	1. スポーツは幅広く多様な視点で研究がなされてきているが、本講義では特にコミュニティスポーツに関して、文献を精読し専門性を深めていく。 2. コミュニティスポーツクラブに関する事例分析とディスカッションを行う。
科目の到達目標	コミュニティスポーツに関して理解を深め、その意義や役割について考える。
受講要件	スポーツ以外でも、「コミュニティ」に関する興味関心のある受講者の履修を歓迎します。
事前・事後学修の内容	特になし。 講義は「コミュニティ」「スポーツ」をキーワードにし、受講生と相談しながら、修士論文のテーマに近い内容で行うことは可能です。
講義内容	1. 生涯学習としてのスポーツおよび身体活動 2. 生涯スポーツと競技スポーツ 3. 戦後のスポーツ政策～コミュニティスポーツの位置づけ 4. 地域とコミュニティスポーツクラブ 5. コミュニティスポーツクラブのマネジメント 6. 事例分析
評価方法	発表、討論、小論文などで総合的に評価する。
教科書等	なし。適宜配布、紹介する。
担当者プロフィール	教育学・生涯学習論専攻。 主に、生涯スポーツの在り方、地域スポーツクラブのマネジメント、コミュニティスポーツなどの研究を行っている。 スポーツ政策と他分野の政策の相乗効果、影響に関しても関心をもっている。
備考	

科目名	コミュニティスポーツ論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 曾根 幹子
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	本講義では前期の講義をベースに、具体的なテーマを設定し調査研究を進めながら、随時報告・発表していく。
科目の到達目標	コミュニティスポーツに関する興味・関心を高め、具体的事例に基づく調査研究を行う。
受講要件	コミュニティスポーツ論Ⅰを受講していることが望ましい。
事前・事後学修の内容	特になし。
講義内容	1. 地域スポーツクラブの事例分析と検討 3. 研究の方法 2. スポーツ政策の評価
評価方法	発表、討論、小論文などで総合的に評価する。
教科書等	なし。適宜配布、紹介する。
担当者プロフィール	教育学・生涯学習論専攻。 主に生涯スポーツの在り方、地域スポーツクラブのマネジメント、コミュニティスポーツなどの研究を行っている。 スポーツ政策と他分野の政策の相乗効果、影響についても感心をもっている。
備考	最近ではスポーツ史(日本)の研究も行っている

科目名	Development Issues in Southeast Asia I
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 教授 Narayanan Ganesan
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	The course will examine a number of issues that are important in the overall development of the region. These include issues of social and economic security and political developments involving types of government. The course will examine some of the larger countries in the region like Indonesia, Malaysia, the Philippines, Vietnam and Thailand.
科目の到達目標	The course will give students greater familiarity with some of the developmental issues in Southeast Asia at the individual country level as well as on a comparative basis.
受講要件	Some background training in the social sciences.
事前・事後学修の内容	General fluency in English and preparedness for oral participation and presentations. Readings for the class will be provided ahead of time for the students to familiarize themselves with the discussion topics.
講義内容	The breakdown of the topics for the class is as follows: 1. Introduction (1 week) 2. Theories of development and associated issues/ problems (2 weeks) 3. Political development – Indonesia, Myanmar, the Philippines and Thailand (3 weeks) 4. Economic development – Indonesia, Malaysia, the Philippines and Thailand (3 weeks) 5. Social development – Indonesia, Malaysia, the Philippines and Thailand (3 weeks) 6. Common trends and issues (2 weeks) 7. Conclusion (1 week)
評価方法	General class discussions and presentations worth 40% of course grade. One review article worth 20% of course grade One long essay worth 40% of course grade
教科書等	Readings from books and journals will be assigned and photocopied if necessary.
担当者プロフィール	Specialist in Southeast politics and foreign policy with 25 years of post-doctoral teaching, research and publication experience including 13 years at the National University of Singapore from 1990 to 2003.
備考	

科目名	Development Issues in Southeast Asia II
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 教授 Narayanan Ganesan
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	The course will examine a number of issues that are important in the overall development of the region. These include issues of social and economic security and political developments involving types of government. The course will examine some of the larger countries in the region like Indonesia, Malaysia, the Philippines, Vietnam and Thailand.
科目の到達目標	The course will give students greater familiarity with some of the developmental issues in Southeast Asia at the individual country level as well as on a comparative basis.
受講要件	Some background training in the social sciences.
事前・事後学修の内容	General fluency in English and preparedness for oral participation and presentations. Readings for the class will be provided ahead of time so that students can familiarize themselves with the discussion topics.
講義内容	The breakdown of the topics for the class is as follows: 1. Introduction (1 week) 2. Theories of development and associated issues/ problems (2 weeks) 3. Political development – Indonesia, Myanmar, the Philippines and Thailand (3 weeks) 4. Economic development – Indonesia, Malaysia, the Philippines and Thailand (3 weeks) 5. Social development – Indonesia, Malaysia, the Philippines and Thailand (3 weeks) 6. Common trends and issues (2 weeks) 7. Conclusion (1 week)
評価方法	General class discussions and presentations worth 40% of course grade. One review article worth 20% of course grade One long essay worth 40% of course grade
教科書等	Readings from books and journals will be assigned and photocopied if necessary.
担当者プロフィール	Specialist in Southeast politics and foreign policy with 25 years of post-doctoral teaching, research and publication experience including 13 years at the National University of Singapore from 1990 to 2003.
備考	

科目名	日本国憲法論 I
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 准教授 河上暁弘
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1・2年
概要	受講者の研究テーマや関心事項に応じて、日本国憲法(平和・人権・民主主義)に関する理論的・実務的問題を検討・研究する。 基本的には、共通の文献・資料を読み、報告、討論等を通じて、日本国憲法に関する理解を深めるという方法をとることとしたい。
科目の到達目標	法学・憲法学で求められるのは、条文を丸暗記したり、重要単語を覚えたりすることではない。「なぜ人類にとって憲法・法律というものが必要なのか?」、「何のため、誰のためのルールなのか?」ということを常に考えてほしい。 憲法は、一人ひとりのかけがえのない人権を確実に保障するために、国家(政府機構)を創設し、権限を授権するとともに、その権力行使のあり方に縛りをかける法である。その意味で、為政者・権力担当者がまずもってそれを尊重・遵守することが求められるし、民主主義制度の下では、主権者である国民は、人権侵害や憲法違反が起こらないかについて、常に権力担当者を監視し、批判と参画を通じて、政治を制御することが求められる。こうしたことの意味についてよく理解した上で、あるべき政治や社会のあり方、現実政治の置かれた状況等について、多様な視点から(特に反対意見や少数意見から十分に学び)真摯に考えてほしい。
受講要件	憲法に関する基本的な知識と何よりも憲法問題(平和・人権・民主主義問題)についての関心があることが望ましい。 ただし、もし憲法に関する基礎知識が不足していると感じる受講者やさらに基礎理論を学びたいという受講者は、当科目の履修と同時に、私が学部生向けに開講している、「法学(日本国憲法)」や「現代社会と法Ⅰ・Ⅱ」などの講義に参加して勉強することも可能である。
事前・事後学修の内容	講義において使用する文献は、日本語文献を想定しているが受講者の希望により変更する場合もある。ただし、報告・討論は、基本的に、日本語にて行う。
講義内容	受講者の希望を聞きながら内容を確定させたいと思うが、特に具体的な要望がない場合には、例として、今年度は、次のような分野を検討することを考えてみたい。各1回をめぐりとして講義や討論を行う。 「戦後憲法学と平和主義」 1. 地球時代における憲法9条 2. 日本国憲法の制定過程 3. 憲法9条の成立 4. 象徴天皇制の成立 5. 安保条約の成立 6. 憲法前文の平和主義 7. 憲法9条の戦争放棄・戦力不保持規定の解釈 8. 憲法9条裁判(1)砂川事件 9. 憲法9条裁判(2)恵庭事件 10. 憲法9条裁判(3)長沼訴訟 11. 憲法9条裁判(4)百里基地訴訟 12. 憲法9条裁判(5)イラク派遣訴訟 13. 憲法9条と安全保障関連法・集団的自衛権行使容認 14. 憲法9条の政策論(1)市民自治型平和保障論 15. 憲法9条の政策論(2)国際社会と日本の平和協力
評価方法	出席、報告レジュメ作成、報告、レポートを総合的に評価する
教科書等	<教科書> 受講者との相談によって決める。教材は、その都度、指定または事前配布を行いたいと思う。 <参考書> もし、本年度の内容が上記のような「戦後憲法学と平和主義」となった場合、下記のものが参考となると思われる。図書館等でチェックしてほしい。 小林直樹『平和憲法と共生六十年』慈学社、2006年 深瀬忠一『戦争放棄と平和的生存権』岩波書店、1987年 和田英夫・小林直樹・深瀬忠一・古川純『平和憲法の創造的展開』学陽書房、1987年 山内敏弘『平和憲法の理論』日本評論社、1992年 水島朝穂編『立憲的ダイナミズム』岩波書店、2014年 河上暁弘『平和と市民自治の憲法理論』敬文堂、2012年
担当者プロフィール	富山県富山市生まれ。中央大学法学部政治学科卒業、中央大学大学院法学研究科公法専攻博士前期課程修了、専修大学大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程修了、博士(法学)。中央大学人文科学研究科客員研究員、明星大学人文学部非常勤講師などを経て、2008年4月より広島市立大学広島平和研究所講師、2014年4月より現職。専門は、憲法学、人権論、地方自治論等。 主著として、河上暁弘著『平和と市民自治の憲法理論』(敬文堂・2012年)、河上暁弘著『日本国憲法第9条成立の思想的淵源の研究』(専修大学出版局・2006年)など。 その他、担当者の経歴・研究内容等については、広島市立大学広島平和研究所ホームページ(http://serv.peace.hiroshima-cu.ac.jp/)を参照してほしい。
備考	

科目名	日本国憲法論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 准教授 河上暁弘
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1・2年
概要	受講者の研究テーマや関心事項に応じて、日本国憲法(平和・人権・民主主義)に関する理論的・実務的問題を検討・研究する。 基本的には、共通の文献・資料を読み、報告、討論等を通じて、日本国憲法に関する理解を深めるという方法をとることとしたい。
科目の到達目標	法学・憲法学で求められるのは、条文を丸暗記したり、重要単語を覚えたりすることではない。「なぜ人類にとって憲法・法律というものが必要なのか?」、「何のため、誰のためのルールなのか?」ということを常に考えてほしい。憲法は、一人ひとりのかけがえのない人権を確実に保障するために、国家(政府機構)を創設し、権限を授権するとともに、その権力行使のあり方に縛りをかける法である。その意味で、為政者・権力担当者がまずもってそれを尊重・遵守することが求められるし、民主主義制度の下では、主権者である国民は、人権侵害や憲法違反が起こらないかについて、常に権力担当者を監視し、批判と参画を通じて、政治を制御することが求められる。こうしたことの意味についてよく理解した上で、あるべき政治や社会のあり方、現実政治の置かれた状況等について、多様な視点から(特に反対意見や少数意見から十分に学び)真摯に考えてほしい。
受講要件	憲法に関する基本的な知識と何よりも憲法問題(平和・人権・民主主義問題)についての関心があることが望ましい。 ただし、もし憲法に関する基礎知識が不足していると感じる受講者やさらに基礎理論を学びたいという受講者は、当科目の履修と同時に、私が学部生向けに開講している、「法学(日本国憲法)」や「現代社会と法Ⅰ・Ⅱ」などの講義に参加して勉強することも可能である。
事前・事後学修の内容	講義において使用する文献は、日本語文献を想定しているが、受講者の要望があれば、英語文献を使うこともありうる。ただし、報告・討論は、基本的に日本語にて行う。
講義内容	受講者の希望を聞きながら内容を確定させたいと思うが、特に具体的な要望がない場合には、例として、今年度は、次のような分野を検討することを考えてみたい。各1回をめぐりて講義や討論を行う。 なお、前期に引き続いて履修する学生のみの場合、前期の講義の延長で検討・研究を行い、また後期から参加する学生がいる場合には、その点を配慮して、講義・研究を行うこととしたい。 「戦後憲法学と平和主義」 1. 地球時代における憲法9条 2. 日本国憲法の制定過程 3. 憲法9条の成立 4. 象徴天皇制の成立 5. 安保条約の成立 6. 憲法前文の平和主義 7. 憲法9条の戦争放棄・戦力不保持規定の解釈 8. 憲法9条裁判(1)砂川事件 9. 憲法9条裁判(2)恵庭事件 10. 憲法9条裁判(3)長沼訴訟 11. 憲法9条裁判(4)百里基地訴訟 12. 憲法9条裁判(5)イラク派遣訴訟 13. 憲法9条と安全保障関連法・集団的自衛権行使容認 14. 憲法9条の政策論(1)市民自治型平和保障論 15. 憲法9条の政策論(2)国際社会と日本の平和協力
評価方法	出席、報告レジュメ作成、報告、レポートを総合的に評価する
教科書等	<教科書> 受講者との相談によって決める。教材は、その都度、指定または事前配布を行いたいと思う。 <参考書> もし、本年度の内容が上記のような「戦後憲法学と平和主義」となった場合、下記のもので参考となると思われる。図書館等でチェックしておいてほしい。 小林直樹『平和憲法と共生六十年』慈学社、2006年 深瀬忠一『戦争放棄と平和的生存権』岩波書店、1987年 和田英夫・小林直樹・深瀬忠一・古川純『平和憲法の創造的展開』学陽書房、1987年 山内敏弘『平和憲法の理論』日本評論社、1992年 水島朝穂編『立憲的ダイナミズム』岩波書店、2014年 河上暁弘『平和と市民自治の憲法理論』敬文堂、2012年
担当者プロフィール	富山県富山市生まれ。中央大学法学部政治学科卒業、中央大学大学院法学研究科公法専攻博士前期課程修了、専修大学大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程修了、博士(法学)。中央大学人文科学研究科専攻員、明星大学人文学部非常勤講師などを経て、2008年4月より広島市立大学広島平和研究所講師、2014年4月より現職。専門は、憲法学、人権論、地方自治論等。主著として、河上暁弘著『平和と市民自治の憲法理論』(敬文堂・2012年)、河上暁弘著『日本国憲法第9条成立の思想的淵源の研究』(専修大学出版局・2006年)など。 その他、担当者の経歴・研究内容等については、広島市立大学広島平和研究所ホームページ(http://serv.peace.hiroshima-cu.ac.jp/)を参照してほしい。

科目名	環境経済学 I
単位数	2.0
担当者	准教授 山根 史博
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年生
概要	環境汚染や資源の枯渇、温暖化、種の絶滅などの環境問題は人間の選択行動の結果として生じます。ではなぜ、人はそのような問題を引き起こす選択をするのでしょうか？どうすれば、そのような選択を避けることができるのでしょうか？経済学的な観点から、これらについて演習形式で学んでいきます。
科目の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題と経済とのつながりを明確にする ・環境問題の原因を経済学的に分析する ・環境問題の緩和・解消・改善に向けた諸制度を経済インセンティブの観点から類型化し、それぞれの効果を分析する
受講要件	国際学部のみクロ経済学I・IIを履修していることが望ましい
事前・事後学修の内容	各章の担当者を決め、内容を発表してもらいます。発表者はスライドと配布資料を準備してください。他の受講者には、毎回事前予習し、発表者への質問を考えてきてください。
講義内容	第1回: ガイダンス 第2回: 私たちの生活と環境 第3回: 外部性と市場の失敗 第4回: 共有資源の利用と管理 第5回: 公共財とフリーライダー 第6回: 直接規制 第7回: 環境税と補助金 第8回: 直接交渉と排出権取引 第9回: 政策手段の選択 第10回: 環境の価値 第11回: 環境評価手法: 堅持選好法 第12回: 環境評価手法: 表明選好法 第13回: 費用便益分析 第14回: 生物多様性と生態系 第15回: エネルギー経済
評価方法	平常点、発表内容(質)などを総合して評価します。
教科書等	栗山浩一・馬奈木俊介著『環境経済学をつかむ: 第2版』有斐閣、2012
担当者プロフィール	専門: 環境経済学、計量経済学、リスク認知学など。 学位: 京都大学博士(地球環境学)
備考	

科目名	環境経済学Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 山根 史博
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年生
概要	環境問題を解決する手段の1つとして、環境評価(環境の経済価値を定量的評価する)があります。実際のデータと統計解析ソフトRを使い、環境評価の手法を実践的に学びます。
科目の到達目標	・環境評価の手法を習得する
受講要件	国際学部の「基本統計学I・II」か、国際学研究科の「学術研究のための基礎統計」の単位を取得している、あるいは、学部時代に在籍していた大学で統計学・計量経済学の単位を取得していること。また、エクセルも使うが、一通りの基本操作(ショートカットキーなど)が分かっていることを前提に授業を進める。
事前・事後学修の内容	Rの基本操作マニュアルの発表担当者を決め、操作方法を説明してもらいます。受講者は操作方法を忘れないよう、十分復習してください。
講義内容	第1回:ガイダンス 第2回～第6回:Rの基本操作や統計解析への応用について学ぶ 第7回～第14回:ヘドニック価格関数や仮想市場法におけるWTP関数、コンジョイント法における多項ロジット・モデルなどを推定する 第15回:まとめ
評価方法	平常点、レポート課題などを総合して評価します。
教科書等	資料などはこちらで用意します。
担当者プロフィール	専門:環境経済学、計量経済学、リスク認知学など 学位:京都大学博士(地球環境学)
備考	

科目名	Conflict and Security Law I
単位数	2.0
担当者	福井康人 Yasuhito FUKUI, LL.D.
履修時期	前期 水曜日 4限
履修対象	Graduate students(M1 or M2)
概要	This course provides an essential knowledge of international public law focusing on the Conflict and Security Law. The method of work is an intensive reading of the designated research handbook followed by discussions in order to enhance students' research capacity.
科目の到達目標	This course aims to enhance the students' research capacity especially to draft an academic research note. Therefore the submission of a progressive report in the form of a draft research note is mandatory at the end of the 1st semester.
受講要件	A good command of English to understand the issues related to Conflict and Security Law is prerequisite. This course is composed of 2 parts and students are thus obliged to attend both of them.
事前・事後学修の内容	It is recommended to read a standard textbook of international public law in advance. It is also expected to understand the importance of the peace study in the context of Hiroshima city that experienced the first atomic bombing in human history through this course.
講義内容	<p>1. After the general introduction for Conflict and Security Law, this course covers, inter alia, following issues(chapters 1-10):</p> <ul style="list-style-type: none"> -Conflict prevention, -Disarmament and non-proliferation, -The prohibition of threats of force, -The prohibition of the use of force, -The centrality of the United Nations Security Council in the legal regime governing the use of force, -A study of the scope and operation of the rights of individual and collective self-defence under international law, -The use of force for humanitarian purposes, -A taxonomy of armed conflict, -Weapons, -Targets. <p>2. Discussions to facilitate the planning of the research note's structure.</p> <p>3. Presentation of the progressive report(in the final class of the 1st semester)</p>
評価方法	Assessment is based on the oral presentation of the progressive report (interim draft research note).
教科書等	Research handbook on International Conflict and Security law(Edward Elger, 2013)
担当者プロフィール	Born in 1964 in Hyogo Prefecture. He received the academic title LL.D. (Docteur en droit) from Université Paris 1 (Panthéon-Sorbonne). His specialization is international disarmament law and so on. After 28 years of diplomatic service, he left the Ministry of Foreign Affairs of Japan in March 2015, and assumed his current post at the Hiroshima Peace Institute, Hiroshima City University.
備考	Subjects: law - academic, human rights, public international law, terrorism and security law, politics and public policy, human rights, international politics, terrorism and security.

科目名	Conflict and Security Law II
単位数	2.0
担当者	福井康人 Yasuhito FUKUI, LL.D.
履修時期	後期 水曜日4限
履修対象	Graduate students(M1 or M2)
概要	This course provides an essential knowledge of international public law focusing on the Conflict and Security Law. The method of work is an intensive reading of the designated research handbook followed by discussions in order to enhance students' research capacity.
科目の到達目標	This course aims to enhance the students' research capability especially to draft an academic research note. Therefore the submission of a research note at the end of this academic year, which should be between 3,000 and 5,000 words including footnotes etc., is mandatory.
受講要件	A good command of English to understand the issues related to Conflict and Security law is prerequisite. This course is composed of 2 parts and the students are thus obliged to attend both of them.
事前・事後学修の内容	It is recommended to read a standard textbook for international public law in advance. It is also expected to understand the importance of the peace study in the context of Hiroshima city that experienced the first atomic bombing in human history through this course.
講義内容	<p>1. After the stocktaking of the progress in the 1st semester for Conflict and Security Law, this course covers, inter alia, the following issues(chapters11-19):</p> <ul style="list-style-type: none"> -Protected persons in international armed conflicts, -Private military companies, -International humanitarian law and human rights law, -War crimes, -Peace settlements and international law: from lex pacificatoria to jus post bellum, -Foreign territorial administration and international trusteeship over people: colonialism, occupation, the mandates and trusteeship arrangements, and international territorial administration, -Peacekeeping or war-fighting? -Human rights protection during extra-territorial military operations: perspectives at international and English law -Reparation and compensation. <p>2. Discussions to facilitate drafting a research note.</p> <p>3. Presentation of the research note(in the final class of the 2nd semester)</p>
評価方法	Assessment is based on the quality of the submitted research note and its oral presentation.
教科書等	Research handbook on International Conflict and Security law(Edward Elger, 2013)
担当者プロフィール	LL.D. (Docteur en droit) from Université Paris 1 (Panthéon-Sorbonne). His specialization is international disarmament law and so on. After 28 years of diplomatic service, he left the Ministry of Foreign Affairs of Japan in March 2015, and assumed his current post at the Hiroshima Peace Institute, Hiroshima City University.
備考	Subjects: law - academic, human rights, public international law, terrorism and security law, politics and public policy, human rights, international politics, terrorism and security

科目名	国際経営論 I
単位数	2.0
担当者	教授 李 在鎬(リー・ジェホ)
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	国際経営が企業の成長戦略と深く関係していることから、本講義では1957年～1993年までの企業の戦略論に関する代表的な論文をレビューし、議論します。
科目の到達目標	戦略論の学術的な流れと、国際経営と関連性について熟知することを目標とします。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	関連文献をあらかじめ、収集し、予習してから授業に臨むことが望ましいです。 また、報告者は人数配布資料を用意してください。
講義内容	第1週 戦略と国際経営の基礎 第2週 企業戦略と多角化 第3週 競争の5つ要因 第4週 競争優位の戦略 第5週 戦略クラフティング 第6週 DVD鑑賞 第7週 戦略的意図 第8週 戦略の目的 第9週 コアコンピタンス経営 第10週 ダイナミックケイバリティ競争論 第11週～第14週 研究テーマと研究計画の発表、あるいは学外授業 第15週 全体のまとめ ※授業の順序は変更することがある。 ※必要に応じて学外授業を行うことがある。
評価方法	評価の方法:発表(70%)、討論への参加度(30%) 但し、発表は教科書のレビューと研究テーマ報告の2回以上行うこと。
教科書等	授業の中で指定します。
担当者プロフィール	京都大学大学院経済学研究科修了、博士(組織経営分析)、専門分野は日韓自動車産業のグローバル・サプライ・チェーン・マネジメント論、著書は『ロジスティクス管理』中央経済社、2005年(単著)など。
備考	特になし

科目名	国際経営論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 李 在鎬(リー・ジェホ)
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	本講義では1994年～1999年までの主流の企業の戦略論の流れについて俯瞰し、それらの議論から得られたインプリケーションを踏まえた上で、日本企業の国際経営について受講生それぞれが一つ以上のテーマを取り上げ、研究報告を行います。
科目の到達目標	国際経営論と国際経営論のベースを成している近年の戦略論の学術的な関連性について理解を深め、今日的な問題意識を導き出し、研究発表できる能力を構築します。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	授業の前に、関連文献を収集し、予習してから授業に臨むことが望ましいです。また、報告者は人数分配分資料を用意してください。
講義内容	第1週 近年の戦略論の概説とガイダンス 第2週 戦略の創発性 第3週 イノベーションのジレンマ 第4週 ペアレンティング 第5週 資源重視の戦略論 第6週 コーペティション戦略 第7週 戦略の本質 第8週 シナジーと逆シナジー 第9週 成功企業の低迷 第10週～第14週 研究テーマと研究計画の発表、または学外授業 第15週 全体のまとめ ※授業の順序は変更することがあります。 ※必要に応じて学外授業や映像資料の鑑賞を実施することがあります。
評価方法	評価の方法:発表(70%)、討論への参加度(30%) 但し、発表は教科書のレビューと研究テーマ報告の2回以上行うこと。
教科書等	教科書は授業の中で指定します。
担当者プロフィール	京都大学大学院経済学研究科修了、博士(組織経営分析)、専門分野は日韓自動車産業のグローバル・サプライ・チェーン・マネジメント論、著書は『ロジスティクス管理』中央経済社、2005年(単著)など。
備考	特になし

科目名	多国籍企業論 I
単位数	2.0
担当者	ヌルハイザル・アザム・アリフ
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	多国籍企業とそれを取り巻く環境を戦略的に考察する。多国籍企業活動を規制する企業環境を形成するのは、地球環境はもちろんのこと、国際社会による規制や世界各国の政策である。逆に、多国籍企業活動によって各国の政策も変更を迫られる。相互作用の観点から検討していく。なお、本講義の履修に際しては、他の経営政策研究群科目を並行して履修することが望ましい。
科目の到達目標	概要に記している本講義のエッセンスを理解してもらうことである。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	講義だけでなく、新聞その他のメディア、そしてインターネットなどで補完しつつ多国籍企業の姿を理解してもらいたい。
講義内容	1 はじめに 2 国際ビジネスの制度環境1 3 国際ビジネスの制度環境2 4 国際ビジネスの制度環境3 5 多国籍企業と政府間の紛争1 6 多国籍企業と政府間の紛争2 7 多国籍企業に対する政府規制1 8 多国籍企業に対する政府規制2 9 政府規制に対する多国籍企業の対応1 10 政府規制に対する多国籍企業の対応2 11 政府規制に対する多国籍企業の対応3 12 多国籍企業の社会的責任1 13 多国籍企業の社会的責任2 14 多国籍企業の社会的責任3 15 まとめ
評価方法	報告にウエイトをおきながら、レポートなどを含め総合的に判断し、評価する。
教科書等	参考書： 多国籍企業学会著(2012)『多国籍企業と新興国市場』(文真堂) 江夏健一ほか著(2012)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス』 (三訂版)(同文館出版) Charles W. L. Hill著(2016)『International Business - Asia Global Edition』(2nd Edition)(McGraw Hill) 江夏・大東和・藤澤編著(2008)『シリーズ国際ビジネス4 サービス産業の国際展開』(中央経済社) カソン著、江夏健一・桑名義晴・大東和武司監訳(2005) 『国際ビジネス・エコミックス』(文真堂) 大東和武司著(1999)『国際マネジメント』(泉文堂) 大東和・金・内田編著(2008) 『グローバル環境における地域企業の経営』(文真堂) そのほか適宜指示する。
担当者プロフィール	Nurhaizal Azam Arif(ヌルハイザル・アザム・アリフ)。 マレーシアのケダ州に生まれる。専攻は多国籍企業論。 主な業績には、 『International Diversity Management Initiatives: Case studies of Japanese Multinational Corporations Subsidiaries in Malaysia』(単著)、 『Strategic Goals of Workplace Diversity Management: A Conceptual Framework』(単著)、 『The effect of MNCs Innovation Activities in Stimulating Malaysia's Outward Foreign Direct Investment (OFDI) - A Conceptual Framework』 (共著)などがある。
備考	

科目名	多国籍企業論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	ヌルハイザル・アザム・アリフ
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	多国籍企業とそれを取り巻く環境を戦略的に考察する。多国籍企業活動を規制する企業環境を形成するのは、地球環境はもちろんのこと、国際社会による規制や世界各国の政策である。逆に、多国籍企業活動によって各国の政策も変更を迫られる。相互作用の観点から検討していく。なお、本講義の履修に際しては、他の経営政策研究群科目を並行して履修することが望ましい。
科目の到達目標	概要に記している本講義のエッセンスを理解してもらうことである。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	講義だけでなく、新聞その他のメディア、そしてインターネットなどで補完しつつ多国籍企業の姿を理解してもらいたい。
講義内容	1 放射状多国籍企業1 2 放射状多国籍企業2 3 網状多国籍企業1 4 網状多国籍企業2 5 貿易と多国籍企業1 6 貿易と多国籍企業2 7 無形・有形資産の企業内移転1 8 無形・有形資産の企業内移転2 9 人材1 10 人材2 11 調達・生産・販売1 12 調達・生産・販売2 13 財務1 14 財務2 15 まとめ
評価方法	報告にウエイトをおきながら、レポートなどを含め総合的に判断し、評価する。
教科書等	参考書： 多国籍企業学会著(2012)『多国籍企業と新興国市場』(文真堂) 江夏健一ほか著(2012)『理論とケースで学ぶ国際ビジネス』 (三訂版)(同文館出版) Charles W. L. Hill著(2016)『International Business - Asia Global Edition』(2nd Edition)(McGraw Hill) 江夏・大東和・藤澤編著(2008)『シリーズ国際ビジネス4 サービス産業の国際展開』(中央経済社) カソン著、江夏健一・桑名義晴・大東和武司監訳(2005) 『国際ビジネス・エコミックス』(文真堂) 大東和武司著(1999)『国際マネジメント』(泉文堂) 大東和・金・内田編著(2008) 『グローバル環境における地域企業の経営』(文真堂) そのほか適宜指示する。
担当者プロフィール	Nurhaizal Azam Arif(ヌルハイザル・アザム・アリフ)。 マレーシアのケダ州に生まれる。専攻は多国籍企業論。 主な業績には、 『International Diversity Management Initiatives: Case studies of Japanese Multinational Corporations Subsidiaries in Malaysia』(単著)、 『Strategic Goals of Workplace Diversity Management: A Conceptual Framework』(単著)、 『The effect of MNCs Innovation Activities in Stimulating Malaysia's Outward Foreign Direct Investment (OFDI) - A Conceptual Framework』 (共著)などがある。
備考	

科目名	日本産業論 I
単位数	2.0
担当者	非常勤講師 富永 憲生
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	前半は吉川洋『高度成長-日本を変えた6000日』を参考資料として高度成長の特質について受講者と議論する。後半は配布資料により石油危機後の日本経済・産業に関して受講者と議論する。受講者が少数の場合、受講者の要望により内容を変更することがある。
科目の到達目標	高度成長期以降の日本経済・産業の変遷を学ぶことで現代の日本経済・産業に対する理解を深めることが本講義の目標です。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	事前に配布された資料をよく読み、積極的に議論に参加しなければならない。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに(講義の概要、講義の方針) 2. 高度成長前の日本経済(財閥解体、戦後復興) 3. 高度成長(耐久消費財の普及、大衆消費社会の到来) 4. 技術革新と企業経営(設備投資、技術革新) 5. 労働市場(人手不足、民族大移動) 6. 高度成長のメカニズム(国内需要、輸出、貯蓄率) 7. 高度成長期の経済政策(所得倍増計画、左右対立) 8. 高度成長の光と影(平均寿命、公害) 9. 石油危機の克服(総需要抑制、省エネ、日本型経営) 10. 石油危機後の成長産業(重厚長大から軽薄短小へ、エレクトロニクス産業) 11. バブル経済(プラザ合意、金融緩和) 12. バブル後の日本経済(長期低迷、不良債権) 13. 景気低迷と日本産業(設備投資の縮小、消費の低迷) 14. グローバル化と日本産業(グローバル化、情報化) 15. 日本産業の展望とまとめ
評価方法	講義への参加度合(50%)とレポート(50%)で評価する。
教科書等	吉川洋『高度成長-日本を変えた6000日』読売新聞社、また必要に応じて関連資料を配布する。
担当者プロフィール	2013年3月に広島市立大学を退職し、現在同大学名誉教授です。 日本産業発展史が専門ですが、近年は広島地域の明治以降の産業発展過程を研究しています。
備考	

科目名	日本産業論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	非常勤講師 富永 憲生
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	本講義では具体的産業を取り上げて、戦後日本産業の発展過程・特質を検討する。とりあげる産業は、戦前の代表的輸出産業であった繊維産業、戦後の経済成長を牽引した中心的産業である鉄鋼業、自動車産業である。講義では、事前に配布された資料を参考に議論する。受講者が少数の場合、受講者の要望により内容を変更することがある。
科目の到達目標	繊維産業、鉄鋼業、自動車産業の成長・発展あるいは盛衰を検討することで、一国の経済発展あるいは産業の盛衰を理解することがこの講義のねらいです。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	事前に配布された資料をよく読んできて、積極的に議論に参加しなければならない。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1.はじめに(講義の概要、講義の方針) 2.製糸業(開国、輸出) 3.綿糸紡績業(国産化、輸出産業化) 4.繊維産業(戦後、輸出産業から構造不況へ) 5.鉄鋼業Ⅰ(明治、八幡製鉄所) 6.鉄鋼業Ⅱ(戦後復興、川崎製鉄) 7.鉄鋼業Ⅲ(技術革新、輸出産業) 8.鉄鋼業Ⅳ(オイルショック後、成熟産業) 9.自動車産業Ⅰ(幼稚産業、国産化) 10.自動車産業Ⅱ(高度成長、技術革新) 11.自動車産業Ⅲ(オイルショック、輸出増) 12.自動車産業Ⅳ(貿易摩擦、現地生産) 13.自動車産業Ⅴ(リーン生産方式、競争力) 14.石油ショック後の日本産業(重厚長大、軽薄短小、省エネ) 15.これからの日本産業(構造変化、グローバル化)
評価方法	講義への参加度合(50%)とレポート(50%)で評価する。
教科書等	教科書は特になし。必要に応じ関連資料を配布する。 参考書:小浜裕久『戦後日本の産業発展』日本評論社、『日本産業史』(日経文庫)1・2・3・4
担当者プロフィール	2013年3月に広島市立大学を退職し、現在同大学名誉教授です。 日本産業発展史が専門ですが、近年は広島地域の明治以降の産業発展過程を研究しています。
備考	

科目名	経営政策特講 I
単位数	2.0
担当者	非常勤講師 大東和 武司
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1年・2年
概要	企業の国際展開をふまえ、その経営政策がそのように行われているかについて、事例を挙げながら、ともに検討して行く。
科目の到達目標	事例に取り上げた企業の経営、経営政策を基礎としながら、理論についても併せて理解が深まることを目標とする。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	最初のオリエンテーションの際に伝える詳細な講義内容をもとに、参考書などの理解だけでなく、新聞などのメディア、またインターネットなどで補完しつつ理解をさらに深めてもらいたい。
講義内容	1 オリエンテーション 2 グローバリゼーションと企業の国際展開1 3 グローバリゼーションと企業の国際展開2 4 グローバリゼーションと企業の国際展開3 5 米系企業の国際展開1 6 米系企業の国際展開2 7 中間のまとめ 8 欧系企業の国際展開1 9 欧系企業の国際展開2 10 日系企業の国際展開1 11 日系企業の国際展開2 12 新興国企業の国際展開 13 BOP層への企業の国際展開1 14 BOP層への企業の国際展開2 15 まとめ
評価方法	レポート、また各自の報告などを含め、総合的に判断し、評価する。
教科書等	適宜指示する。
担当者プロフィール	専門は、多国籍企業論。
備考	

科目名	経営政策特講Ⅱ
単位数	2.0
担当者	非常勤講師 大東和 武司
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	経営政策特講Ⅰに続いて、企業の国際展開をふまえ、その経営、また経営政策がそのように行われているかについて、事例を挙げながら、ともに検討して行く
科目の到達目標	事例に取り上げた企業の経営、経営政策を基礎としながら、理論についても併せて理解が深まることを目標とする。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	最初のオリエンテーションの際に伝える詳細な講義内容をもとに、参考書などの理解だけでなく、新聞などのメディア、またインターネットなどで補完しつつ理解をさらに深めてもらいたい。
講義内容	1 オリエンテーション 2 グリーンフィールド投資と企業の国際展開1 3 グリーンフィールド投資と企業の国際展開2 4 M&Aと企業の国際展開1 5 M&Aと企業の国際展開2 6 M&Aと企業の国際展開2 7 中間のまとめ 8 地域企業の国際展開1 9 地域企業の国際展開2 10 地域企業の国際展開3 11 企業連携と企業の国際展開1 12 企業連携と企業の国際展開2 13 NGO/NPOと企業の国際展開1 14 NGO/NPOと企業の国際展開2 15 まとめ
評価方法	レポート、また各自の報告などを含め、総合的に判断し、評価する。
教科書等	適宜指示する。
担当者プロフィール	専門は、多国籍企業論。
備考	

科目名	マーケティング論 I
単位数	2.0
担当者	講師 李 玲
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	マーケティングと一口にいても、そこで取り扱われる範囲は多岐にわたっています。本講義では、マーケティング戦略の立案と意思決定に関する基礎理論を中心に議論します。
科目の到達目標	マーケティングに関する基礎理論を幅広い視点から習得します。
受講要件	特にありません。
事前・事後学修の内容	事前にしっかりと予習し、報告や討論に積極的に参加すること。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 はじめに(講義の概要等) 2 マーケティングの定義 3 マーケティング戦略とマーケティング計画の立案(理論) 4 マーケティング戦略とマーケティング計画の立案(事例) 5 市場セグメントとターゲット(理論) 6 市場セグメントとターゲット(事例) 7 競争への対処(理論) 8 競争への対処(事例) 9 製品戦略 10 価格戦略 11 チャンネルの設計と管理 12 統合型マーケティング・コミュニケーション 13 新製品の開発 14 グローバル市場への進出 15 総括
評価方法	課題、報告内容、討論への参加度などにより総合的に評価します。
教科書等	<p>参考文献:</p> <p>石井淳蔵・栗木契・嶋口充輝・余田拓郎(2004)『ゼミナール マーケティング入門』日本経済新聞出版社。</p> <p>フィリップ・コトラー、ケビン・レーン・ケラー著、恩蔵直人(監修)(2013)『コトラー&ケラーのマーケティング・マネジメント(第12版)』ピアソン桐原。</p> <p>その他必要に応じて適宜指示します。</p>
担当者プロフィール	専門は国際マーケティング、グローバル・ブランド研究。
備考	

科目名	マーケティング論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	講師 李 玲
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	本講義では、近年マーケティングの関心事になっているブランドに焦点をあて、その価値の確立、構築、測定、強化と維持に関する基礎理論を中心に議論します。
科目の到達目標	ブランド・マネジメントに関する基礎理論を幅広い視点から習得します。
受講要件	特にありません。
事前・事後学修の内容	事前にしっかりと予習し、報告や討論に積極的に参加すること。
講義内容	<ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに(講義の概要等) 2 ブランドとブランド・マネジメント 3 顧客ベースのブランド・エクイティ(理論) 4 顧客ベースのブランド・エクイティ(事例) 5 ブランド・ポジショニング(理論) 6 ブランド・ポジショニング(事例) 7 ブランド要素の選択 8 マーケティング・プログラムの設計 9 マーケティング・コミュニケーションの統合 10 二次的なブランド連想の活用 11 ブランド・エクイティの源泉の測定 12 ブランド・エクイティの成果測定 13 ブランディング戦略の設計と実行(理論) 14 ブランディング戦略の設計と実行(事例) 15 総括
評価方法	報告内容、討論への参加度やレポートなどにより総合的に評価します。
教科書等	参考文献: ケビン・レーン・ケラー著、恩蔵直人(監訳)(2010)『戦略的ブランド・マネジメント』東急エージェンシー。 その他必要に応じて適宜指示します。
担当者プロフィール	専攻は国際マーケティング、グローバル・ブランド研究。
備考	

科目名	公会計論 I
単位数	2.0
担当者	准教授 城多 努
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	現在、国や地方自治体の財政危機や行政改革が叫ばれる中、そのためのツールとしての会計システムにも注目が集まっている。この講義では国・地方自治体および非営利組織における、会計とマネジメントについて取り扱う。
科目の到達目標	公会計について理解し、問題意識を養うことを目的とする。
受講要件	財務会計・管理会計の基礎知識があること。 日本の法律・政治についての基礎知識(中・高等学校における公民科目(政治経済、倫政)レベル)があること。
事前・事後学修の内容	発表等の講義の準備はきちんと行うこと。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公会計の目的・意義 2. 公会計と財政 3. 予算制度 4. 一般会計と特別会計 5. 公会計改革 6. 独立行政法人・国立大学法人 7. 地方自治体の会計(1) 8. 地方自治体の会計(2) 9. 地方自治体の会計(3) 10. 公監査 11. 非営利法人会計(1) 12. 非営利法人会計(2) 13. プレゼンテーション 14. プレゼンテーション 15. まとめ
評価方法	発表およびレポートによる。
教科書等	追って指示する。
担当者プロフィール	城多 努(きた つとむ) 専門は経営財務、公会計・政府の経営学
備考	

科目名	公会計論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 城多 努
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	前期に身に付けた基礎知識をもとに、公会計について、事例等を交えつつ検討してゆく。
科目の到達目標	公会計についての理解を深め、問題意識を養う。
受講要件	財務会計・管理会計の基礎知識があること。 日本の法律・政治についての基礎知識(中・高等学校における公民科目(政治経済、倫政)レベル)があること。
事前・事後学修の内容	発表等講義の準備はきちんと行うこと
講義内容	Anderas Bergmann: Public Sector Financial Management(2009)を輪読する。 主な内容はパブリックセクターにおける財務マネジメント、資金調達、財務報告、IPSAS、内部コントロールおよび各種の事例を検討する。
評価方法	発表およびレポートによる
教科書等	
担当者プロフィール	城多 努(きた つとむ) 専門は経営財務、公会計・政府の経営学
備考	

科目名	国際金融論 I
単位数	2.0
担当者	高久 賢也
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	国際金融論 I および国際金融論 II の講義では、国際金融の分野において世界的に著名なテキストである『International Economics : Theory and Policy (Tenth Edition)』の和訳版の輪読を行う。国際金融は、国際経済学の一分野であり、テキストではその内容を第13章から解説しているが、国際金融の理論は国際貿易の理論と深い結びつきがあるため、本講義では国際貿易の部分についても併せて輪読を行う。国際金融論 I では、前半(国際貿易部分)の内容について理解していく。
科目の到達目標	本講義の内容を理解することで、学生が国際金融に関する専門知識を深め、国際金融の諸問題に対する洞察力を高めることを目標とする。
受講要件	国際学部におけるミクロ経済学、マクロ経済学、および金融論などの科目を履修していることが望ましい。
事前・事後学修の内容	報告の準備をしっかりと行うこと。ディスカッションに備えて事前にテキストを必ず読んでおくこと。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概略、および導入 2. 国際経済学とは(国際貿易と国際金融) 3. 世界貿易の概観 4. 労働生産性と比較優位:リカードのモデル 5. 特殊要素と所得配分① 6. 特殊要素と所得配分② 7. 資源と貿易:ヘクシャー=オリーン・モデル 8. 標準貿易モデル 9. 規模の外部経済と生産の国際立地 10. グローバル経済の企業:輸出判断、アウトソーシング、多国籍企業 11. 貿易政策のツール 12. 貿易政策の政治経済 13. 発展途上国の貿易政策 14. 貿易政策をめぐる論争 15. これまでの講義内容の復習
評価方法	授業態度、プレゼンテーションやディスカッションに対する取り組みなどを総合的に評価する。
教科書等	教科書:P.R.クルーグマン・M.オブストフェルド・M.J.メリッツ著『クルーグマン国際経済学理論と政策 原著第10版 上 貿易編』丸善出版 2017年
担当者プロフィール	専門分野: 国際金融論、国際マクロ経済学
備考	

科目名	国際金融論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	高久 賢也
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	国際金融論Ⅰおよび国際金融論Ⅱの講義では、国際金融の分野において世界的に著名なテキストである『International Economics : Theory and Policy (Tenth Edition)』の和訳版の輪読を行う。国際金融は、国際経済学の一分野であり、テキストではその内容を第13章から解説しているが、国際金融の理論は国際貿易の理論と深い結びつきがあるため、本講義では国際貿易の部分についても併せて輪読を行う。国際金融論Ⅱでは、後半(国際金融部分)の内容について理解していく。
科目の到達目標	本講義の内容を理解することで、学生が国際金融に関する専門知識を深め、国際金融の諸問題に対する洞察力を高めることを目標とする。
受講要件	国際学部におけるミクロ経済学、マクロ経済学、および金融論などの科目を履修していることが望ましい。
事前・事後学修の内容	報告の準備をしっかりと行うこと。ディスカッションに備えて事前にテキストを必ず読んでおくこと。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講義の概略、および導入 2. 国民所得計算と国際収支 3. 為替レートと外国為替市場: アセットアプローチ 4. 貨幣、金利、為替レート 5. 物価水準と長期的な為替レート① 6. 物価水準と長期的な為替レート② 7. 短期的な産出と為替レート 8. 固定為替レートと外国為替介入① 9. 固定為替レートと外国為替介入② 10. 国際通貨システム: 歴史のおさらい① 11. 国際通貨システム: 歴史のおさらい② 12. 最適通貨圏とユーロ 13. 発展途上国: 成長、危機、改革① 14. 発展途上国: 成長、危機、改革② 15. これまでの講義内容の復習
評価方法	授業態度、プレゼンテーションやディスカッションに対する取り組みなどを総合的に評価する。
教科書等	教科書: P.R.クルーグマン・M.オブストフェルド・M.J.メリッツ著『クルーグマン国際経済学理論と政策 原著第10版 下 金融編』丸善出版 2017年
担当者プロフィール	専門分野: 国際金融論、国際マクロ経済学
備考	

科目名	現代思想 I
単位数	2.0
担当者	准教授 柿木伸之
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	「うたう」とはどういうことでしょうか。そして、今「うたう」ことは本当に可能なのでしょうか。主に音楽的表現（歌う）と文学的表現（広義のうたう）の両面で考えられる「うたう」ことは、美的表現であると同時に生そのものをその自由さにおいて顕現させます。しかし、今日「うたう」ことの可能性は、デリダの言い方を借りれば、不可能性の可能性において考えられなければならないことも忘れてはなりません。今年度の「現代思想I」は、「うたう」ことの美学の研究に充てたいと思います。具体的には、そのために重要と考えられるいくつかの論考を検討することになります。テキスト講読の演習のほか、受講者それぞれに各自の問題意識を発表してもらい、それを受講者全員で共有しながら思想的に深化させる場も設けることにしたいと思います。
科目の到達目標	受講者が思想的内容を含んだテキストを、現在の状況とそれが突きつける問題に当てはめながら解読できるようになることがねらいです。
受講要件	みずから考えることに少しでも関心があれば、どなたでも受講を歓迎します。
事前・事後学修の内容	扱われるテキストを自分なりに読んで、問題意識をもって講読演習に臨んでください。また、ディスカッションにも積極的に参加してください。報告を担当する際には、テキストの議論の内容などを受講者で共有できるよう、ベストを尽くしてください。
講義内容	テキストの演習形式の講読と受講者の報告を交えながら進めていきます。受講者と相談のうえで具体的なスケジュールを決めます。
評価方法	演習における報告とディスカッションへの参加を総合して評価します。
教科書等	教科書は使いません。ニーチェの『悲劇の誕生』の一部、ベンヤミンの言語論および近代悲劇論の一部、アドルノの音楽論、武満徹のエッセイなどの講読を考えています。その他参考文献などは、演習のなかで随時紹介します。
担当者プロフィール	研究の専門領域は、近・現代ドイツの哲学と美学。現在はとくに、20世紀前半に思想家として、批評家として、また類いまれなエッセイストとしても活躍したヴァルター・ベンヤミンの哲学的思考に強い関心を持って取り組んでいます。著書に、『ベンヤミンの言語哲学——翻訳としての言語、想起からの歴史』（平凡社、2014年）、『パット剝ギトツテシマッタ後の世界へ——ヒロシマを想起する思考』（イナパクト出版会、2015年）などがあります。翻訳書に、細川俊夫『細川俊夫 音楽を語る——静寂と音響、影と光』（アルテスパブリッシング、2016年）があります。
備考	

科目名	現代思想Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 柿木伸之
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	広島への原子爆弾の投下から70年目の年を迎える今、被爆の記憶を未来へ向けて、世界的なものとして受け継ぐことは喫緊の課題です。ただし、そのとき被爆に至るまでの戦争の歴史を看過することはできません。被爆の記憶を、「唯一の被爆国」の歴史の常套句に囚われることなく掘り起こすならば、その記憶を継承することが、「軍都」として帝国日本の拠点となっていた広島を、当時のアジアの状況を視野に入れて捉え返すことと不可分であることが見通されるはずです。むしろ、それは容易なことではありませんし、そのためには、戦後の歴史の物語、そこにある忘却とも対峙しなければならないでしょう。今年度の「現代思想Ⅱ」は、このような視野を持って、被爆の記憶を、とくにアジアにおける暴力の歴史の記憶と呼応させながら、両者を分有していく回路を探る議論の場にしたいと考えています。そのためにいくつかの論考を検討することになります。テキスト講読の演習のほか、受講者それぞれに各自の問題意識を発表してもらい、それを受講者全員で共有しながら思想的に深化させる場も設けることにしたいと思います。
科目の到達目標	受講者が思想的内容を含んだテキストを、現在の状況とそれが突きつける問題に当てはめながら解読できるようになることがねらいです。
受講要件	テキストとそのテーマに関心があり、考えることへの熱意のある方であれば、どなたでも受講を歓迎します。
事前・事後学修の内容	扱われるテキストを自分なりに読んで、問題意識をもって講読演習に臨んでください。また、ディスカッションにも積極的に参加してください。報告を担当する際には、テキストの議論の内容などを受講者で共有できるよう、ベストを尽くしてください。
講義内容	テキストの演習形式の講読と受講者の報告を交えながら進めていきます。受講者と相談のうえで具体的なスケジュールを決めます。
評価方法	演習における報告とディスカッションへの参加を総合して評価します。
教科書等	教科書は用いません。現在のところ、「東亜協同体」に関わる三木清の論文や同時代の思想家の論文を選んで講読することを考えています。実際に講読するテキストは、受講者と相談のうえで決定します。その他参考文献などは随時紹介します。
担当者プロフィール	研究の専門領域は、近・現代ドイツの哲学と美学。現在とはとくに、20世紀前半に思想家として、批評家として、また類いまれなエッセイストとしても活躍したヴァルター・ベンヤミンの哲学的思考に強い関心を持って取り組んでいます。著書に、『ベンヤミンの言語哲学——翻訳としての言語、想起からの歴史』（平凡社、2014年）、『パット剝ギトツテシマッタ後の世界へ——ヒロシマを想起する思考』（インパクト出版会、2015年）などがあります。翻訳書に、細川俊夫『細川俊夫 音楽を語る——静寂と音響、影と光』（アルテスパブリッシング、2016年）があります。
備考	

科目名	現代社会論 I
単位数	2.0
担当者	教授 湯浅 正恵
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	<p>日本社会はどこに向かっているのか。集団的自衛権の容認、武器輸出三原則の見直し、「テロとの戦い」、そして事故収束の見通しすらつかない中での原発再稼働と、日本国憲法に示された理念は建前としてすら意味を失いつつある。それは現政権の暴走なのか。それとも国民の意思なのか。今、政治とは何なのか。本演習では、日本社会の今を考えるためにハンナ・アーレントの『人間の条件』(1958)を精読する。アーレントは全体主義とともに原子爆弾の開発と使用を「私たちの時代の根源的経験」とみなし、その「世界疎外」を歴史的に遡って跡づけようとする。科学的記号が政治的な意味を増幅させ、思考も言論も失われた世界で、人間が「技術的知識の救いがたい奴隷」「思考なき被造物」となっていく過程を、私たちは止めることができるのだろうか。アーレントと共に考えてみたい。受講者がレジュメを作成して発表し、それについての解説をしながら授業を進めていく。</p>
科目の到達目標	社会で日々起きる「事件」を、短期的時系列を越え長期的に学際的に思考する重要性を学ぶと同時に、現代社会を分析する新しい視点を獲得する。
受講要件	英語文献も読めること。
事前・事後学修の内容	授業で読む箇所は予め読み参加すること。
講義内容	<p>1. イントロ 2. 第1章 人間の条件 3-4. 第2章 公的領域と私的領域 5-6. 第3章 労働 7-8. 第4章 仕事 9-11. 第5章 活動 12-14. 第6章 <活動的生活>と近代 15. まとめ</p>
評価方法	平常点(50点)と期末レポート(50点)
教科書等	ハンナ・アーレント『人間の条件』ちくま学芸文庫
担当者プロフィール	広島生まれ。英国シェフィールド大学国際学研究科に学び、グローバル化の中での新しい社会関係についての理論とフィールドワーク両方からのアプローチを試みている。
備考	

科目名	現代社会論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 湯浅 正恵
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	現代社会論Ⅱに続き、ハンナ・アーレントの政治思想から現代日本社会を考える。アーレンンの主著であり現代社会論Ⅰで学んだ『人間の条件』を更に深く理解するためにマーガレット・カノヴァン『アーレントの政治思想の再解釈』を精読する。尚、受講者の研究テーマによっては、アーレントの他の著作をテキストとして用いる可能性もある。
科目の到達目標	社会で日々起きる「事件」を、短期的時系列を越え長期的に学際的に思考する重要性を学ぶと同時に、現代社会を分析する新しい視点を獲得する。毎週担当者がレジュメをつくり発表し、参加者全員で討議し理解を深める。
受講要件	現代社会論Ⅰを受講していること。
事前・事後学修の内容	授業で読む箇所は事前に読んでおくこと。
講義内容	1. イントロ 2.3. 全体主義の起源 4.5. マルクス主義の全体主義的要素 6.7. 人間の条件 8.9. 全体主義以後の時代の道徳と政治 10.11. 新しい共和主義 12. 13. 哲学と政治 14. 結論 15. まとめと討議
評価方法	平常点(50点)と期末レポート(50点)。
教科書等	マーガレット・カノヴァン(2004)『アーレントの政治思想の再解釈』未来社
担当者プロフィール	広島生まれ。英国シェフィールド大学国際学研究科に学び、グローバル化の中での新しい社会関係についての理論とフィールドワーク両方からのアプローチを試みている。
備考	

科目名	ジェンダー論 I
単位数	2.0
担当者	教授 Ulrike Wöhr
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	「歴史学がどのように過去を表現するかが現在のジェンダーを作り上げる手助けをしている。」 (Joan W. Scott, 1988) この引用が示唆するように、性差というものは歴史や社会の根源にあるのではなく、文化的・社会的に作られた社会組織の一部である。そして、歴史や社会を論じる私たちに、このようなジェンダー秩序を無批判的に再生産するか、それを脱構築し、批判に晒すかの選択肢が与えられている。 本ゼミでは、ジェンダー、そしてジェンダーと同じく社会的・文化的に作られ、ジェンダーと不可分であるセクシュアリティを通して、近・現代の文化と社会を考える。対象地域は、日本が中心となるが、他の地域も対象となりうる。
科目の到達目標	ジェンダー理論の基本を学ぶ。
受講要件	ジェンダーへの学術的な関心があること。場合によって、英語の文献も読みたいので、それに適う英語力があることが好ましい(必要条件ではないが)。
事前・事後学修の内容	とくになし。
講義内容	具体的な内容は、履修者の興味関心も考量して決めるが、以下の進め方が考えられる。 第1回 ガイダンス 第2回～第9回 決められた文献の「読書会」形式で進める(履修者が持ち回りで発表を担当)。 第10回～第15回 履修者による、自由テーマでの発表。
評価方法	口頭発表、平常点。
教科書等	随時紹介する。
担当者プロフィール	出身はドイツで、専門は日本中心の女性史・ジェンダー史研究。 主な研究テーマや学術的関心は、日本フェミニズムの歴史と思想、宗教とジェンダー、国民国家とジェンダー、戦時中におけるドイツと日本のジェンダー史、日本の反原発運動にみられるジェンダー、女性の平和運動・反原発運動とジェンダーなど。
備考	

科目名	ジェンダー論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 Ulrike Wöhr
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	<p>ジェンダー論Ⅰの続きとなる。概要を含め、以下の項目は、ジェンダー論Ⅰの説明とほぼ同じ。</p> <p>歴史学がどのように過去を表現するかが現在のジェンダーを作り上げる手助けをしている。」 (Joan W. Scott, 1988) この引用が示唆するように、性差というものは歴史や社会の根源にあるのではなく、文化的・社会的に作られた社会組織の一部である。そして、歴史や社会を論じる私たちに、このようなジェンダー秩序を無批判的に再生産するか、それを脱構築し、批判に晒すかの選択肢が与えられている。 本ゼミでは、ジェンダー、そしてジェンダーと同じく社会的・文化的に作られ、ジェンダーと不可分であるセクシュアリティを通して、近・現代の文化と社会を考える。対象地域は、日本が中心となるが、他の地域も対象となりうる。</p>
科目の到達目標	続けて、ジェンダー理論の基本を学ぶ。
受講要件	ジェンダーへの学術的な関心があること。場合によって、英語の文献も読みたいので、それに適う英語力があることが好ましい(必要条件ではないが)。
事前・事後学修の内容	とくになし。
講義内容	<p>具体的な内容は、履修者の興味関心も考量して決めるが、以下の進め方が考えられる。</p> <p>第1回 ガイダンス</p> <p>第2回～第9回 決められた文献の「読書会」形式で進める(履修者が持ち回りで発表を担当)。</p> <p>第10回～第15回 履修者による、自由テーマでの発表。</p>
評価方法	口頭発表、平常点。
教科書等	随時紹介する。
担当者プロフィール	<p>出身はドイツで、専門は日本中心の女性史・ジェンダー史研究。</p> <p>主な研究テーマ・学術的関心は、日本フェミニズムの歴史と思想、宗教とジェンダー、国民国家とジェンダー、戦時中におけるドイツと日本のジェンダー史、日本の反原発運動にみられるジェンダー、女性の平和運動・反原発運動とジェンダーなど。</p>
備考	

科目名	日本文化論 I
単位数	2.0
担当者	教授 佐藤 深雪
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	夏目漱石の『行人』と芥川龍之介の作品を講読する。
科目の到達目標	夏目漱石と芥川龍之介という20世紀初頭の日本の代表的な小説に触れて、日本近代文学についての理解を深めることができます。
受講要件	これまで漱石作品を読んだことがなく、この機会に読みたいと考える人も是非どうぞ。
事前・事後学修の内容	学期の終わりに2000字から4000字程度のレポートを作成する。担当者は担当回について簡単なレジメを用意する。テキストは各自用意(文庫、全集、青空文庫など)する。
講義内容	1 基本文献の選択とテーマ細目の決定 2から14回 演習形式の発表と討議 15 まとめ
評価方法	学年末の2000字から4000字程度のレポートと各時間の報告・討論の平常点による。
教科書等	夏目漱石・芥川龍之介とも図書館に所蔵がある。文庫本や青空文庫など、手に入りやすいものを用意する。
担当者プロフィール	日本文学・日本文化が専門領域である。人間がさまざまな形式を通して文化に参加する様態について、おもに物語形式を中心に考察している。
備考	

科目名	日本文化論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 佐藤 深雪
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	夏目漱石の『坑夫』と芥川龍之介の作品を読む。
科目の到達目標	人間にとって虚構とは何かを作品に即して考える。20世紀初頭の日本の代表的な小説を読むことによって、日本の近代化そして個人主義の起源について理解を深めることが出来ます。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	学期の終わりに2000から3000字程度のレポートを作成する。担当者は担当回について簡単なレジメを用意する。
講義内容	1 基本文献の選択とテーマ細目の決定 2 から14回 演習形式の発表と討議 15 まとめ
評価方法	学期末のレポートと各時間の発表・討論の平常点
教科書等	夏目漱石・芥川龍之介とも図書館に所蔵がある。文庫本や青空文庫など、手に入りやすいものを用意する。
担当者プロフィール	日本文学・日本文化が専門領域である。人間がさまざまな形式を通して文化に参加する様態について、おもに物語形式を中心に考察している。
備考	

科目名	ラテンアメリカ文化論 I
単位数	2.0
担当者	准教授 吉江 貴文
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程
概要	「近代ヒスパニック世界における文書ネットワーク・システムの成り立ちと展開」をテーマとして、関連するスペイン語資料を中心に購読を行う。
科目の到達目標	「講義内容」で挙げている人類学・歴史学の文献資料等を参考にして、近代ヒスパニック世界を対象とする文書研究の現状について、基礎的な理解を得ることを目標とする。
受講要件	スペイン語で記述された人類学・歴史学の文献、資料等を中心に扱うので、中級以上のスペイン語(読解)能力は受講の必須要件。
事前・事後学修の内容	学部課程において、ラテンアメリカの歴史、文化等に関する基礎的知識を習得していることを前提に講義を行う。
講義内容	K.Burnsの“Into the Archive”やL.Nussdorferの“Brokers of Public Trust”などの文献資料を題材に、近代ヒスパニック世界における公文書管理システムの移植プロセスを通じたヨーロッパとラテンアメリカの史的関係性について、歴史人類学の視点から検討する。
評価方法	出席、平常点、期末課題を総合的に評価する。
教科書等	ガイダンス期間、および講義を通して適宜指示する。
担当者プロフィール	専門領域は歴史人類学(ラテンアメリカ)、文書研究。 現在の研究テーマ:『近代ラテンアメリカにおける文書管理実践の史的展開』 スペイン、ラテンアメリカに保管されている文書史料を手がかりとして、中世ヨーロッパを発信源とする公文書管理システムが、ラテンアメリカの行政・司法領域にどのようにして組み込まれていったのかを通時的に明らかにすることにより、ラテンアメリカ世界とヨーロッパとの史的関係性について歴史人類学の視点から捉え直す作業を進めている。
備考	

科目名	ラテンアメリカ文化論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 吉江 貴文
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程
概要	スペイン植民地期以降のアンデス地域(ペルー、ボリビア)を中心としたラテンアメリカ世界の先住民と文書との歴史的関係について理解を深めることを目的に、基本文献の購読を行う。
科目の到達目標	「講義内容」で挙げている人類学・歴史学の文献資料等を参考にして、ラテンアメリカ世界の先住民と文書との歴史的関係について基礎的な理解を得ることが目標である。
受講要件	スペイン語の文献、資料等を扱うので、中級以上のスペイン語(読解)能力を身につけていることが受講の必須要件となる。
事前・事後学修の内容	学部課程において、ラテンアメリカの歴史、文化等に関する基礎的知識を習得していることを前提に講義を行う。
講義内容	R.Navarro Galaの“El libro de protocolo del primer notario indigena.”やJ.Rappaport の“Beyond the Lettered City”、F.Salomonの“The Lettered Mountainなどの文献資料を題材に、スペイン植民地期以降のラテンアメリカ社会における公文書管理システムと先住民社会の関係について検討する。
評価方法	出席、平常点、期末課題を総合的に評価する。
教科書等	ガイダンス期間、および講義を通して適宜指示する。
担当者プロフィール	専門領域は歴史人類学(ラテンアメリカ)、文書研究。 現在の研究テーマ:『近代ラテンアメリカにおける文書管理実践の史的展開』 スペイン、ラテンアメリカに保管されている文書史料を手がかりとして、中世ヨーロッパを発信源とする公文書管理システムが、ラテンアメリカの行政・司法領域にどのようにして組み込まれていったのかを通時的に明らかにすることにより、ラテンアメリカ世界とヨーロッパとの史的関係性について歴史人類学の視点から捉え直す作業を進めている。
備考	

科目名	中東イスラーム社会論 I
単位数	2.0
担当者	准教授 田浪亜央江
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	イスラームを宗教としてだけでなく、非ムスリムをも包括する社会全体を覆うシステムとして捉え、この社会の特性を捉える。前半は国境線による分割以前の社会の記憶を辿り、その可能性を考察することを通じて、この地域の混迷状況の起源としての諸国家体制を再考する。後半は社会システムとしてのイスラームが社会で果たす役割を踏まえたうえで、国民国家とイスラームが結びついたさいの問題を考察する。指定する参考資料について履修生が回りもちでレジュメを作成し、発表とコメントを中心に進める。
科目の到達目標	論文など一定量の文章を読み、論旨および論者のスタンスを把握した上で、自分の議論を作り出せるようになること。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	自分の担当であるか否かを問わず、資料を読み、発言する準備をすること。
講義内容	1. オリエンテーション 2-4. オスマン帝国再考 5-7. ベドウィンの表象 8-9. 委任統治と現地社会 10-12. イスラーム経済、相互扶助、保護 13-15. 国民国家とイスラーム
評価方法	発表および発言(50%)、テーマごとに提出するペーパー(50%)
教科書等	特になし。論文などの資料を配布します。
担当者プロフィール	大学在学中にシリア・ダマスカス大学留学。大学院在学中にパレスチナ(イスラエル)留学。職歴として、国際交流基金中東専門員、外務省語学研修所(アラビア語)等。
備考	

科目名	中東イスラーム社会論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 田浪亜央江
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	前期に引き続き、社会システムとしてのイスラームと中東地域に関わるテーマを意識しつつ、履修生の研究内容に資する文献を相談しながら選び、講読する。また履修者の希望や研究の進度に応じ、論文の概要発表を行う。
科目の到達目標	文献を読み、それを自分の論文のなかで用い、議論を構築する方法を学ぶ。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	選んだ文献の決められた範囲を事前に必ず読んでくること。
講義内容	主に以下のテーマに関わる文献を講読する。 ・オリエンタリズム ・西欧世界と中東イスラーム ・移民、難民、移動
評価方法	発表および発言(50%)、文献に関するペーパー(50%)
教科書等	履修生と相談の上テキストを選びます。
担当者プロフィール	中東イスラーム社会論Iを参照のこと。
備考	

科目名	アフリカ文化人類学 I
単位数	2.0
担当者	准教授 田川 玄
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	文化人類学が領域とするテーマのうち一つを選び、理論的方法論的な検証を加えていく。
科目の到達目標	特定の領域についての知識の習得ではなく、それを通した文化人類学の理論と方法論を学習する。
受講要件	文化人類学の基礎を理解していることが望ましい。
事前・事後学修の内容	課題テキストの予習復習は必要です。また関連する文献にも目を通す必要があります。
講義内容	<p>近年、文化人類学者が扱うテーマは、生業や王権、儀礼といった領域はもちろんのこと、それらと関係して先住民運動、観光、宗教のリバイバル、地域通貨、新生殖技術、難民、災害、科学技術、開発援助、ポップカルチャーなど多岐にわたっている。こうしたテーマのなかから一つを選び、それについての理論書や民族誌を精読していく。</p> <p>次の内容を予定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) グローバルエイジング 2) アフリカの老いの民族誌的研究 3) 受講生の関心に沿った文献読解
評価方法	平常点とレポート
教科書等	田川玄、花淵馨也、慶田勝彦編著2016『アフリカの老人』九州大学出版会。 それ以外の文献は適宜指示する。
担当者プロフィール	エチオピア南部の牧畜民社会を研究しています。
備考	

科目名	アフリカ文化人類学Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 田川 玄
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	文化人類学が領域とするテーマのうち一つを選び、理論的方法論的な検証を加えていく。
科目の到達目標	特定の領域についての知識の習得ではなく、それを通じた文化人類学の理論と方法論を学習する。
受講要件	文化人類学の基礎を理解していること。
事前・事後学修の内容	授業で取り扱うテキストの予習復習は必要です。 それ以外の関連文献にも目を通す必要があります。
講義内容	近年、文化人類学者が扱うテーマは、生業や王権、儀礼といった領域はもちろんのこと、それらと関係して先住民運動、観光、宗教のリバイバル、地域通貨、新生殖技術、難民、災害、科学技術など多岐にわたっている。こうしたテーマのなかから一つを選び、それについての理論書や民族誌を精読していく。 次のテーマに何かのテキストを読解していく。 1) アフリカの市場経済と開発の展開による社会変化 2) 情動の人類学 3) 受講生の研究テーマにそった文献読解
評価方法	平常点とレポート
教科書等	適宜指示する。
担当者プロフィール	エチオピアの牧畜民ボラナで長年調査をしています。
備考	

科目名	American Cultural History I
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 准教授 Robert Jacobs
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	This class will look at American society and culture in the 20th century. We will examine immigration, the rise of consumer culture, World Wars One and Two, the Great Depression, the Cold War and the rise of American empire.
科目の到達目標	To understand the complex forces at work in America during the superpower period.
受講要件	English speaking, reading and writing ability at a graduate level.
事前・事後学修の内容	Please read the assigned reading before each class so that you can participate in a discussion of the topic and issues raised in the reading.
講義内容	The breakdown of the topics of the class is as follows: 1. Introduction (1 week) 2. Post Civil War American Dynamics (1 week) 3. The Robber Baron Era, Westward Expansion and Populism (3 weeks) 4. Immigration and the Trade Union Movement (2 weeks) 5. The Era of Progressive Reforms (2 weeks) 6. World War One (2 weeks) 7. Internal Migration and the Emergence of Modern Urban America (1 week) 8. The Roaring Twenties (1 week) 9. The Great Depression (1 week) 10. World War Two (1 week)
評価方法	Two examinations and one project, and classroom participation
教科書等	Working, Studs Terkel The End of Victory Culture, Tom Englehardt The Shock Doctrine, Naomi Klein Gunfighter Nation, Richard Slotkin.
担当者プロフィール	Robert Jacobs is an American historian of science and technology and nuclear war and peace. He received his PhD at the University of Illinois. He is the author of the book The Dragon's Tail, and is the editor of the book, Filling the Hole in the Nuclear Future.
備考	

科目名	American Cultural History II
単位数	2.0
担当者	広島平和研究所 准教授 Robert Jacobs
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	This class will look at American society and culture in the 20th century. We will examine immigration, the rise of consumer culture, World Wars One and Two, the Great Depression, the Cold War and the rise of American empire.
科目の到達目標	To understand the complex forces at work in America during the superpower period
受講要件	English speaking, reading and writing ability at a graduate level.
事前・事後学修の内容	Please read the assigned reading before each class so that you can participate in a discussion of the topic and issues raised in the reading.
講義内容	The breakdown of the topics of the class is as follows: 1. Introduction (1 week) 2. World War Two (1 week) 3. The Nuclear Attacks on Hiroshima and Nagasaki (1 week) 4. The Post-War World and the Seeds of the Cold War (1 week) 5. The Cold War (2 weeks) 6. Satellite Wars of the Cold War (2 weeks) 7. Suburbanization and White Urban Flight (1 week) 8. The Baby Boom (1 week) 9. 1950s Conformity and Fear of Conformity (1 week) 10. The Civil Rights Movement (1 week) 11. The Acquisition of Rights by Marginal Groups (1 week) 12. The Vietnam War (1 week) 13. The Counterculture of the 1960s (1 week)
評価方法	Two examinations and one project, and classroom participation
教科書等	Working, Studs Terkel The End of Victory Culture, Tom Englehardt The Shock Doctrine, Naomi Klein Gunfighter Nation, Richard Slotkin.
担当者プロフィール	Robert Jacobs is an American historian of science and technology and nuclear war and peace. He received his PhD at the University of Illinois. He is the author of the book The Dragon's Tail, and is the editor of the book, Filling the Hole in the Nuclear Future.
備考	

科目名	現代日本社会論 I
単位数	2.0
担当者	直野章子
履修時期	前期
履修対象	1・2年次
概要	今年度は、近年日本社会で問題化している「子どもの貧困」をテーマに取り上げて、社会学(特に家族社会学)とフェミニズム研究の観点から多角的に検討し、解決法を模索するための理論的な手がかりを検討する。
科目の到達目標	受講生が社会問題に関する社会的アプローチについて理解する。 社会学理論を通して社会問題を分析する力を獲得する。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	特になし。
講義内容	前期では、文献やデータを通して、社会的観点から「子どもの貧困」に迫っていきます。講義も行いますが、主に演習として実施します。 1回目 イン트로ダクション 2～5回目 社会調査からみた「子どもの貧困」 6～10回目 「家族」からみた「子どもの貧困」 11～13回目 社会関係資本と「子どもの貧困」 14～15回目 解決策の模索
評価方法	議論への貢献(言うまでもないが、課されている文献を読み込んだうえで授業に臨むこと); 担当する文献についての発表内容、以上2点で評価する。
教科書等	初回に指定する。
担当者プロフィール	社会学専攻、主な研究内容としては、原爆被爆の記憶、トラウマ記憶論、戦後補償論、最近では、子どもの貧困について「家族」という観点を通して考えている。
備考	

科目名	現代日本社会論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	直野章子
履修時期	後期
履修対象	1・2年次
概要	今年度は、近年日本社会で問題化している「子どもの貧困」をテーマに取り上げて、社会学(特に家族社会学)とフェミニズム研究の観点から多角的に検討し、解決法を模索するための理論的な手がかりを検討する。
科目の到達目標	「家族」に関するフェミニズム的なアプローチについて理解する。 フェミニズム理論を通して社会問題を分析する力を獲得する。
受講要件	英語の文献の読解力があることが望ましい。
事前・事後学修の内容	特になし。
講義内容	後期では、フェミニズム理論を通して「子どもの貧困」に迫っていきます。講義も行いますが、主に演習として実施します。 1回目 イン트로ダクション 2～4回目 フェミニズムと「家族」概念 5～10回目 「ケア」の思想 11～13回目 親密圏と子ども 14～15回目 解決策の模索
評価方法	議論への貢献(言うまでもないが、課されている文献を読み込んだうえで授業に臨むこと); 担当する文献についての発表内容、以上2点で評価する。
教科書等	初回に指定する。
担当者プロフィール	社会学専攻、主な研究内容としては、原爆被爆の記憶、トラウマ記憶論、戦後補償論、最近では、子どもの貧困について「家族」という観点を通して考えている。
備考	

科目名	英語教育論 I
単位数	2.0
担当者	教授 青木 信之
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	第2言語習得理論の入門書を読み、基本的事項について理解するとともに、英語による文献読解の基礎力を養う。 講義内容: L1習得とL2習得の違い、行動主義からコネクショニズムまでの様々な習得理論、言語習得の個人差、第2言語習得理論に基づいた授業等について考えていく。
科目の到達目標	
受講要件	
事前・事後学修の内容	
講義内容	コンピュータを利用した言語教育について、 1 学習形態の観点から、 2 学習者の観点から、 3 教材の観点から、 それぞれ考えていく。
評価方法	授業に対する準備や参加度などで、総合的に評価する。
教科書等	なし。適宜、指示する。
担当者プロフィール	英語教育学を専攻。書くことのプロセスやコンピュータを利用した英語教育について研究を行っている。前者については、特に外国語で文章を書く場合のプロセスについて認知心理学的視点から研究を行っており、後者については、学習者行動の視点から研究を行っている。
備考	

科目名	英語教育論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 青木 信之
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	英語教育の様々な分野の論文を読み、研究手法を身につける。 講義内容:教科書分析、4技能・語彙指導から評価まで様々な分野の研究論文を読み、統計処理を含む量的分析や不定型データを対象とする質的分析などの分析方法とともに様々な研究手法を学ぶ。
科目の到達目標	
受講要件	
事前・事後学修の内容	
講義内容	
評価方法	調査に対する準備や参加度などで総合的に評価する。
教科書等	なし。適宜、指示する。
担当者プロフィール	英語教育学を専攻。書くことのプロセスやコンピュータを利用した英語教育について研究を行っている。前者については、特に外国語で文章を書く場合のプロセスについて認知心理学的視点から研究を行っており、後者については、学習者行動の視点から研究を行っている。
備考	

科目名	応用言語論 I
単位数	2.0
担当者	教授 岩井 千秋
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	英語学習を中心に、言語の習得、学習に関する応用言語学の近年の基礎理論と研究方法について学ぶ。授業のキーワードは、「伝達能力(Communicative competence)」と学習者の用いる「方略(Strategies)」で、これらについての論文(主に英文の論文を使用)を精読する。さらに、応用言語論Iでは、定量研究の手法を中心に、実際に英語学習者からデータを収集して分析や解釈を行う。
科目の到達目標	1. 応用言語学についての主な研究理論を知り、受講者自身が目指す研究に繋げること。 2. 応用言語学の定量的な研究手法について理解を深め、そのための実践的な能力を高めること。
受講要件	外国語教育、特に英語教育に関心があること。
事前・事後学修の内容	1. 毎週、リーディングの課題を出すので、受講者は十分準備をして授業に臨むこと。 2. 授業で取り組む調査課題などについて、データ分析などを試みること。
講義内容	(受講生の関心領域によっては、一部変更の可能性あり。) 第1部 応用言語学の理論と方法(総論) 1. 近年の応用言語学の研究動向と関連学会について 学期を通しての課題(データ収集等)についての説明 2. 伝達能力に関わる80年代以降の研究動向について 3. 教授法から個人に焦点をあてた研究への 4. 英語学習や使用に関する定量研究と定性研究の違い 第2部 応用言語学における個別の定量研究事例 5. 動機づけ研究の理論と英語学習 6. 動機づけ研究の研究手法 7. 学習方略研究の理論と英語学習 8. 学習方略研究の研究手法 9. コミュニケーション方略の研究理論と英語学習・使用 10. コミュニケーション方略の研究手法 11. 学習者オートノミーの理論と英語学習 12. 学習者オートノミーの研究手法 13. 伝達能力育成と英語教材 14. 英語学習教材の定量的分析 第3部 まとめ 15. 前期のまとめと、受講生による研究発表
評価方法	論文のまとめ(20%)、発表(20%)、授業への参加・貢献度(30%)、期末レポート(30%)、
教科書等	応用言語学関係のジャーナル論文(主に英文)を配布
担当者プロフィール	第二言語の学習・習得、使用についての研究。研究モットー:「言語は『観察だ』」。授業での口癖:「目標言語と恋に落ちよ!」毎朝勉強中の言語:「韓国語」(と「英語」)。週1で勉強中の言語「手話」。現在の研究課題: Oral communication and performance, and strategy use. 主要著書:『第二言語使用におけるコミュニケーション方略』。さらに詳しくは: http://chuck-hcu.jp/
備考	

科目名	応用言語論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 岩井 千秋
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	前期の応用言語論Iを発展させ、英語学習を中心に、言語の学習、使用、指導に関する応用言語学の近年の基礎理論と研究方法について学ぶ。これについての論文(主に英文の論文を使用)を精読する。方法論的には、定性研究の手法について、実際に英語学習者からデータを収集して分析や解釈を行う。
科目の到達目標	1. 応用言語学についての主な研究理論を知り、受講者自身が目指す研究に繋げること。 2. 応用言語学の定性的な研究手法について理解を深め、そのための実践的な能力を高めること。
受講要件	外国語教育、特に英語教育に関心があること。前期の応用言語論Iを受講していることが望ましい。
事前・事後学修の内容	1. 毎週、リーディングの課題を出すので、受講者は十分準備をして授業に臨むこと。 2. 授業で取り組む調査課題などについて、データ分析などを試みること。
講義内容	(受講生の関心領域によっては、一部変更の可能性あり。) 第1部 応用言語学における定性研究(総論) 1. 定量研究(前期)と定性研究の考え方 学期を通しての課題(データ収集等)についての説明 2. 近年の体系的な定性研究の理論基盤とデータの収集・分析方法 3. 定性研究のアプローチ、メソッド、テクニック 4. 応用言語学における定性研究の計画と実行 第2部 応用言語学における個別の定性研究事例 5. 英語学習者に対するナラティブ調査 6. 英語学習者を対象とするライフヒストリー調査 7. 英語学習者を対象とする面接調査 8. 英語教師の教授体験と教師ビリーフ 9. 英語教師を対象とする面接調査 10. 英語指導におけるアクションリサーチ 11. 自由記述によるアンケート調査 12. 収集データの分析方法－ Grounded Theory Approach 13. 収集データの分析方法－ 修正版Grounded Theory Approachなど 14. NVivo 等のソフトを使ったデータ分析の方法 第3部 まとめ 15. 後期のまとめと、受講生による研究発表
評価方法	論文のまとめ(20%)、発表(20%)、授業への参加・貢献度(30%)、期末レポート(30%)
教科書等	応用言語学関係のジャーナル論文(主に英文)を配布
担当者プロフィール	第二言語の学習・習得、使用についての研究。研究モットー:「言語は『観察だ』」。授業での口癖:「目標言語と恋に落ちよ!」毎朝勉強中の言語:「韓国語」(と「英語」)。週1で勉強中の言語「手話」。現在の研究課題: Oral communication and performance, and strategy use. 主要著書:『第二言語使用におけるコミュニケーション方略』。さらに詳しくは: http://chuck-hcu.jp/
備考	

科目名	比較言語論 I
単位数	2.0
担当者	教授 欒 竹民
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	日本語と中国語の語彙、文法を中心に、比較対照を通して、具体例を挙げながら分析、検討を加えて、両国語の語彙、文法上の特質を解明します。さらに、両国の文化的伝統、文化的背景、文化様式などが如何にして両国語の語彙、文法に影響・作用を与えたか、或いは与えつつあるかを併せて考察します。 授業形態: 演習
科目の到達目標	語彙論と統語論に関する基礎的知識を理解、把握すること。
受講要件	言語文化に関心を寄せ、問題意識を持つこと。
事前・事後学修の内容	事前予習、事後復習及び先行研究の調査、読解をちゃんとやること。問題意識をいつも持ちながら、積極的に問題解決に取り組むこと。
講義内容	1.語とは何か 2.語彙の諸相1 3.語彙の諸相2 4.語形・語構成1 5.語形・語構成2 6.語の変化1 7.語の変化2 8.位相語1 9.位相語2 10.語彙と文体1 11.語彙と文体2 12.語彙と文法1 13.語彙と文法2 14.日中両国語の語彙及び文法についての比較対照 15.まとめとレポートの書き方
評価方法	レポート、発表、授業中の積極性を加味して評価します。
教科書等	参考書: 岩波講座日本語9 語彙と意味 講座日本語の語彙第1巻 語彙原論、第2巻 日本語の語彙の特色
担当者プロフィール	日本語学(現代日本語、日本語史)を専攻。主として日本語の文法、語彙、意味、漢語の意味史、言語文化という見地からの日中両国語の比較対照、などについて研究。主要論文「中国語との比較による奈良平安鎌倉時代に於ける漢語の意味変化に就いての研究」、「「覚悟」の意味用法の通時態」、「日本語に於ける「道」の受容と展開—「芸道」の生成を一階梯として—」、「中日両国語に於ける「和平」と「平和」について」、「漢語の意味変化について—「迷惑」の続貂—」
備考	

科目名	比較言語論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 欒 竹民
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	意味を中心にその分析、記述、分類の方法を考え、さらに中国語との比較によって日本語に多用されている漢語の意味変化、またその意味変化を誘発させる要因に焦点を当てて、法則性、類型性を重点的に考究します。 授業形態: 演習
科目の到達目標	言語には音や文法といった側面もあります。しかし、最も基本的なものは意味の問題です。音や文法も究極的には意味との関連で問題となります。そこで、本講義では意味とは何か、意味研究の課題などにねらいを置きます。それによって、意味についての理解、研究に役立つようになります。
受講要件	言語文化に関心を寄せ、問題意識を持つこと。
事前・事後学修の内容	事前予習、事後復習及び先行研究の調査、読解をちゃんとやること。問題意識をいつも持ちながら、積極的に問題解決に取り組むこと。
講義内容	1.意味論とは何か、意味論の対象・目的1 2.意味論とは何か、意味論の対象・目的2 3.意味の本質1 4.意味の本質2 5.意味の分析・記述1 6.意味の分析・記述2 7.意味とコンテキスト1 8.意味とコンテキスト2 9.意味の変化及びそのメカニズム1 10.意味の変化及びそのメカニズム2 11.漢語の意味変化の特徴1 12.漢語の意味変化の特徴2 13.漢語の意味変化の類型と要因1 14.漢語の意味変化の類型と要因2 15.まとめとレポートの書き方
評価方法	レポート、発表、授業中の積極性及び出席状況を加味して評価します。
教科書等	参考書: 池上嘉彦「意味の世界」(NHKブックス) 国広哲弥「意味論の方法」(大修館書店) 池上嘉彦「意味論」(大修館書店)
担当者プロフィール	日本語学(現代日本語、日本語史)を専攻。主として日本語の文法、語彙、意味、漢語の意味史、言語文化という見地からの日中両国語の比較対照、などについて研究。主要論文「中国語との比較による奈良平安鎌倉時代に於ける漢語の意味変化に就いての研究」、「「覚悟」の意味用法の通時態」、「日本語に於ける「道」の受容と展開—「芸道」の生成を一階梯として—」、「中日両国語に於ける「和平」と「平和」について」、「漢語の意味変化について—「迷惑」の続貂—」
備考	

科目名	Language and Society I
単位数	2.0
担当者	非常勤講師 リナート, キャロル
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	An overview of current research on language use in social contexts, focusing particularly on issues related to intercultural communication. Emphasis on English – Japanese comparison.
科目の到達目標	To develop students' awareness of universal and culture-specific conventions for language use in social context. To understand and practice sociolinguistic analysis.
受講要件	Ability to discuss and write about academic subjects in English
事前・事後学修の内容	Class meetings will be conducted in a seminar style, mainly in English, to include: 1) Discussion of readings 2) Individual presentations on specific topics 3) Supervised research projects by individuals or small groups
講義内容	Focus areas will be selected from among the following: 1) Language choice in multilingual communities 2) Language maintenance and shift 3) Linguistic varieties and multilingual nations 4) National languages and language planning 5) Regional and social dialects 6) Gender, age and ethnicity 7) Language change
評価方法	Class participation, reports, presentations, projects
教科書等	Required Textbook: An Introduction to Sociolinguistics, 4th edition, by Janet Holmes, Pearson Education, 2013.
担当者プロフィール	Carol Rinnert earned her Ph.D. in linguistics at State University of New York at Buffalo. Her main research areas are applied linguistics for Teaching English as a Foreign/second Language (ESL/EFL), cross-cultural pragmatics, and sociolinguistics. Her current research interests focus on the development of academic writing ability in multiple languages.
備考	【教職】中・高専修(英語)

科目名	Language and Society II
単位数	2.0
担当者	非常勤講師 リナート, キャロル
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	An overview of current research on language use in social contexts, focusing particularly on issues related to intercultural communication. Emphasis on English-Japanese comparison.
科目の到達目標	To develop students' awareness of variation in language use in social contexts. To introduce and provide practice in sociolinguistic/pragmatic analysis of discourse and language use.
受講要件	Ability to discuss and write about academic subjects in English
事前・事後学修の内容	Class meetings will be conducted in a seminar style, mainly in English, to include: 1) Discussion of readings 2) Individual presentations on specific topics 3) Supervised research projects by individuals or small groups
講義内容	Specific topics for study will be selected from among the following according to student interest: 1) Style, context and register 2) Speech functions, politeness and cross-cultural communication 3) Gender, politeness and stereotypes 4) Language, cognition and culture 5) Analyzing discourse 6) Attitudes and applications 7) Sociolinguistic competence, analysis and universals
評価方法	Class participation, reports, presentations, projects
教科書等	Required Textbook: An Introduction to Sociolinguistics, 4th edition, by Janet Holmes, Pearson Education, 2013.
担当者プロフィール	Carol Rinnert earned her Ph.D. in linguistics at State University of New York at Buffalo. Her main research areas are applied linguistics for Teaching English as a Foreign/second Language (ESL/EFL), cross-cultural pragmatics, and sociolinguistics. Her current research interest focuses on the development of academic writing ability in multiple languages.
備考	【教職】中・高専修(英語)

科目名	翻訳論 I
単位数	2.0
担当者	教授 横山 知幸
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	英語での翻訳の基盤である英文和訳に理論的考察を加える。まず、翻訳に関わる問題全般を、英日翻訳の視点から概説する。次に、第二言語習得理論などで用いられる中間言語の概念を用いて、翻訳というものを再検討する。このことによって、英文和訳、さらには日本における翻訳の特性を明らかにする。授業形態は、「講義」を中心とするが、「演習」的な作業も加える。
科目の到達目標	基本的な用語や概念を身につけることをねらいとする。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	資料等は事前に熟読しておくこと。また、十分授業内容を復習してからレポートを作成すること。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 受講生の知識の把握と授業の概要説明 2 英日翻訳に関わる基本的用語1(等価など) 3 英日翻訳に関わる基本的用語2(機能主義など) 4 英日翻訳に関わる基本的用語3(文化翻訳など) 5 英日翻訳に関わる基本的用語4(英語教育への応用など) 6 英日翻訳と言語学(社会言語学・語用論・意味論など) 7 英日翻訳とテクノロジー(機械翻訳など) 8 翻訳の歴史1(海外の事例) 9 翻訳の歴史2(日本の事例) 10 英日翻訳における表現の「視点」の重要性 11 中間言語の概念とその拡張 12 文法訳読法のメカニズム 13 日本における英文和訳の持つ特性 14 実際の翻訳文の分析 15 まとめとレポートの書き方
評価方法	<p>レポート(書き方は説明する。)</p> <p>評価基準の概要 可:規定の書式・分量・内容のレポートを提出した場合。 良:規定の書式・分量・内容のレポートを提出し、レポートの内容に授業の内容が十分に反映されている場合。 優:規定の書式・分量・内容のレポートを提出し、レポートの内容に授業の内容が十分に反映されており、なおかつ、執筆者独自のきちんとした調査・分析・考察などが多少なりとも含まれる場合。 秀:規定の書式・分量・内容のレポートを提出し、レポートの内容に授業の内容が十分に反映されており、なおかつ、執筆者独自のきちんとした調査・分析・考察などが十分含まれる場合。</p>
教科書等	教科書は特に定めず、必要な資料は適宜配布する。
担当者プロフィール	もともと日本人はどのように英語を読んで理解するのかを研究してきた。その中で、初歩の英文和訳から一般の翻訳までの「広い意味での翻訳」が見せてくれる多彩な魅力に引き付けられ、現在のような授業を担当するようになっていく。
備考	受講生の状況に応じて、追加の論文を読むなど、ある程度の変更があり得ることを了解しておいてほしい。

科目名	翻訳論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 横山 知幸
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	翻訳の多様性と可能性に関して、明治期から現在に至るまでの英語教材や現在の英語からの翻訳文学などにみられる様々な訳文を分析することによって、考察を加える。どのようなタイプの翻訳の可能性が探究され、どのようなタイプの翻訳が現在に受け継がれたかを明らかにする。また、翻訳におけるコンピュータやインターネットの利用についての説明も行う。授業形態は、「講義」を中心とするが、「演習」的な作業も加える。
科目の到達目標	英文和訳の歴史的展開の実際を概観することをねらいとする。
受講要件	特になし。
事前・事後学修の内容	資料等は事前に熟読しておくこと。また、十分授業内容を復習してからレポートを作成すること。
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 受講生の知識の把握と授業の概要説明 2 英語教材の歴史1(最初期の教材など) 3 英語教材の歴史2(定番のリーダーなど) 4 英文和訳の歴史1(独案内、直訳本など) 5 英文和訳の歴史2(受験参考書、学習雑誌など) 6 翻訳のための各種リソース1(電子辞書・機械翻訳など) 7 翻訳のための各種リソース2(ネット上の資料・ネットのコーパスの利用など) 8 英文和訳のしくみ 9 和文英訳のしくみ 10 初歩の英文和訳と文学作品等の高度の翻訳との違い 11 英米文学の和訳の分析 12 日本文学の英訳の分析 13 受講生による現在の英語教材の分析 14 受講生による現在の一般の翻訳書の分析 15 まとめとレポートの書き方
評価方法	<p>レポート(書き方は説明する。)</p> <p>評価基準の概要 可:規定の書式・分量・内容のレポートを提出した場合。 良:規定の書式・分量・内容のレポートを提出し、レポートの内容に授業の内容が十分に反映されている場合。 優:規定の書式・分量・内容のレポートを提出し、レポートの内容に授業の内容が十分に反映されており、なおかつ、執筆者独自のきちんとした調査・分析・考察などが多少なりとも含まれる場合。 秀:規定の書式・分量・内容のレポートを提出し、レポートの内容に授業の内容が十分に反映されており、なおかつ、執筆者独自のきちんとした調査・分析・考察などが十分含まれる場合。</p>
教科書等	教科書は特に定めず、必要な資料は適宜配布する。
担当者プロフィール	もともと日本人はどのように英語を読んで理解するのかを研究してきた。その中で、初歩の英文和訳から一般の翻訳までの「広い意味での翻訳」が見せてくれる多彩な魅力に引き付けられ、現在のような授業を担当するようになっていく。
備考	受講生の状況に応じて、追加の分析を行うなど、ある程度の変更があり得ることを了解しておいてほしい。

科目名	通訳論 I
単位数	2.0
担当者	教授 渡辺 智恵
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	通訳に関する基本的事項について理解するとともに、通訳の理論モデルを概観し、文献研究及び事例研究を通じて、実際の通訳との接点を探る。
科目の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳に関する基本的用語を理解する。 ・通訳の歴史について理解する ・通訳の過程について、理論的側面および実践的側面から理解を深める。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	毎回課題を課すので、十分に準備して授業に臨むこと。
講義内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション(1回) ・通訳に関する基本的用語(2回) ・通訳の歴史(3回) ・通訳と言語(2回) ・通訳の過程(3回) ・意味の等価(3回) ・まとめ(1回) <p>授業は、講義、文献の輪読、討論、通訳の実践を組み合わせた形で行う。</p>
評価方法	授業への準備、参加度、レポート、発表等で総合的に評価する。
教科書等	必要な資料等は適宜配布する。
担当者プロフィール	英語教育学(TESL/TEFL)を専攻。CALL利用による英語教育、日本人英語学習者のリーディングのプロセス、通訳訓練の英語教育への応用を主な研究テーマとしている。
備考	

科目名	通訳論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	教授 渡辺 智恵
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	「訳す」という行為を異文化コミュニケーションとして捉え、多様な事例を通じて通訳の社会文化的な意義を探るとともに、一般的な英語学習への通訳訓練の応用についても検討する。
科目の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳の異文化コミュニケーション手段としての側面について考える。 ・通訳が果たす社会文化的な役割について考察する。 ・通訳訓練の英語学習への応用について検討する。
受講要件	特になし
事前・事後学修の内容	毎回課題を課すので、十分に準備して授業に臨むこと。
講義内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション(1回) ・異文化コミュニケーションとしての通訳(4回) ・通訳の社会文化的意義(4回) ・通訳訓練の英語学習への応用(4回) ・まとめ(1回) <p>授業は、講義、文献の輪読、討論、通訳の実践を組み合わせた形で行う。</p>
評価方法	授業への準備、参加度、レポート、発表等で総合的に評価する。
教科書等	必要な資料等は適宜配布する。
担当者プロフィール	英語教育学(TESL/TEFL)を専攻。CALL利用による英語教育、日本人英語学習者のリーディングのプロセス、通訳訓練の英語教育への応用を主な研究テーマとしている。
備考	

科目名	フランス文学・文化論 I
単位数	2.0
担当者	国際学部 准教授 大場 静枝
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	本講義では、大言語と少数言語の共存をテーマに、国際社会、国家、地域における言語の今日的様相について検討します。具体的には、EU統合と多様性の保護の両面を推進するフランスを事例に、国家や地域レベルで複数の言語が共存する場合、どのような言語政策が取られるべきか、少数言語擁護のために何をなすべきか、などの問題について考えていきます。授業は、講義、文献の精読、発表、討論を組み合わせて行います。精読する文献については、「言語帝国主義」「言語の消滅」「少数言語の擁護」「地域語教育」などのテーマから、受講生と相談の上、文献を決定します。講義は以下のテーマのなかから、いくつかを扱います。
科目の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業を通して、多言語・多文化共生の思想について、理解を深めること。 ・文献を読み解き、それを基に論理的に考え、文章化したり、発表する能力を身につけること。
受講要件	フランス語の読解能力を有していることが望ましい。
事前・事後学修の内容	関連するニュースを視聴したり、新聞・学術雑誌の記事、文献などを読んだりすること。
講義内容	第1回 世界の言語状況：大言語の支配と少数言語文化の消滅について(1) 第2回 世界の言語状況：大言語の支配と少数言語文化の消滅について(2) 第3回 世界の言語状況：大言語の支配と少数言語文化の消滅について(3) 第4回 世界の言語状況：大言語の支配と少数言語文化の消滅について(4) 第5回 世界の言語状況：大言語の支配と少数言語文化の消滅について(5) 第6回 言語帝国主義を考える(1) 第7回 言語帝国主義を考える(2) 第8回 言語帝国主義を考える(3) 第9回 言語帝国主義を考える(4) 第10回 言語帝国主義を考える(5) 第11回 EUの言語政策とは何か 第12回 EUの言語政策の特徴(1) 第13回 EUの言語政策の特徴(2) 第14回 EUの言語政策とヨーロッパ各国の取り組み(1) 第15回 EUの言語政策ヨーロッパ各国の取り組み(2)
評価方法	レポート、発表、討論などを総合的に評価します。
教科書等	授業内で適宜指示します。
担当者プロフィール	専門はフランス18世紀文学、フランス・ブルターニュ地方をフィールドとした地域文化研究。著書：『フランス女性の世紀』『二つのケルト』『ヨーロッパ世界のことばと文化』(いずれも共著)など。
備考	

科目名	フランス文学・文化論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	国際学部 准教授 大場 静枝
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	本講義では、「フランス文学・文化論Ⅰ」を踏まえて、「大言語と少数言語の共存」のテーマを深化させます。授業は、講義、文献の精読、発表、討論を組み合わせで行います。精読する文献については、「言語帝国主義」「言語の消滅」「少数言語の擁護」「地域語教育」などのテーマから、受講生と相談の上、文献を決定します。講義は以下のテーマのなかから、いくつかを扱います。
科目の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業を通して、多言語・多文化共生の思想について、理解を深めること。 ・文献を読み解き、それを基に論理的に考え、文章化したり、発表する能力を身につけること。
受講要件	<ul style="list-style-type: none"> ・フランス文学・文化論Ⅰを受講していることが望ましい。 ・フランス語の読解能力を有していることが望ましい。
事前・事後学修の内容	関連するニュースを視聴したり、新聞・学術雑誌の記事、文献などを読んだりすること。
講義内容	第1回 少数言語共同体の言語使用状況(1) 第2回 少数言語共同体の言語使用状況(2) 第3回 少数言語共同体の言語使用状況(3) 第4回 少数言語共同体の言語使用状況(4) 第5回 少数言語共同体の言語使用状況(5) 第6回 少数言語復興とは何か 第7回 少数言語復興の是非を考える(1) 第8回 少数言語復興の是非を考える(2) 第9回 少数言語復興の是非を考える(3) 第10回 少数言語復興の是非を考える(4) 第11回 地域語教育運動について(1) 第12回 地域語教育運動について(2) 第13回 地域語教育運動について(3) 第14回 地域語教育運動について(4) 第15回 地域語教育運動について(5)
評価方法	レポート、発表、討論などを総合的に評価します。
教科書等	授業内で適宜指示します。
担当者プロフィール	専門はフランス18世紀文学、フランス・ブルターニュ地方をフィールドとした地域文化研究。著書:『フランス女性の世紀』『二つのケルト』『ヨーロッパ世界のことばと文化』(いずれも共著)など。
備考	

科目名	American Literature and Culture I
単位数	2.0
担当者	准教授 Michael Gorman
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	This course is designed to acquaint students with the diversity of contemporary American literature and culture. Material will be discussed from various theoretical perspectives, particularly cultural studies. Over the course of the semester, we will read essays and short stories by a number of celebrated contemporary American writers and discuss them in class. Of particular interest will be the ways ethnicity, race, gender and sexuality, and social class shape notions of identity or understanding of the text. Students enrolled in this class will learn about how culture and identity are expressed and represented in art, film, literature, music. Through classroom discussion, formal presentations, and reading, students will improve their facility with communicative English.
科目の到達目標	To gain a better understanding of contemporary American literature and culture through the examination of various prose texts.
受講要件	Admission to the graduate program.
事前・事後学修の内容	Pre-class readings will be assigned regularly, and a minimum of 5 response papers (two-page double-spaced) will be assigned.
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1.Orientation 2.Rural America: Class & gender (Dorothy Allison) 3.Rural America: "Consent" vs. "descent" relationships (Tobias Wolff) 4.Rural America: Chicano culture (Gary Soto) 5.Gender: Gender & performance (Ernest Hemingway) 6.Gender: Queer identity (Peter Cameron, Robin Becker) 7.Native America: Contact, conflict, compromise (reading TBA) 8.Native America: Reservation life (reading TBA) 9.Native America: Film (Smoke Signals) 10.Native America: Film (Smoke Signals) 11.Being Black in America: Urban life (reading TBA) 12.Being Black in America: Internalized racism (reading from Coming of Age in Mississippi) 13.Asian America: Family & identity (Derek Kirk Kim, Gene Luen Yang) 14.Asian America: Japanese Americans and World War II Relocation 15.Wrap-up
評価方法	Attendance & participation, response papers (bi-weekly), individual presentations, final project
教科書等	Handouts
担当者プロフィール	Michael Gorman earned his PhD in American literature and culture from the University of Tulsa and is especially interested in rural American culture, transnationalism, and the environment.
備考	This course will be taught entirely in English, and students are expected to use English actively in class. The schedule and texts are tentative and could change.

科目名	American Literature and Culture II
単位数	2.0
担当者	准教授 Michael Gorman
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	This course is designed to acquaint students with American culture, history, literature, and society through hardboiled detective fiction and film noir. Texts and films will be discussed from various theoretical perspectives, particularly cultural studies. Of particular interest will be the ways ethnicity, race, gender and sexuality, and social class shape notions of identity. Over the course of the semester, we will read American detective fiction, watch film noir movies, and study about the detective story genre. Through classroom discussion, formal presentations, reading and film viewing, students will improve their facility with communicative English. In addition, students' comfort reading scholarly texts and fiction will also improve.
科目の到達目標	To gain a better understanding of contemporary American literature and culture through the examination of hardboiled detective fiction and film noir.
受講要件	Admission to the graduate program.
事前・事後学修の内容	Pre-class readings may be assigned, and a minimum of 5 response papers (two-page double-spaced) will be assigned.
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1.Orientation 2.Introduction to hardboiled detective fiction and film noir 3.The Big Sleep and The Maltese Falcon 4.Law & Order in LA: Chinatown (police corruption, film noir) 5.Law & Order in LA: Chinatown (family dysfunction, the "voyeur") 6.Neo Noir: Memento (updated noir) 7.Neo Noir: Memento (suspense, thriller) 8.Comic Noir: Kiss Kiss Bang Bang (Hollywood) 9.Comic Noir: Kiss Kiss Bang Bang (crime, gener) 10.Noir Parody: The Big Lebowski (farce) 11.Noir Parody: The Big Lebowski (allusion, film noir history) 12.Sci Fi Noir: Blade Runner (noir and science fiction) 13.Sci Fi Noir: Blade Runner (futuristic noir) 14.Noir & History: L.A. Confidential (LA Mob, police corruption) 15.Noir & History: L.A. Confidential (racial violence, gender)
評価方法	Attendance & participation, response papers (bi-weekly), individual presentations, final project
教科書等	Weekly handouts
担当者プロフィール	Michael Gorman earned his PhD in American literature and culture from the University of Tulsa and is especially interested in rural American culture, transnationalism, and the environment.
備考	This course will be taught entirely in English, and students are expected to use English actively in class. The schedule and texts are tentative and could change.

科目名	日本語教育論 I
単位数	2.0
担当者	准教授 武藤 彩加
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	授業形態: 演習 認知言語学(Cognitive Linguistics)の見方を日本語教育に応用し、既存の日本語教育の問題点を考えます。
科目の到達目標	認知言語学の研究成果をふまえて、学習者に教えるべき「日本語らしい日本語」とは何かを考えます。 1.認知言語学の基本的な考え方,キーワードを理解する。 2.1の理論をもとに,文化とことばの関係を考察する力を身に付ける。 3.認知言語学の見方をふまえ,日本語母語話者の事態把握の仕方の特徴と言語化に至る過程を考える。 4.上記を踏まえ,日本語学習者に教えるべき日本語らしい日本語とは何かを検討する。
受講要件	日本語教育、認知言語学、現代日本語学のいずれかに関心を持つ大学院生、研究生
事前・事後学修の内容	事前学習: 文献の購読 事後学習: 課題,発表準備等
講義内容	1.言語学の対象、レベル、方法 2.認知とは 3.認知言語学の基本的な考え方 4.カテゴリー化 5.プロトタイプ 6.家族的類似性 7.スキーマ 8.言語カテゴリー 9.多義性、メタファー・メトニミー 10.認知言語学から日本語らしい日本語へ向けて 11.認知言語学の日本語教育への応用と有効性 12.日本語教育の場に現れた認知言語学の世界 13.日本語話者は「見え」のままに話す 14.日本語話者は共同で話す 15.日本語教育・日本語教科書を考える
評価方法	出席および授業への貢献度(30%)、発表(30%)、課題(10%)、期末レポート(30%)
教科書等	追って指示します。
担当者プロフィール	・現在取り組んでいる研究課題 科研費: 味覚語彙における普遍性と相対性に関する研究(#16K02636) ・著書 2014年度,文部科学省研究補助金,研究成果公開促進費(学術図書),『日本語の共感覚的比喩』(単著),ひつじ書房,課題番号265075,2015年2月16日.
備考	

科目名	日本語教育論Ⅱ
単位数	2.0
担当者	准教授 武藤 彩加
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	授業形態: 演習 前期の議論を踏まえつつ、課題論文および受講生各自が興味を持っている論文を批判的に読み進め討論します。
科目の到達目標	研究に必要な知識を深めつつ、それぞれの研究を発展させるための研究方法を学びます。
受講要件	日本語教育、認知言語学、現代日本語学のいずれかに関心を持つ大学院生、研究生
事前・事後学修の内容	事前学習: 文献の購読 事後学習: 課題, 発表準備等
講義内容	初回到課題図書、論文リストを配布し、参加者と相談しながら決定します。 例: 認知言語学の観点から多義語の意味記述を考えるもの コミュニケーションのための日本語文法について考えるもの 現代日本語学、言語学全般に関するものなど
評価方法	出席および授業への貢献度(30%)、発表(30%)、課題(10%)、期末レポート(30%)
教科書等	追って指示します。
担当者プロフィール	現在取り組んでいる研究課題 ・味覚語彙における普遍性と相対性に関する研究(#16K02636) 著書 ・2014年度, 文部科学省研究補助金, 研究成果公開促進費(学術図書), 『日本語の共感的比喩』(単著), ひつじ書房, 課題番号265075, 2015年2月16日.
備考	

科目名	Cross-cultural Psychology and Communication I
単位数	2.0
担当者	Dr. Luke Carson
履修時期	前期: 木10.40 -12.10
履修対象	Graduate Students
概要	Cross-cultural psychology looks at how culture affects human thinking and behaviour. This in turn impacts how we communicate. In an increasingly globalized society, understanding these differences in thought, behaviour and communication has become a much more pressing need.
科目の到達目標	The course objective is the development of a well-informed understanding and appreciation of cultural difference and similarity, and a practical ability to successfully make, develop and improve relationships in an internationalized and diverse world.
受講要件	This class will be taught in English. Students must actively participate in English during the class, and prepare for classes. Attendance is mandatory.
事前・事後学修の内容	As well as readings prescribed by the teacher, students will be expected to extend the topic discussions through their own exploration of related research. This will require students to make use of the research databases available, and be regularly engaged in critical reading.
講義内容	Depending on the needs of the students enrolled, the specifics of the course may be subject to change. This course will focus on issues relating to understanding how culture impacts thought, behaviour and communication, discovering what the resulting differences are across cultures, and how to communicate effectively across cultures. Examples of areas to be discussed are communication norms and practices, social values and behaviours, roles of groups and individuals, motivation and emotion, perception, working in international and multinational contexts, and cross-cultural conflicts. 第1回:・オリエンテーション…… 第2回: 異文化コミュニケーションとは何か 第3回: 文化とは何ですか？ 第4回: 文化は見ることができますか？ 第5回: 異文化コミュニケーションシミュレーション 第6回: 個人主義 第7回: 集産主義 第8回: ドイツ、トルコ、インド、中国: ケーススタディ 第9回: 文化的価値: アイデンティティー 第10回: 文化的価値: 権力距離 第11回: ステレオタイプ 第12回: バイアス 第13回: 非言語的コミュニケーション: 感情と意思 第14回: 非言語的コミュニケーション: 身振り、姿勢、表情 第15回: 学生発表 定期試験: レポート
評価方法	Students will be graded on attendance, participation, discussion (50%); papers, presentations and other homework (25%); and a final paper or project (25%).
教科書等	Textbooks are not required for this course. Readings will be provided by the teacher.
担当者プロフィール	Luke Carson received his PhD from Dublin City University in Ireland, and also has degrees from University College Cork and Trinity College Dublin. His research interests include cross-cultural studies, psychology, communication and education.
備考	

科目名	Cross-cultural Psychology and Communication II
単位数	2.0
担当者	Dr. Luke Carson
履修時期	後期：木10.40 -12.10
履修対象	Graduate Students
概要	Cross-cultural psychology looks at how culture affects human thinking and behaviour. This in turn impacts how we communicate. In an increasingly globalized society, understanding these differences in thought, behaviour and communication has become a much more pressing need.
科目の到達目標	The course objective is the development of a well-informed understanding and appreciation of cultural difference and similarity, and the ability to apply this knowledge
受講要件	This class will be taught in English. Students must actively participate in English during the class, and prepare for classes. Attendance is mandatory.
事前・事後学修の内容	As well as readings prescribed by the teacher, students will be expected to extend the topic discussions through their own exploration of related research. This will require students to make use of the research databases available, and be regularly engaged in critical reading.
講義内容	<p>Depending on the needs of the students enrolled, the specifics of the course may be subject to change. This course will focus on looking in depth at</p> <ul style="list-style-type: none"> · particular cultures of interest to the participants · specific causes of cultural behavioural and communicative norms · developing applied approaches to overcoming cross-cultural barriers, both in behaviour and communication, and to developing multiculturally appropriate services and systems <p>第1回：低文脈文化とは高文脈文化：日本 第2回：低文脈文化とは高文脈文化：ヨーロッパ 第3回：人間の行動と動機：社会心理学 第4回：人間の行動と動機：モチベーション 第5回：文化を測る指標：Hallの理論 第6回：文化を測る指標：Triandisの理論 第7回：文化を測る指標：Hofstedeの理論 第8回：文化を測る指標：Trompenaarsの理論 第9回：異文化間のコミュニケーション能力 第10回：ケーススタディ：国際ビジネス - 海外で働く 第11回：ケーススタディ：国際ビジネス - 多国籍企業 第12回：ケーススタディ：国際化-教育学 第13回：ケーススタディ：国際化-医学 第14回：学生発表 第15回：学期のレビュー</p> <p>定期試験：レポート</p>
評価方法	Students will be graded on attendance, participation, discussion (50%); papers, presentations and other homework (25%); and a final paper or project (25%).
教科書等	Textbooks are not required for this course. Readings will be provided by the teacher.
担当者プロフィール	Luke Carson received his PhD from Dublin City University in Ireland, and also has degrees from University College Cork and Trinity College Dublin. His research interests include cross-cultural studies, psychology, communication and education.
備考	

科目名	HIROSHIMA and PEACE for Graduate Students
単位数	3.0
担当者	CARSON Luke, FURUZAWA Yoshiaki, KURASHINA Itsuki, MUTO Ayaka, OTA Ikukot, YUASA Masae and others
履修時期	オリエンテーション＝4月14日(金)5時限(予定)、 事前英語研修＝金曜日の5時限に計10回程度(詳細日程はオリエンテーション時に発表)、 夏期集中講座＝8月1日(火)～8月9日(水)
履修対象	Master and Doctoral students
概要	Hiroshima is not merely a site memorializing its tragic atomic bombing in the last century, but a vigorous city in the new century, where students from diverse backgrounds can come together to study and discuss important issues related to world peace. The need to rethink the legacy of Hiroshima is growing, as serious threats to peace arise. The lectures in this summer course will be given not only by specialists in peace research, but also by policy maker of peace policy of Hiroshima City. In addition to the lectures, the course will feature several special programs: visits to the Atomic Bomb Dome and Peace Memorial Museum, participation in the Peace Memorial Ceremony on August 6th, and discussion with atomic bomb survivors. Both undergraduate and graduate students (in a Master's or Doctoral program) are eligible to earn credits in the course.
科目の到達目標	The aim of this undergraduate course is to provide students with a general understanding of the nature and attributes of war and peace by illuminating various aspects of wartime experiences, including the atomic bombing of Hiroshima, and, at the same time, to explore contemporary issues relating to world peace in a global era. The course will be conducted in English, so the ability to use spoken and written English is essential. In addition to the undergraduate lectures and special programs, graduate students will attend several more advanced lectures and discussion sessions.
受講要件	Those who consider participating in this course MUST attend the orientation session which will be held in the 5th period on April 7. In case you cannot attend this orientation, contact Professor YUASA (Faculty of International Studies) before. English is the medium of instruction. Therefore, students need to have a good command of spoken and written English.
事前・事後学修の内容	8月1日から8月9日までの本プログラム期間は、前期講義・試験期間と重なっていることに留意ください。ただし、H&P受講生に対しては、他の授業の試験時間変更や代替レポートといった特別な配慮が払ってもらえるよう努めています。(講義によって事情が異なるため、必ず各講義の担当教員にH&Pへの参加が可能かどうか確認すること。) なお、H&Pの情報は本学WEBでも見ることができます。ぜひご覧下さい。 http://www.hiroshima-cu.ac.jp/Hiroshima-and-Peace/index.htm
講義内容	ORIENTATION April 14, 5th period (scheduled). Those who consider taking part in H&P MUST attend this orientation. In case you cannot attend this, you have to immediately contact Professor YUASA (Faculty of International Studies). If you fail to do so, you will not be allowed to take this course. Summer Intensive Course August 1 - August 9 For more detailed schedule information, access to our web site. http://www.hiroshima-cu.ac.jp/Hiroshima-and-Peace/scdl.htm
評価方法	Graduate students' grades for the course will be based on the quality of their participation in the classes and performance in a group project task where they will have the opportunity to show the knowledge and perspectives they have gained during the course.
教科書等	Handouts will be distributed if necessary.
担当者プロフィール	
備考	Check the notice board for the latest information. 最新情報は分室横の掲示板でお知らせします。

科目名	ピース・インターンシップ
単位数	1.0
担当者	指導教員または指導教員が指名する研究科内の教員 Supervisor or any faculty member assigned by a supervisor
履修時期	博士前期課程在学中で受講生の希望する時期 According to student's preference during the MA program
履修対象	修士(平和学)修得希望者 Students of MA in Peace Studies
概要	研究科が認める国内外の平和関連機関、行政機関、国際機関、NPO、NGO団体等で実習を体験し、研修(研修総時間数は45時間以上)を行なう。 More than 45 hours of internship training is required of a participant who joins an internship program held at any peace-related institute, governmental/international organization, and/or NPO/NGO organization approved by the Faculty.
科目の到達目標	1. 平和推進に必要な実践面、実務面での能力を高めこと。 2. 平和の維持、推進、そして実社会が抱える問題に対する意識を高めること。 3. 研究科での研究に役立てることや、博士前期課程修了後の進路に向けた参考とすること。 1. To develop necessary practical skills for peace-promoting activities. 2. To raise awareness of maintenance/development of peace and social problems. 3. To prepare for studies at the doctoral level and for future careers.
受講要件	1. インターンシップ先は所定の書式を使って事前に研究科に届けること。 2. 受け入れ研修先などから誓約書を求められる場合には、その手続きを行なうこと。 3. 教務学生室の担当者を通じて災害傷害保険、賠償責任保険に加入、また海外で研修を行う場合は、海外渡航者保険に必ず加入し、そのコピーを担当者に提出すること。 1. Submit a form to the Faculty before participating in an internship and report where the internship training is to be received. 2. Follow the necessary procedures at the internship institute, if required. 3. Participants are required to buy insurance through an officer at the Academic Affairs section (Kyomu). Those who are joining an internship abroad are also required to buy overseas travel insurance, and a copy of the insurance coverage certification must be submitted to the officer at the same section.
事前・事後学修の内容	インターンシップ先は指導教員と相談して決めること。指導教員が、研究科内の他の教員の指導を受けることが相応しいと判断した場合は、その教員の指導を受けること。また、研究科を通じて研修先に受け入れの打診を必要とする場合は、時間的余裕を持って、研究科長に願い出ること。 An Internship site must be determined through consultation with the intern's supervisor. The supervisor may appoint another faculty member as an internship advisor if necessary. In case an internship permission needs to be obtained through the Faculty, the intern participant should consult the Dean of the Faculty well in advance.
講義内容	1. 事前研修 インターンシップの事前に、研修の受け入れ先、及び関連する機関等について、事前調査を行う。調査結果は調査書として指導担当教員に提出する。 2. インターンシップへの参加 受け入れ先で許される業務等を体験する。研修期間中は、単に与えられた業務をこなすだけでなく、研究機関の職員等に対して可能な限り聴き取り調査を行ったり、入手可能な資料の収集に努めたりする。また研修期間中の研修記録を毎日書きとめ、研修後の報告に備える。 3. 事後報告 インターンシップ終了後は、研修の成果について報告書を作成し、インターンシップ指導教員に提出する。 1. Pre-internship report - Conduct a pre-internship survey of the internship site and submit a report to a supervisor. 2. Internship - Join in the internship training and experience all possible job responsibilities within the institute. 3. Post-internship report - Soon after the internship, submit a report to the supervisor.
評価方法	次の2つを総合して評価する。1. 事前の調査書(30%)、2. 事後報告書(70%)。受け入れ先で実習評価が行われる場合は、これも評価の対象とする。 1. Pre-report (30%), 2. Post-report (70%). Evaluation by the internship site will be added, if available.
教科書等	N.A.
担当者プロフィール	N.A.
備考	

科目名	平和学概論
単位数	2.0
担当者	ヴェール、ウルリケ、太田育子、大庭千恵子、河上暁弘、西田竜也、古澤嘉朗、水本和実、目黒紀夫、湯浅正恵、吉田晴彦(コーディネーター)
履修時期	前期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	この講義では、本大学院修士課程で平和学を専攻するにあたり、必須となる基礎知識と研究手法の習得に焦点を当てる。前半では国際関係における平和をめぐる理論的課題を中心に、後半では現代世界における平和をめぐる諸問題について扱う。
科目の到達目標	平和学の基礎知識および研究手法の習得
受講要件	すべての学生が履修できる。 なお、修士(平和学)の学位取得をめざすものは、本科目がコア科目の一つに指定されているので、留意すること。
事前・事後学修の内容	講義は受講生の実情および必要に応じて、日本語または英語で行われる予定。事前に指示される資料は、熟読の上参加すること。
講義内容	1)イントロダクション:平和とは何か I 国際関係と平和 2) 国際安全保障 3) 国際関係の歴史と国民国家 4) 国際的な核軍縮の取り組み 5) 現代国際法と平和 6) 紛争と平和 7) 平和の地政学 II 現代世界と平和 8) 正義 9) 経済と平和 10) 開発と環境 11) ジェンダーで考える戦争と平和 12) アートと平和 13) 日本国憲法と平和 14) 現代世界と平和 15)まとめ ※変更がある場合は別途指示する。
評価方法	平常点および期末レポートで総合的に判断する。
教科書等	事前に各回で用いる資料を別途指示する。
担当者プロフィール	
備考	

科目名	HIROSHIMA and The Nuclear Age
単位数	2.0
担当者	Hiroshima Peace Institute(HPI) Professor Robert Jacobs(Coordinator) HPI Professor Kazumi Mizumoto (Sub Coordinator) Takemoto(HPI), Kurashina, Yuasa(Faculty of International Studies)
履修時期	Spring Semester
履修対象	1st and 2nd year students, Master's Program
概要	To learn about nuclear history from many different vantage points. Students will learn about the history of the invention of nuclear weapons, their use in attacking Hiroshima and Nagasaki, and the subsequent history of nuclear weapon development, testing and deployment around the world during the Cold War. Special attention will be paid to the interface between nuclear weapon testing and colonialism, and the impact of radiation exposure on civilian populations from nuclear weapons, nuclear material production and nuclear power. Students will learn about nuclear issues from the vantage points of several different countries and continents. Finally students will learn about the nuclear dangers that continue into the 21st century after the end of the Cold War.
科目の到達目標	To understand the complexities of the Nuclear Age both from the perspective of Hiroshima and also the rest of the world
受講要件	All lectures and reading materials will be in English. Students must have a competent reading and discussion ability in English.
事前・事後学修の内容	Read all the materials before and after attending the class and actively participate in all class discussions.
講義内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 Class introduction and outline 2 The Manhattan Project and the bombing of Hiroshima and Nagasaki 3 The development of nuclear weapons since 1945 4 The history of peace culture and antinuclear movements in Hiroshima 5 Strategies of nuclear non-proliferation 6 Bikini H-bomb tests in 1954 and US/Japan relations 7 Anti-nuclear movements and Cold War US policy 8 The history of nuclear weapon testing around the world 9 Against "Euroshima": Representations of Hiroshima in the German anti-nuclear movement 10 Politics of Hiroshima/Nagasaki data after Fukushima 11 The role of human beings in radiation science 12 Nuclear colonialism and global hibakusha 13 Radiological weapons, dirty bombs, and DU munitions 14 Nuclear tomorrows 15 Final review (Topics are tentative and subject to change)
評価方法	Attitude at class such as discussion and presentation (40%), and the final project paper (60%)
教科書等	No text book. Reading materials will be given at the class.
担当者プロフィール	Robert Jacobs is a professor working on the social and cultural aspects of nuclear technologies. His work focuses on the experiences of radiation exposed populations, and the representation of nuclear technologies in culture and art.
備考	

科目名	広島と世界
単位数	2.0
担当者	水本 和実、ロバート・ジェイコブズ、金 栄鎬、ナラヤン・ガネサン、湯浅剛、竹本 真希子、倉科 一希(コーディネーター)
履修時期	後期
履修対象	博士前期課程1、2年
概要	戦後世界の核兵器をめぐる状況や反核平和運動の展開を概観するとともに、戦後世界で「広島」が持った意味や果たした役割について、その限界も含めて検討する。
科目の到達目標	現代世界の平和と核をめぐる諸問題を考える出発点として、「広島」を一つの手がかりに、第二次世界大戦後の核と平和をめぐる世界と各国・地域の動向について考察する。
受講要件	平和学専攻の学生を主たる対象とするが、それ以外の学生の受講も妨げない。
事前・事後学修の内容	講義は必要に応じて英語または日本語で行われる。事前に指示された資料を熟読の上、参加すること。
講義内容	<p>第1部:総論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション(水本・倉科) 2. 米ソ冷戦と核軍備競争・グローバルな核拡散(水本) <p>第2部:世界各地の核問題・反核平和運動と広島</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. ASEANと核兵器(ガネサン) 4. フィリピン(ガネサン) 5. ロシア・ユーラシア:地域的な安全保障(湯浅) 6. ロシア・ユーラシア:核兵器拡散問題(湯浅) 7. 広島とアウシュヴィッツ(竹本) 8. ヨーロッパにおける広島の情報(竹本) 9. アメリカから見た広島(ジェイコブズ) 10. 冷戦期アメリカの核文化(ジェイコブズ) 11. 広島と「グローバル・ヒバクシャ」(ジェイコブズ) 12. 韓国と核兵器(金) 13. 北朝鮮の核兵器開発(金) <p>第3部:まとめ</p> <ol style="list-style-type: none"> 14. 核軍縮・核廃絶をめぐる諸提言(水本) 15. まとめ(倉科) <p>なお、今後の日程調整によって変更の可能性がある</p>
評価方法	平常点 60% 期末レポート 40%
教科書等	参考文献として、梅本哲也『核兵器と国際政治、1945-1995年』(日本国際問題研究所、1995年)や広島平和研究所編『21世紀の核軍縮—広島からの発信』(法律文化社、2002年)を挙げる。
担当者プロフィール	省略。
備考	